PLAN INTERNATIONAL | GIRLS GET EQUAL



今こそ行動を!

アジアにおける強制された早すぎる結婚の撤廃に向けた取り組み

新たな効果的介入と戦略

Plan International Asia Hub, 2018

表紙写真：© Plan International/Patrick Kaplin

詳細はこちらまで：

Plan International Asia Hub
14th Floor, 253 Asoke Building
Sukhumvit 21, Klongtoey Nua
Wattana, Bangkok 10110, Thailand
Tel: +66 2 204 2630-4
Fax: +66 2 204 2629

プロジェクトリーダー：Raša Sekulović
子どもの保護とパートナーシップの地域責任者

デザイン：QUO（タイ）Co., Ltd.
製作：QUO（タイ）Co., Ltd.

プラン・インターナショナルより2018年初版発行
テキスト、イラスト、デザイン © Plan International 2018

本報告書はUNFPAアジア太平洋地域事務局（APRO）の
支援を受けて作成された。

謝辞

本報告書は、ここに含まれる提言と結論を含め、GreeneWorksがプラン・インターナショナルのために作成したものである。プランは、本レポートのベースとなったGreeneWorksの広範な調査に謝意を表する。GreeneWorksのリード・コンサルタントであるMargaret E. Greene、Chelsea L. Ricker、Alana Kolundzija、そして各国のコンサルタントおよび研究員であるAnkit Gupta、Tran Ban Hung、Rachel Arinii Judhistari、Rinaldi Ridwan、SM Shaikat、Tamanna Sharmin、Srorn Srunに特に感謝する。www.greeneworks.com。

プラン・インターナショナルのアジア地域統括事務局は、このプロセスを通して貴重な支援を提供してくれた各国の国統括事務所および地域チームのメンバーの皆に感謝の意を表す。また、外部専門家およびインタビューに参加されたすべての方、洞察に満ちた貢献と情報の共有に感謝する。

PLAN INTERNATIONAL | GIRLS GET EQUAL

アジアにおける強制された早すぎる
結婚の撤廃に向けた取り組み

今こそ 行動を!

新たな効果的介入と戦略

PLAN INTERNATIONAL ASIA HUB, 2018


© Plan International/Patrick Kaplin

目次

略語一覧 v
序文 vii
要約 ix
1. はじめに 1
1.1 アジアの女の子の人生におけるCEFM 1
1.2 プラン・インターナショナル アジア地域オフィスのCEFMへの関心と研究 1
1.3 フェーズII調査の目的 2
2. 調査方法 3
2.1 文献調査 4
2.2 地域インタビュー 4
2.3 国内でのインタビューと調査 6
2.4 この調査の制限事項 7
3. 国別プロファイル 9
3.1 バングラデシュ 9
3.2 カンボジア 10
3.3 インド 12
3.4 インドネシア 13
3.5 ベトナム 14
4. 世界的な証拠の状況 17
4.1. 系統的レビューによる証拠 17
4.2. トランスフォーマティブ理論 19
5. 調査結果の分析 23
5.1 ジェンダー・トランスフォーマティブ・プログラム 23
5.2 ユース参加 25
5.3 女の子の集団化と安全なスペース 28
5.4 レベルを超えた統合プログラム 28
5.5 インフルエンサーの働きかけ 29
• 世代を超えた対話 29
• 男性への働きかけ 29
• 宗教指導者との協力 30
5.6 女の子を支援する文化的・社会的規範の変革 30
• スポーツ、芸術、娯楽：文化的側面を使って社会規範を変革 32
5.7 法的・政策的枠組みの構築と実施 36

5.8 セクターを越えた協力 37
• 世界的パートナーシップ 37
• 国の取り組みと枠組み 38
• 市民社会と政府の協力 39
5.9 進歩の測定と説明責任 40
• 進捗を追跡するためのデータ収集 40
• 政府の政策公約を実現するための統治の強化 40
•「自警団」的方法：報告と政策実施に対する説明責任 41

5.10 女の子に別の人生を開くことで、社会的・プログラム的インパクトを持続させる 43
5.11 うまくいかなかったことと意図しない悪影響 44
6. アジアにおけるプログラムの革新と有望な実践 45
6.1 思春期の性への取り組み 45
6.2 統合されたマルチメディアおよびクロスメディアのキャンペーンとプログラム 46
6.3 幸せな結婚／幸せなカップルというコンセプトを軸にした革新 47
6.4 より創造的な評価 47
6.5 結婚を与えられたものでなく、選択するものであることに焦点を当てた革新 48
7. 拡大するための重要な要素 51
7.1 参加型デザイン 51
7.2 実績のあるプログラム要素を地元に適応 52
7.3 国家規模拡大のための枠組み 53
8. 提言 59
• 優先提言1：プログラム戦略と内容を文脈化し、現地化する 59

8.1 実証済みの手法と戦略 59
• 提言2：政府と開発部門を越えたCEFMの統合
• 提言3：ジェンダー・トランスフォーマティブのレンズをプログラム戦略と内容に適用する 60
• 提言4：集団を通じて女の子に力を与える 61
• 提言5：能力と主体性の構築を通じて政府の賛同を確保する 62

8.2 検討すべき有望な手法と戦略 62
• 提言6：思春期の性と意図せざる妊娠への対応 63
• 提言7：伝統的指導者と信仰指導者の関与 64
• 提言8：思春期の若者とユースの有意義な参加を確保する 64
• 総括提言9：長期的なプログラム、評価、研究に投資し、更なるエビデンスを生み出す 64

巻末資料 66

略語一覧

ARI	Aliansi Remaja Independen
ARO	アジア地域オフィス
ASK	アクセス、サービス、知識
AYSRH	思春期の若者およびユースの性と生殖に関する健康
BCC	行動変容コミュニケーション
CBO	コミュニティ組織
CCT	条件付き現金給付
CEDAW	女子差別撤廃条約
CEFM	早すぎる強制された結婚
CORO	識字率向上支援組織委員会
CRC	子どもの権利条約
CREA	Creating Resources for Empowerment in Action
DHS	人口統計・健康調査
FGM	女性性器切除
GBV	ジェンダーに基づく暴力
GEM	ジェンダー平等な男性
GIU	統治革新部門
HIV/AIDS	ヒト免疫不全ウイルスと後天性免疫不全症候群
ICJR	刑事司法改革研究所
ICT	情報通信技術
KYA	Khmer Youth Association
MICS	多指標クラスター調査
NGO	非政府組織
OHCHR	人権高等弁務官事務所
PANI	国民統合のための人民行動
PMO	首相官邸
PRACHAR	思春期の若者の生殖行動の変化促進活動
SAIEVAC	子どもに対する暴力をなくすための南アジアの取り組み
SBCC	社会・行動変容コミュニケーション
SDGs	持続可能な開発目標
SNAP	社会規範評価プロット
SRH	性と生殖に関する健康
SRHR	性と生殖に関する健康と権利
UNDP	国連開発計画
UNFPA	国連人口基金



今こそCEFMを終わらせる時だ！

© Plan International/Patrick Kaplin

序文



Senait Gebregziabher
地域ディレクター
プラン・インターナショナル
アジア地域統括事務所

CEFMは、世界とアジア全域で何百万人もの女の子の生活を苦しめ、その不可欠な幸福と健康に重大な影響を与え、損なうと同時に、彼女たちを深刻な暴力にさらし、基本的権利を剥奪している。教育、経済的自立、社会的・市民的参加の機会を不公平に女の子から奪うことで、この有害な慣行は社会全体の進歩を遅らせ、その結果、支払われるべき人的・経済的犠牲が増え続けることになる。

プランは、包括的な介入を通じて、また様々なアクターや利害関係者とのパートナーシップを通じて、CEFMを予防し、撤廃することに固く注力している。根本的原因と有害な結果に関する包括的な調査結果を基に、この広範な慣行を大幅に減少させることが証明されている効果的な介入策と戦略を特定し、探求することに更に投資してきた。

社会規範に挑戦し、法律とその一貫した執行を強化し、経済的・社会的資源とセーフティネットを提供するという、すべての根本原因に同時に取り組む統合的な行動によってのみ、2030年までにCEFMを終わらせるという世界的な野望の達成に近づくことができるという証拠を、私たちは今、より多く得ることができた。この搾取的慣行の引き金となるジェンダー不平等と差別に取り組むことは、関連するすべての戦略に情報を与え、指針とするために、依然として必須である。

特に注目されるのは、ユースの参加と活動である。これは、革新をもたらし、社会的排除、ジェンダー・ステレオタイプ、有害な伝統の悪循環を断ち切るものである。ユース主導の行動は、この社会的弊害をなくすための集団的努力を更に鼓舞し、リフレッシュさせるだろう。

この知識と新たな証拠によって、私たちは行動の加速化に貢献し、早急な対応と投資の拡大を強く求めていく決意である。今こそCEFMを終わらせる時なのだ！




© Plan International/Patrick Kaplin

要約

アジアの女の子の人生におけるCEFM

南アジアと東南アジアでは、CEFMの割合がかなり高い[1]。南アジア小地域ではCEFMの割合が最も高く、バングラデシュとネパールは世界のトップ20に入る。インドでは、子どもの花嫁の数が次に近い国の数倍である[2]。見合い結婚は依然として一般的である[3]。しかし、「状況婚」はますます増えており、多くの場合、意図しない妊娠（同意の上での性交渉の結果であれ、性的強制や暴行によるものであれ）に対応して行われている[4]。アジア地域では、思春期の妊娠の43%が意図的でないものであり（一部は婚姻関係の中で起こっている）[5]、アジア太平洋小地域では、15～19歳の女の子の63%が意図的ではない[6]。

プラン・インターナショナル・アジア地域統括事務所(ARO)のCEFMに関する調査

CEFMは、女の子の平等を推進するプランの活動の重要な側面である。プラン・インターナショナルAROは、3 段階の調査シリーズを委託した。この調査シリーズのフェーズIでは、アジア地域全体におけるCEFMの常態化、根本原因、影響、そしてCEFMを遅らせたり軽減したりするために考案された介入策を取り上げた[7]。この報告書では、プラン・インターナショナルAROが活動している14カ国（バングラデシュ、カンボジア、中国、インド、インドネシア、ラオス、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、東ティモール、ベトナム）のデータを検討した。UNFPA EAPROの支援を受けて作成されたフェーズII（本報告書）は、これらの介入がCEFMの予防、削減、撲滅に成功し、効果的であったかどうかを掘り下げ、成功につながる可能性のある要因を示している。またこのフェーズでは、アジアをはじめとする世界各国の政府やその他の関係者が大規模に実施した場合に、CEFMをなくす可能性が最も高いと思われる介入策や革新的な手法を特定する。この調査シリーズのフェーズIIIでは、フェーズIIで特定された成功する介入策を政府が実施するためにかかる費用を問う費用分析に焦点を当て、特定の環境においてどの費用モデルが最も理にかなっているかを特定する。

このフェーズIIの報告書では、5つの重点国（バングラデシュ、カンボジア、インド、インドネシア、ベトナム）における広範な文献調査、地域の専門家へのインタビュー、コンサルタントとの協力により、介入策と主要な成功要因、課題、機会、テーマが特定された。インド、バングラデシュ、インドネシアは、18歳未満で結婚する女の子の数が最も多い上位10カ国に入っている。CEFMが一般に一貫している傾向がある南アジアでは、インドとバングラデシュが、CEFMに取り組むプログラムの数が最も多く、調査対象国の中で最も高い割合となっている。カンボジアとインドネシアで活動しているプログラムは比較的少ないが、それでも政府や市民社会はCEFMをなくすための活動に取り組んでいる。バングラデシュとインドネシアは、イスラム教徒が大多数を占める国として、CEFMがさまざまな形で表れ、対応している点で、互いに興味深い対照をなしている。ベトナムでは、政府は少数民族のCEFMに取り組み始めており、国民全体のCEFMについて考え始めているのかもしれない。

提言

本調査では、評価文献に記載されたものに加え、革新的で有望な様々な実践が浮かび上がった。以下の提言は、CEFM 削減以外の結果について評価されたプログラム、小規模に実施されたプログラム、あるいは強力な結果を実証するのに十分な時間がなかったプログラムから出てきたものである。これらは検討に値するプログラム戦略として浮かび上がってきたものである（最初の5つの提言は、CEFM撲滅のためにアジア地域と世界で何が有効であったかについてのエビデンスを反映したものである）。

1. プログラムの戦略と内容を文脈化し、地域化する
2. CEFMを政府と開発部門に統合する
3. ジェンダー・トランスフォーマティブのレンズをプログラム戦略と内容に適用する
4. 集団を通じて女の子に力を与える
5. 政府の能力とオーナーシップの構築を通じて、政府の賛同を確保する
6. 思春期の性と意図しない妊娠に取り組む
7. 伝統的指導者や信仰指導者を巻き込む
8. 春期の若者とユースの有意義な参加の確保
9. 長期的プログラム、評価、調査に投資し、更なるエビデンスを生み出す

調査結果の分析

調査結果の分析では、文献、地域インタビュー、国別調査で強調された手法と戦略を明らかにした。

包括的テーマ

CEFM撤廃に向けた最も効果的な取り組みを特徴づける包括的なテーマは以下の通りである:

- *ジェンダー・トランスフォーマティブアプローチ* とは、女の子や女性を制限し、男の子や男性を束縛する根本的な規範や価値観を変えるよう働きかけるもので、女性にとっても男性にとっても、何が適切と考えられるかの境界を広げるものである。

- プログラムの設計、実施、評価、組織のリーダーシップ、その他の形態のパートナーシップへの*ユースの参加*は、プログラム全体の成果と持続可能性を向上させる[8]。インドネシアでは、複数のユース主導の組織が地方自治体やその他のパートナーと協力して、CEFMを防止するための独自の解決策を生み出している[9]。Rutgers WPF Indonesia、プラン・インターナショナル・インドネシア、ARI は、ロンボク島のCBOと連携し、「Yes I Do」キャンペーンを通じて、女の子による公的提唱活動を支援している。

- *女の子の集団化* – 女の子やユース女性の集団間で、対話と情報共有のための安全なスペースを作る —は、いくつかのことを達成する革新的なプログラム戦略である。女の子に力を与え、情報を提供し、女の子の社会的ネットワークと自信を築き、女の子がコミュニティで組織化し、自身のために主張するためのプラットフォームを提供する。

- *統合されたプログラミング* は、CEFMに対する脆弱性を軽減する社会的・経済的資源を女の子に保護資産として提供し、支援的な政策とサービス環境の構築に貢献し、女の子を新たに良い方向に捉え、扱うよう家族やコミュニティに働きかける。人口評議会がバングラデシュで実施したBALIKAプロジェクトでは、教育、ジェンダーの権利に関する啓発訓練、生活技能訓練という3種類の介入戦略を採用し、どのような要素が結婚を遅らせるのに最も効果的かを評価した[10]。

- *世代を超えた対話* は、重要だが難しいテーマについて、子どもと親の間で強い共有と連帯を築くために、世界中のプログラムで採用されている重要な戦略である。インドの公衆衛生管理研究所は、女の子クラブ、男の子との協力、親とのカウンセリングの準実験的評価を実施している[11]。

- 男らしさ、人間関係、父親としてのあり方について話し合い、理解を共有するために*男性や男の子を参加させること*は、ユース男性のジェンダー規範を変革する価値があり、結婚を遅らせることに貢献できることを示している。World VisionとPromundoは、インドでCEFM撲滅のために父親の参加を促す「An Equal Future」カリキュラムを開発した[12]。

- *宗教指導者との協力* も重要な戦略であることが証明されている。インドネシアでは、イスラム教の女性宗教指導者会議がCEFMに反対するファトワを発表した[13]。

- *女の子を支援する文化的・社会規範を変えること* は、近年多くのプログラムの焦点として浮上してきた。ネパールとバングラデシュにおけるCAREのTipping Pointプログラムは、特定の社会規範に関連した設計原則を用いており、その活動はCEFMに代わる前向きな選択肢を促進することにつながっている。これらのプログラムのアイデアは、妻や母親という伝統的な役割を超えて広がる女の子の道筋を作る手助けをすること、そして女の子がCEFMによって子ども時代から大人へと直接移行するのではなく、成長する時間を与えるために思春期のスペースを作ることである。

- *スポーツ、芸術、娯楽を活用すること* も重要な戦略である。たとえばSkatistanは、カンボジアやアフガニスタンのユースを教育やリーダーシップ育成プログラムに参加させるためにスケートボードを活用している。授業時間1時間に対してスケート時間1時間というモデルである[14]。バングラデシュでは、Lensationalが、ダッカの2つの工場で働く女性衣料品労働者と、観光都市コックスバザールの10代のサーファー女の子集団との参加型写真撮影プロジェクトを実施した。Population Media Centerは、CEFMを取り上げたテレビやラジオ番組を含む、長期にわたる娯楽教育番組をいくつか制作した。ネパールでは、Population Media Centerが2016年4月に2本の連続ラジオドラマを開始し、Rajesh Hamalやネパール前大統領で自身も14歳で結婚し、妻は12歳だったRam Baran Yadavといったスターたちから高い推薦を受けた。

- *パブリック・コミュニケーション* も重要であり、バングラデシュでは、有害な男性性を取り上げた家庭内暴力に関する広告キャンペーンが実施された[15]。

- アフガニスタン、バングラデシュ、インド、ネパール、パキスタン、スリランカでは、Center for Reproductive Rightsによる分析によって、*法的・政策的枠組みの構築と実施* が支援されてきた。これらの分析は、既存の法律や政策を施行し、必要な法改正をもたらし、人権擁護や訴訟を支援する政府関係者の役割を強化するための源となった16。

- ユニセフとUNFPAの「CEFM撲滅のための行動を加速するための世界プログラム」（2015～2018年）をはじめとする *世界的なパートナーシップ* は、保健、教育、子どもの保護、水と衛生などの分野における既存の戦略を活用し、全体的なプログラムを形成している。

- *国家的な取り組みと枠組み* は、特定の国の状況において、CEFM撲滅のための取り組みを構造化するために不可欠である。ベトナムでは、少数民族問題委員会が、保健省（人口・家族計画局）および労働・障害・社会問題省（子ども保護局）と協力して、子どもの保護システムを強化し、プログラムへの介入を構築している。更に、法務省、文化・スポーツ・観光省、情報通信省は、それぞれの活動にCEFM防止を主流化する任務を負っている。

- バングラデシュ政府がプラン・インターナショナルAROと協力して、親による女の子の年齢詐称を防ぐためのオンライン出生登録プログラムを実施したことに示されているように、*市民社会と政府との協力* は重要である。

- インドのパチョドにある保健管理研究所の活動のように、警察やコミュニティリーダーとともに説明責任を果たす活動を実施しているように、*進捗状況や説明責任を測定すること* が必要である。マレーシアでは、プログラムが伝統的な婚姻司式者や婚姻登録を担当する地方自治体の役人と協力して、彼らがCEFMの実施を拒否したり、出生記録を追跡してユースが結婚できる年齢であることを確実にさせるよう、権限を与えている。

- バングラデシュのマイメンシンとクルナで、プランと地元の集団Ghasforingが協働して、同世代の思春期の若者 の年齢を追跡し、出生証明書の偽造があった場合に地元の法執行 機関と協力するために、思春期の若者のアドボケイトと仲間の集団が活動しているように、*コミュニティの説明責任*、つまり市民が法執行機関と連携して自らの手で執行を行うことは、効果的である場合がある[17]。

アジアにおけるプログラムの革新と有望な実践

- *思春期の性に対する取り組み*は、CEFMと多くのコミュニティにおける思春期の若者が自らの性を探求し、表現し、理解する場がないこととの相互関係が認識されて、ますます増えている。CEFMと性のプログラム作業部会による最近のレビューでは、CEFMをなくすための活動の中で性に取り組むプログラムを目録にまとめている[18]。

- *統合されたマルチメディア・キャンペーン*も、プログラム主催者が試みている革新のひとつである。インド人口基金は、「私、女、何でもできる」というトランスメディア・シリーズを制作し、テレビ、ラジオ、インターネット、携帯電話を活用して、家族計画、CEFM、早期の繰り返される妊娠、避妊具の使用、家庭内暴力、性の選択をめぐる一般的な社会的・文化的規範に挑戦している。

- ユース女性が職を失い、CEFMを余儀なくされる理由となりうる、*意図しない妊娠を防ぐための情報提供*。避妊と性感染症（STD）に関する情報を提供することで、カンボジアの縫製工場労働者のSRHRに関する知識を向上させるために、CAREカンボジアは、「Chat！避妊」を開始した。このプログラムでは、対面式の活動ベースのセッション、工場で上映されモバイルアプリで視聴できる女性工場労働者を主人公にしたソープオペラ形式のビデオ、モバイルクイズや宝探しを含む、いつでもスケジュールできるアプリからの毎日のプロンプト/インタラクションを組み合わせている。このプログラムは2015年に開始され、それ以来2万5000人以上の労働者に提供され、望まない妊娠は減少し、最新の避妊法の使用率は倍増して約50%に達した[19]。

- *幸せな結婚*とは、互いを尊重し、支え合う結婚と定義できるが、*その概念を広めること*は、健全で社会的に肯定的な行動の模範となる。ネパールで開発されテストされた、Save the Childrenの入れ子カリキュラム（「選択」、「声」、「約束」）の中の 両親のためのユニットでは、広告から得た洞察を使って、両親が娘の結婚に対して望むべき前向きな言葉を策定している[20]。

- より*創造的な評価*が多くの組織で、特にジェンダー化された社会規範を変えるための活動の影響を把握するために試されている。CAREは、形成的調査で規範を把握するためのSNAP手法を開発し[21]、プラン・インターナショナルは、CEFMに関する知識や態度の変化を測定するために使用できるツール、CEFM容認指数を開発した。

- *結婚は、与えられるものではなく、選択するものであるとする考え方を広める必要がある。*ほとんどの文化では、結婚は避けられないものと考えられており、女性の価値、能力、可能性に関する家父長制的な考えが支持され、強化されている。インドでは、フェミニスト人権団体CREAが、思春期の若者のSRHRプログラムにCEFMという新しい視点を取り入れている。それは、結婚の重要性を強調せず、どのような選択肢があるのかについてユースの認識を高めるようなものである[22]。





拡大するための重要な要素

プログラムを全国的な規模に拡大するには、政府のあらゆるレベルにおいて、更なる注力と資金を提供するだけでなく、かなりの時間、労力、投資も必要となる。世界保健機関（WHO）のExpandNet枠組みと、ジョージタウン大学生殖保健研究所とSave the Childrenの共同プロジェクトであるPassagesプロジェクトは、CEFMプログラムに対する政府の高いレベルでの賛同を促進するための鍵として、次のような主要な拡大要素を挙げている：

- 政治的な意志、あるいは政治的な好機が訪れた瞬間
- アドボケイトと実施者の連合体/戦略的パートナーシップ
- 強力なエビデンスに基づく
- コミュニティの所有権と参加

規模を拡大したプログラムや、その準備が整っていると思われるプログラムが、このフェーズIIの調査で明らかになった。

- バングラデシュの女性子ども省とユニセフは、学校における ジェンダー平等運動（GEMS）のカリキュラムを使用し、12～14歳の女の子と男の子を対象に、ジェンダー不平等と暴力について批判的な考察を行っている[23]。GEMSは、インドのマハラシュトラ州にある2万5,000校の公立学校のほぼすべてで実施されており、Pazy Desarrolloとベトナム政府もダナン省で実施している。
- インドのジャールカンド州で活動するUdaanでは、教育と開発に力を入れている。
- バングラデシュの72の農村コミュニティにおけるBALIKAは、女の子に焦点を当てたプログラムとコミュニティへの働きかけを活動の中心とした。
- インド北部のビハール州で活動するPRACHARは、CEFMの防止、健康的な妊娠のタイミングと間隔に重点を置いている。


© Plan International/Patrick Kaplin

1. はじめに

1.1 アジアの女の子の人生におけるCEFM

アジアにおける、CEFMは深刻である[24]。南アジア地域は、CEFM の割合が最も高い地域のひとつであり、バングラデシュとネパールは世界で上位20位以内に入り、インドは次に近い国の子どもの花嫁の数の数倍である[25]。見合い結婚（相手が親や他の家族、コミュニティのメンバーによって特定され、承認される結婚）は依然として一般的である[26]。時には、女の子の年齢を操作したり、適齢期になるまで登録しないことで、CEFMが登録されることもある[27]。2000年代初頭以降、（勉強、仕事、ユースグループへの参加やその他の機会を通じて）家族以外の人との社会的交流が増えていることは、配偶者選びの意思決定が増えることと関連している[28]。

伝統的な見合い結婚に加え、情報提供者が「状況結婚」と呼ぶ結婚がますます増えている。このような結婚は、多くの場合、選択した性的関係、あるいは性的強制や暴行から生じる意図しない妊娠によるものである[29]。2018年4月に開催された「東南アジア・東アジアにおける思春期の妊娠、CEFMに関する地域フォーラム」では、同小地域で思春期の妊娠が増加しているという事実が強調された。意図しない妊娠はCEFMの重要な原動力となっており、アジア地域の思春期の妊娠の43%は意図しないものである（一部は婚姻関係で発生している）[30]。アジア太平洋小地域では、15〜19歳の女の子における意図しない妊娠の割合は63%に上昇している[31]。

南アジアと東南アジアでは、少子化が進み、結婚年齢が上昇し（南アジアでは青年期の結婚が依然として一般的であるが）、離婚と婚外子の出産は比較的まれである[32]。この地域で結婚がどのように変化しているかを示す一つの指標として、日本、台湾、ミャンマーでは、現在20代と30代の女性のかなりの割合が、40代になっても未婚のままである可能性が高い[33]。

当事者の選択と決断によって結ばれる「恋愛結婚」が、特に思春期の妊娠が増加している東南アジアを中心に、この地域全体で増えている。「選択によるCEFM」は、多くの場合、恋愛関係を模索し、性を表現し、大人の自律性を獲得するための唯一の公認の場として結婚を当然視する思春期の若者によって推進されている。また、意図しない妊娠の後に、結婚が唯一可能な「選択」となるケースもある。マレーシアのIslamic Dawa財団のある情報提供者は、マレーシアでは「未婚の妊娠に汚名が着せられているため、思春期の妊娠が選択によってCEFMになる」と指摘した。結婚は、婚外妊娠のスティグマを軽減する唯一の実行可能な手段とみなされており、妊娠した女の子は家族やコミュニティから結婚を強く迫られている。ユースの交際に関して拡大した自主性と意思決定への移行が認識されているため、CEFMを終わらせるという名目で、ユース同士の同意のある交際を取り締まる大人もいる。虐待や搾取からの保護と、性の自律性と主体性の尊重と支援との、よりよいバランスが必要である。

女の子に与えられる役割や価値観に関する根強い社会規範が、CEFMの一因となっている。強制性交、思春期の妊娠、およびCEFMは、成人への移行期を乗り越え、学校教育を受け、就職のための訓練を受け、働き始め、社会的ネットワークを築き、市民として活動しようとする女の子に、困難な課題を突きつけている[34]。女の子のこうした移行の背景には、性的な二重規範や、ユースを守るような情報をユースたちから隠す傾向があり、更に性行為や妊娠を女の子のせいにする傾向がある(合意の上でのものであれ、強制されたものであれ)。女の子の生活における意図しない妊娠とCEFMの影響は、生涯を通じて響き渡り、女の子の認知資本（能力を十分に発達させる能力）を減少させ、権利を奪い、健康を害し、女の子の権利である社会資本の重要な側面を持たないまま成人への道を歩むことになる[35]。

1.2 プラン・インターナショナルAROのCEFMへの関心と研究

プラン・インターナショナルの「CEFMに関する立場表明」に反映されているように、CEFMは女の子の平等を促進するためのプランの活動の重要な取り組みであり、18+グローバルプラン・インターナショナルは、アジアを含む世界の4つの地域すべてにおいてCEFMに関するプログラミングと影響力を包含している。AROは、CEFMの受容性指数のような革新的なツールの開発に貢献してき[36]。AROの活動は、CEDAWの共同一般勧告/一般的意見第31号や、CRCの有害な慣行に関する第18号や、その「有害な慣行に対処するための全体的枠組み」を含む、より広範な世界的公約とうまく調和している。AROが女の子の権利に重点を置くことを大規模に推進する目的で、18＋グローバル・インターナショナルの範囲は、すべてのCEFMのプログラミングと影響力を包含するように世界的に拡大された。

AROのCEFMの原因と結果に関する活動は、この地域のほとんどの国において、様々な報告書にまとめられている[37, 38]。AROは、CEFMを、その実践が健康や発達の結果に大きく影響を及ぼすため、子ども、特に思春期の女の子に対する約束を達成し、SDGsを達成するための基本的なものとして取り上げてきた。

世界中でCEFMに関する研究が進んでいるが、問題とその解決策の完全な理解を妨げる重要な知識のギャップが残っている。このことを念頭に置いて、AROは3段階の調査を依頼した。本報告書は、UNFPA東南アジア太平洋地域事務局の支援と協力のもとで行われた調査のフェーズIIを構成するものである。UNFPAの2018～2021年の新戦略計画は、ユースのSRHに取り組み、CEFMを含む有害な慣行をなくすための対応を強化するために、政府や市民社会を支援することを約束している。

1.3 フェーズII調査の目的

この調査シリーズのフェーズIでは、アジア地域全体におけるCEFMの常態化、根本原因、影響、CEFMを遅らせたり軽減したりするための介入策を取り上げた39。本報告書は、AROが活動している14カ国（バングラデシュ、カンボジア、中国、インド、インドネシア、ラオス、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、東ティモール、ベトナム）のデータを検討し、政府、大学、市民社会組織（CSOs）がこれらの文脈において過去10～15年にわたって生み出してきた証拠を総合したものである。この最初の展望分析は、この有害な慣行をなくすために行われている活動を要約したものであるが、これらの介入がCEFMの予防、削減、撤廃に成功し、効果的であるかどうかについては掘り下げておらず、また成功につながる可能性のある要因についても強調していない。

この調査シリーズのフェーズIIでは、先の報告書で策定された介入策が成功しているかどうか、また、政府やその他の関係アクターが大規模に実施した場合、どのような介入策がCEFMをなくす可能性が最も高いかを検証する。本報告書では、拡大の可能性がある、新たなモデルや実績のあるモデルを紹介する。その目的は以下の通りである：

- アジアにおけるCEFM撲滅計画の成功要因/基準を特定し、規模拡大に苦戦したプロジェクトや介入策から学んだ教訓を明らかにする。
- 成功の要因を活用し、アジアやそれ以外の地域の政府やその他の関係者が大規模に実施した場合に、CEFMをなくす可能性が最も高いと思われる介入策や有望な実践方法（革新的なアプローチを重視）を特定する。

このフェーズII報告書では、特定の環境において介入策が成功した理由と、介入策のどの要素を拡大の取り組みに取り入れるべきかを探る。この調査フェーズでは、評価された研究の文献レビューと、研究者、プログラム受益者、サービス提供者、政府関係者を含む主要な利害関係者から収集した一次質的データから得られた。

この研究シリーズのフェーズIIIでは、費用分析に焦点を当て、フェーズIIで特定された成功した介入策を政府が実施するためにかかる費用を尋ね、特定の環境においてどの費用モデルが最も理にかなっているかを特定する。



2. 調査方法

地域全体の主要な成功要因、課題、機会、テーマ、介入策を明らかにするため、チームはフェーズIIの調査に多段階手法を採用した。

1. 文献調査：この地域で実施されたプログラムや政策を幅広く調査した。
2. 地域インタビュー：地域全体にわたって専門家とのインタビューを実施。
3. 選定された5カ国に対する国内インタビューと調査：現地のコンサルタントと協力し、実施者や主要な利害関係者との国内インタビュー、およびプロジェクト活動に従事するユースたちとのフォーカスグループディスカッションを実施した。このデータは、選定された5カ国の国別説明を作成するために活用された。

プラン・インターナショナルが活動する地域の14カ国すべてから得られたフェーズIの知見は、地域インタビューと国内でのデータ収集作業を構成するための有益なインプットとなった。フェーズIIの文書レビューは、14カ国にまたがる同地域でのCEFMプログラムの実施状況を包括的に把握し、インタビューの指針を得るのに役立った。文献調査と地域インタビューは、アジア地域全体の革新的で成功した手法を特定することを目的とした。このことは、この地域の他の国々の明確な文脈を認識し、彼らの経験をこの分析に活用する機会を提供する上で特に重要である。

AROとの対話の中で、チームは更なる調査のために5カ国を選んだ：南アジア2カ国(バングラデシュ、インド)、東南アジア3カ国(カンボジア、インドネシア、ベトナム)。この5カ国は、CEFMの割合、傾向、推進要因、政府や市民社会のさまざまな対応について、多様な学びを提供するために選ばれた。これらの国々はそれぞれ、宗教、民族性、国の対応、ユースの関与、政策環境などの独特な組み合わせを示している（Box1参照）。

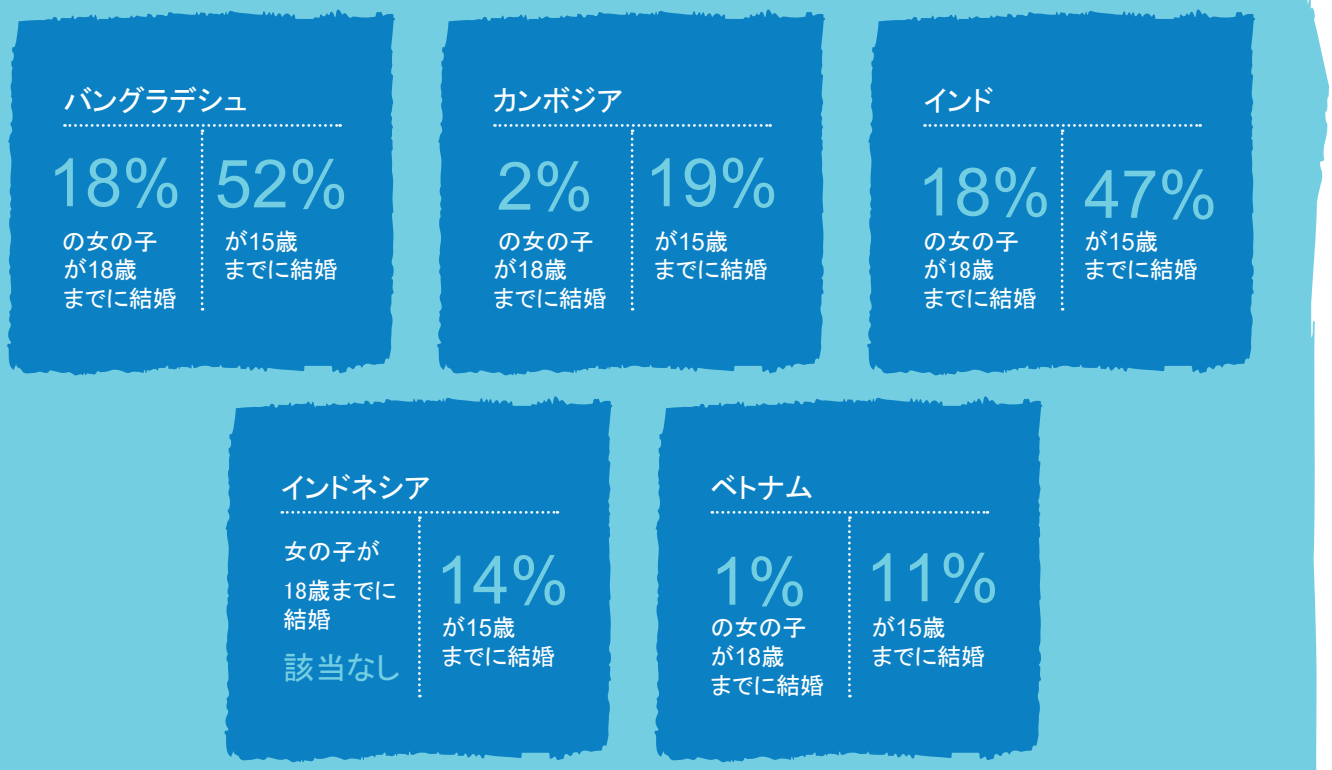
インド、バングラデシュ、インドネシアは、18歳未満で結婚している女の子の数が最も多い上位10カ国に入っている。CEFMが一般に一貫している傾向のある南アジアでは、インドとバングラデシュが、CEFMに取り組むプログラムの数が最も多く、調査対象国の中で最も高い割合となっている。カンボジアとインドネシアで活動しているプログラムは比較的少ないが、それでも政府や市民社会はCEFMをなくすための活動に取り組んでいる。バングラデシュとインドネシアは、CEFMがさまざまな形で顕在化し、対応されているイスラム教徒の多い国として、互いに興味深い対照をなしている。ベトナムでは、政府は少数民族のCEFMに取り組み始めており、国民全体のCEFMについて考え始めているのかもしれない。

文書レビューでは、各国において最も革新的で、かつ/または最も評価されたプログラムが強調された。地域別および国別のンタビューは、地域全体および5つの重点対象国におけるCEFMの撲滅に取り組むプログラムの成功要因を反映するテーマを抽出することを目的とした。その後、現地共同研究者がデータ収集の第二段階を行い、重点5カ国における介入と拡大の成功要因について、より深く掘り下げる機会を設けた。

5カ国すべてで、「恋愛関係」と、それが女の子や家族の評判に及ぼす潜在的な影響に対する懸念が高まっている。インドとバングラデシュでは、見合い結婚や強制結婚がCEFMの大半を占めるが、ユース自身が選んだ結婚も一般的になりつつある。特にカンボジアとベトナムでは、お見合い結婚や強制結婚、状況結婚に比べ、「恋愛結婚」の割合が高く、さまざまなパターンが混在しているが、いずれも行われている。インドネシアでは、お見合い結婚や望まない妊娠による結婚が多いが、「恋愛結婚」も増えている。


© Plan International/Patrick Kaplin

Box1. 現在20～24歳の女性のうち、15歳以前および18歳以前に結婚している人の割合



出典：Girls Not Brides（DHS、MICS、その他国別調査に基づき、最近の2010～2016年を参照した）

2.1 文献調査

文書レビューの過程で国ごとの介入策をしっかりとまとめたことで、近年アジア地域で実施されたプログラムや政策のうち、特に優れたものを紹介することが可能になった。介入は成功した、あるいは革新的であると考えられ、したがって、以下のような場合はこのレビューに含まれる。

1. CEFMの防止に直接取り組んでいるか、または教育の向上、女の子のエンパワーメントの強化、女の子のリーダーシップの活性化、女の子、家族、地域住民の知識や態度の変化の促進、法律や政策の変更によって間接的に結婚を遅らせることを目的としている。

2. どちらかでる。

- 評価され、女の子または女の子に代わって意思決定を行う人に影響を与えた。
- 他のプログラムでは一般的でない、革新的と見なされる可能性のあるプログラム的側面が記述された文書が作成され、プログラム実施者や受益者から影響力のあるものと見なされた。

2.2 地域インタビュー

インタビューは、実施、強度、効果、成功の主要な側面に沿って整理された。各国固有の政治的・社会的背景を考慮し、これらの要因がどのようにプログラム実施を促し、あるいは妨げ、その結果、成功や失敗につながったかを判断した。Box2には、地域インタビューと国内インタビューで扱われた領域と出発点の概要を示し、政策立案者、研究者、実施者、受益者との半構造化インタビューの核となった質問の全リストを示す。

Box2. 地域および国内のインタビュー回答者への質問



質問1：アジアにおけるCEFMの撲滅に向けた取り組みが成功するための重要な要因/基準は何か

成功の要因とは
- CEFMの終結に関連する多くの部門で、何が成功し、なぜ成功したのか
- セクターや政府省庁を横断して、どのように行動が実施されたか
- 異なるセクター間の労働力の調整と分担において、彼らの努力はどの程度成功したのだろうか
- CEFM撲滅の取り組みにおいて、どのようなパートナーシップやアクターが重要な役割を果たしたか

サイズとレベル
- 介入策は、プランの「トランスフォーマティブ理論」の3つの側面（重点分野）、すなわち社会規範、資源、法律/投資（セクション4.2参照）にわたって機能していたか。そうでなかった場合、その理由は何か
- これらの実施は、CEFMをめぐる社会規範を変え、有害な慣習を終わらせることに成功したのか、文化/社会的要因は成功にどのような影響を与えたか
- CEFMに効果的に取り組むために、複合的なパートナーシップはどのように重要なのか
- 成功のために各レベル（個人、家庭、コミュニティ、州、国）で何が必要だったか

主要関係者とユースの参加
- コミュニティの主要な利害関係者（伝統的指導者や宗教指導者を含む）は、どのような重要なプラスの影響を与えたか
- 子どもやユースが積極的に参加し、変化に影響を与えたか

監視と評価
- 進捗を測定する上で、どのような手法が効果的だったか、誰が関与したか
- 各国政府は進捗をどのように測定してきたか

うまくいかなかった点と教訓
- うまくいかなかったこととその理由
- 観察され記録されたあらゆる悪影響
- 実施と拡大の経験から学んだ課題と教訓とは

持続可能性
- これらの介入策が持続可能であった主な要因は何か

質問2： アジアの政府やその他の関係者が大規模に実施した場合、CEFMをなくす可能性が最も高いのはどのような介入/行動か

- CEFM撲滅の主要な貢献者として、どのような革新的実践が観察されているか、それはなぜか
- 国レベル、小地域レベルでのこれらの介入の強みと弱みは何か
- これらの介入策にはどのような共通点があるのだろうか
- さまざまなレベルの主要なアクターや利害関係者（特に、CBO、伝統的指導者、コミュニティ指導者、子ども、ユースが関わるコミュニティベースのメカニズムや構造）が関与するどのような活動モデルが、CEFMをなくす努力を加速させるだろうか
- 取り組みを加速させるような新しい、あるいは革新的な方法（モデル、メカニズム、インターネットを介した手段）はあるか

チームは、参加型調査と利害関係者インタビューの経験を生かし、質的調査を促進した。フェーズIの文献レビューを参考に、チームは、プラン・インターナショナルAROのネットワークに含まれるあらゆる国の状況を対象とし、情報提供者の初期リストを作成するために、チーム内およびプラン・インターナショナルAROの既存の知人や同僚と協力した。この試みの焦点をアジア全体に絞り、この調査を最も有益なものにするため、5カ国の詳細調査には含まれていない国々を網羅するための特別な努力が払われた。次に、現地のアクターと経験を完全に網羅するため、雪だるま方式を改良して、主要な情報提供者から、この地域内の問題についての見解をまとめるために、彼らのネットワーク内の関連する専門家と証拠について推薦を得た。成功した革新的な介入策に関する地域の視点を得るために、チームがインタビューした人のリストは、Box 3に掲載されている。

Box3：地域および世界の専門家へのインタビュー

- Sajeda Amin、人口評議会シニアアソシエイト
- Noor Aziah Mohammed Awal、イスラム・ダワ財団マレーシア
- Matilda Branson、Girls Not Bridesシニア・政策＆提唱活動オフィサー
- Swatee Deepak, Director、Stars財団理事
- Ingrid Fitzgerald、UNFPAジェンダー・人権担当技術顧問
- Kendra Gregson、ユニセフROSA子どもの保護地域アドバイザー
- Giovanna Lauro、Promundoプログラム・リサーチ担当副代表
- Katherine Marshal、ジョージタウン大学バークレー宗教・平和・世界問題センター上級研究員
- Suzanne Petroni、Gender Equality Solutions代表
- Sidney Ruth Schuler、研究者
- Biplabi Shrestha、ARROWシニアプログラムオフィサー

2.3 国内でのインタビューと調査

ユースや女の子のアドボケイト、地元の実施者、政府代表や政策立案者など、可能な限り幅広い利害関係者の意見を調査に反映させるため、著者は先に特定した重点対象国の現地共同研究者と協力した。地元のユースネットワークやパートナー組織から集められた共同研究者が加わることで、言葉の壁や地域を越えたコミュニケーションの難しさに邪魔されることなく、より深い情報を得ることができた。現地の共同研究者は、それぞれの分野の専門的な情報提供者であり、プログラム革新に関する国別調査を形成し、その背景を説明した。国レベルでは、調査に参加した共同研究者は、女の子のエンパワーメントと思春期のSRHのネットワークにおける幅広い人脈を活用した。本セクションでは、実施された調査をもとに、各国の概要を簡単に説明する。現地の共同研究者は、5カ国のそれぞれの環境で、以下のことを行った。

- 現地のアドボケイト、プログラムの受益者、プログラム管理者をネットワーク内から特定し、連絡を取り、国や地域の情報提供者と最大10回の詳細なインタビューを実施する。これは、プランの各国事務所と共同で最初のインタビュー対象者リストを作成し、それぞれの環境でCEFMを終わらせるための闘いで著名な研究者、実施者、政策立案者、アドボケイトを探し出すことによって行われた。
- その国の背景や文脈を説明する。
- 各国の経験に関する綿密な国別調査の草案。

これらのコンサルタントは、各重点国を拠点に、その国のCEFMに関するプロセスや注意について詳しく書き、受益者や実施者がうまくいったと語ったことを文書化し、他の環境と共有できるものを特定することができた。

2.4 この調査の制限事項

この調査には、5つの重点対象国を拠点とする7人の共同研究者が参加し、地域レビューにおいて地元の声と調査を取り入れることができた。しかし、多様な声や視点があるため、各国の資料をこの統一的な地域報告書に統合するのは困難であった。また、5カ国が直面する課題もCEFMへの取り組みも異なるため、綿密な調査によって5カ国の経験を比較することも課題であった。調査プロトコルを多様な環境と多様なプログラム経験にわたって標準化するには、さらに時間と労力がかかり、ある場面で問われた質問のいくつかは、別の場面では関連性がなかったり、提起する価値がなかったりした。

思春期であろうとなかろうと、性について公に議論することへの不快感やタブーから、性行為に関するデータの収集は限られており、データに基づいた性に関する議論はさらに少なかった。カンボジアとベトナムでは、このような回避傾向の現れとして、プログラムの実施者や意思決定者の間で、多数派の人々の経験についても詳しく調べる必要があるにもかかわらず、CEFMは少数民族の間だけで行われているとする傾向が見られた。

本報告書で紹介するプログラム例は、「実証済みのもの」、「革新的なもの」、あるいは単に「一般的なもの」である。「実証済み」とは、厳格な評価を受け、引用可能な成功の証拠を公表している介入策を指す。前述したように、CEFM撲滅のために活動しているプログラムのうち、評価を受けているものは少数派である。

これらの実績ある最善策の多くは、ランダム化比較試験 や準実験的手法で量的に評価されている[40]。残念ながら、こうした評価方法は、規範やコミュニティの変化に関与しにくい、より単純で短期的な特定の種類の介入策に有利であり、行動や態度の持続的な変化をとらえる可能性のある長期的な追跡を実施することはほとんどない。「革新的」とは、他のプログラムではあまり見られない斬新な方法で、女の子やその家族、コミュニティの問題に取り組む何らかの特徴を持つ介入策を指す。また、「一般的な」とは、文書化されていないかもしれないが、頻繁に、あるいは多くの環境で実施されてきたモデルを反映した介入策を指す。

より広い視点から見ると、CEFMを予防する介入策、特に規範の変化や社会変革の他の側面に焦点を当てた介入策に関する質の高い評価が存在しないことは問題である。評価がある場合でも、コミュニティレベルの介入とCEFMにおける人口レベルの変化を結びつけるのは難しい。それぞれの地理的環境において、拡大可能な介入策を特定することはできなかった。よくあることだが、介入策の中には革新的なものもあれば、十分に評価されているものもあり、これらの特徴が必ずしも重なるとは限らない。本研究の対象となった国の中には、特筆すべきプログラムや政策がほとんどない国もある。このような場合、特定された関連プログラムはすべて説明文に記載されている。その限界にもかかわらず、本報告書はアジアにおける CEFM をなくすための介入に関して多くのことを提供している。


© Plan International/Peter de Ruiter


© Plan International/Patrick Kaplin

3. 国別プロファイル

本セクションでは、フェーズⅠの調査結果に基づき、5つの重点対象国の背景と、現地の実施者、政策立案者、受益者が成功したと考えるプログラム戦略の簡単な要約を示す。プロフィールには、社会規範、態度、行動、人間関係；社会的・経済的セーフティネット；政策と予算の枠組みという3つのプランの重点分野を用いて、プログラムを見直すことも含まれている。

3.1 バングラデシュ
国別データプロファイル


© Plan International/Mahmud

バングラデシュのCEFMの割合は世界で最も高く、20～24歳の59%が18歳未満で結婚したと報告し、地方の女の子の71%が18歳未満で結婚し、15歳未満の女の子は15%である[41]。バングラデシュにおけるCEFMの高水準の要因として、女の子に対する社会的価値の低さ、中等・高等教育へのアクセスの公平性の欠如、限られた経済的機会、持参金制度などが記録されている。思春期の性に対する恐怖、特に女の子が結婚前に性的に活発になり、意図しない妊娠、評判の低下、それに伴う結婚の見込みがなくなる可能性に対する恐怖も、バングラデシュのCEFMを煽っている。バングラデシュのもう一つの現実は、自然災害に対して脆弱であることが、娘の安全と幸福を心配するあまり、娘を早期に結婚させようとする家族への圧力を高めていることである[42]。

非常に緩慢ではあるが、初婚年齢は上昇している[43]。Bangladesh DHS 2014によると、18歳以前に結婚した女性の半数は、もっと遅く結婚することを望んでいた。バングラデシュの20～24歳の女性の婚姻年齢の中央値は、25～49歳の女性よりも高く（それぞれ17.2歳対15.8歳）、有望なことに、若い世代が前の世代よりも晩婚化していることを示している[44]。

この進歩は、CEFMを予防・減少するための大規模なプログラムや提唱活動における政府と市民社会の取り組みと協力によるものかもしれない。更に、村落レベルの代表政府評議会（gram sarkars）は、CEFMを取り組むべき懸念事項として特定している[45]。これは重要なことである。というのも、実際にコミュニティで生活している地域レベルの人びとは、CEFMが発生したときに対応することができるからである。

社会規範、態度、行動、人間関係：バングラデシュでは、市民社会などが長年にわたり、女の子たちにライフスキルや発言力、経済的機会を提供する大規模な取り組みを行ってきた[46]。バングラデシュは、実施者が思春期の若者や地元のアドボケイトを巻き込んで、結婚が起きたときに直接介入している多くの国の一つである。この戦略は、地方レベルでの婚姻率に即座に影響を与えたが、実施者は、介入させないために親が女の子をプログラムのない近隣の地区に連れて行くことについて懸念を表明した[47]。政府の計画は、CEFMの報告を追跡し、地元当局に警告を発する移動式「ヘルプライン」の創設によって、こうした手法を支援している[48]。国別調査で確認されたもう一つの地方戦略は、女の子の社会的価値を高めようとする方法として、女の子が生まれたときにお祝いすることである。

バングラデシュのGeneration Breakthroughプログラムは、学校を通じて、非常に若い思春期の若者（10～14歳）に対するジェンダー、ライフスキル、SRHR教育、暴力防止プログラムの拡大にも取り組んでいる。初期の未発表の調査結果では、思春期の若者の暴力への参加が減少し、教師への暴力の報告が増加するという前向きな傾向が見られた。

社会的・経済的セーフティネット：バングラデシュの中等教育就学給付金プログラムも広く知られているが、これは女の子の中等教育就学率を向上させたと評価されている[49]。このプログラムは、女の子を中等学校に通わせることで、結婚を遅らせるためのCCTとして設計された。パキスタンの同様の奨学金プログラムは、結婚を遅らせるだけでなく、女の子が結婚した後の初産を遅らせることにも貢献している[50]。結婚を遅らせるように設計された現金給付の長期的な効果については疑問もあり、インドにおけるある重要な調査では、現金給付を受けた女の子は結婚を遅らせたが、成人年齢（主に18歳と定義される）に達するまでしか結婚を遅らせなかったという結果が出ている[51]。

政策と予算の枠組み：2004年からの法律では、すべての出生登録が義務付けられており、婚姻年齢を監視するための重要な一歩となっている[52]。しかし、事情に精通した傍観者によると、政府の作為のなさと地方公務員の共謀（出生証明書を義務付けていない、虚偽の出生証明書を十分に精査していない、新郎新婦が明らかに子どもであるにもかかわらず結婚式に介入していないなど）によって、CEFMが野放図に続けられている[53]。重要な進展として、政府は婚姻登録プロセスを強化するための措置を講じており、ICTを活用してプロセスの説明責任と透明性を高め、違反に遅延なく対応できるようにしている。プラン・インターナショナルバングラデシュは、偽造された出生登録の使用をなくすために、地元の役人や婚姻登録者を訓練し、システムを利用する能力を高めることによって、この活動を補完している[54]。

2017年、バングラデシュは、18歳未満の女の子と結婚した場合に両親や家族が経験する罰則の例外を認める法律を可決した[55]。この法律は、18歳未満で結婚する女の子の結婚の斡旋や実施に関与する者に対する罰則を強化するものだが、「特別な状況下で」、両親と裁判所の同意があれば、18歳未満の女の子は関係者に罰則を課されることなく結婚できると明記する物議を醸す条項が含まれている。この措置は、CEFMに関する法律に詳しい世界中の人々から広く非難を浴びた[56]。

3.2 カンボジア

国別データプロファイル

カンボジアでは、女の子の約19%が18歳未満で結婚しており、15～19歳の女性の15%超が現在結婚しているか、非正規の婚姻関係にある[57]。結婚の法定年齢は18歳だが、女の子は親の同意があれば16歳で結婚できる[58]。結婚年齢の中央値は、4つの州を除くすべての州で20歳を超えており、その4つすべての州でも中央値は19歳を超えている。学校教育へのアクセスが向上した結果、15歳未満での結婚は、45～49歳の女性の7%から、15～19歳の女性の1%に減少している[59]。

カンボジアでは、多数派のクメール人を含むすべての民族で18歳未満の結婚が行われているという証拠があるにもかかわらず、CEFMを少数民族社会と結びつける傾向がある[60]。カンボジアでは、この地域の他の国々と同様、意図しない妊娠、若いうちに結婚する社会的圧力、貧困と退学のパターンが、結婚率を高めているようである。本報告書のためにラタナキリ州の少数民族コミュニティで実施された調査では、これらの民族グループの孤立と疎外が、特に貧困、教育、経済的機会に関連する脆弱性を高めている可能性が示された。さらにラタナキリでは、多くの情報提供者が、早期の性的デビューを促すと同時に、避妊や中絶の使用を禁止し、汚名を着せるような特殊な社会規範について言及し、ユースを早期に結婚させ、早期に家庭を築くよう駆り立てている[61]。



フェーズI調査では、外国人と結婚するユース女性を保護するための法律が制定され、男性の年齢制限と収入要件が設定されたことを除けば、CEFMの割合を減少させるための政府の計画は発見されなかった[62]。女性省はその後、プラン・インターナショナル・カンボジア、CARE International Cambodia、ユニセフと共同で、2017～2021年の州行動計画を策定したが、これは特にラタナキリの少数民族を対象としている[63]。Girls Not Bridesには、カンボジアでCEFMをなくすために活動している市民社会のメンバー（Friends of Koh Rong、SALT Academy、VSO International）が数人いるだけである。国別調査によると、CEFMに関する活動はドナーの資金に大きく依存しており、資金がなくなるとプログラムの継続が難しくなることがわかった。

社会規範、態度、行動、人間関係：NGOや政府のこれまでの取り組みは、主に北部国境県、特にラタナキリ県の少数民族コミュニティに焦点を当てたものであった。ラタナキリ州でのプログラムは、子どもクラブや子どもと親のグループの設立、思春期の若者やコミュニティリーダーを交えたコミュニティフォーラムの開催、ソーシャルメディアを通じた思春期の若者を対象とした公共キャンペーンやメディアキャンペーンなどを通じて、社会規範や態度を変えることに重点を置いてきた。プラン、CARE Cambodia、地元のKhmer Youth Associationは、キャンペーンを実施し、コミュニティに子どもクラブを作り、思春期の若者を参加させ、結婚延期を主張するピアチャンピオンを創設した。

社会的・経済的セーフティネット：NGOはまた、ラタナキリの少数民族の社会的・経済的資源とセーフティネットの不足に対処するため、他の開発グループやプログラムと協力し始めている。これらのプログラムはまだ十分に評価されていないが、完全に実施されれば、高い効果を発揮する可能性が高い。カンボジアのプログラム実施者はまた、思春期のSRHに取り組み、意図せざる妊娠を減らすために、教育へのアクセスを増やし、学校での包括的性教育に力を入れている[64]。

政策と予算の枠組み：2015年、カンボジアは結婚時に女性は20歳、男性は22歳であることを義務付ける新法を成立させた[65]。カンボジアの国家レベルで結婚の法定年齢の変更の影響を評価するには時期尚早だが、プログラムの実施者や関係者は、少数民族コミュニティにはほとんど影響がないだろうと報告している。ラタナキリの少数民族コミュニティは、コミュニティの権威に基づく自律的な伝統的法体系を維持しており、一方、国家政府は伝統的に不干渉を実践してきた。NGOとコミューン評議会は、同州の政策枠組みを強化するため、地元の法執行機関とともに公開キャンペーンや能力開発を始めている。国家女性省とコミューン評議会は、特に少数民族に焦点を当て、国の婚姻適齢を推進するために、保健センター、NGO、地方集団を支援してきた。新しい州行動計画の実施に伴う女性省の投資とリーダーシップの強化は、ラタナキリ州におけるCEFMに取り組むプログラムの垂直的拡大への明確な一歩である。

3.3 インド
国別データプロファイル


© Plan International/Patrick Kaplin

インドはCEFMの割合が最も高い上位20カ国には入っていないが、18歳以前に結婚した20～24歳の女性（1,500万～1,600万人）は他のどの国よりも多くインドに住んでいる[66]。過去10年間で、インドのCEFMは激減し、割合は47%から27%に低下した[67]。その理由は、女の子の教育へのアクセスが改善したことと、一般市民の間でCEFMの悪影響に対する意識が高まったことにある。15歳未満で結婚するインドの女の子は減少しているが、15～18歳までの女の子の結婚率は上昇しており、CEFMがその年齢に集中していることを意味している。CEFMの割合が全体的に低下していることが報告されている一方で、マハラシュトラ州の都市部など、特定の地域では増加していることを示す調査結果もある[68]。インドではCEFMのレベルに非常に大きな内的ばらつきがあるのが特徴で、女の子の結婚年齢の中央値はアンドラ・プラデシュ州の15.9歳から、先進的な異常値であるケララ州の20.9歳まで幅がある[69]。

インドには強力な市民社会とジェンダー平等運動があり、CEFMを終わらせ、既婚の女の子の生活を改善するために、政府と市民社会の両方から膨大な量の活動が行われている[70]。CEFMを終わらせるための介入策に関する多くの興味深い評価研究が、インドの多様なプログラムから生まれており、インドで行われている活動の多くは多面的で微妙なものである。この調査のために行われた現地調査では、インドで採用されている手法のうち、現地の実施者、アドボケイト、受益者が成功した、あるいは不可欠だと考えているものを幅広く特定した。

社会規範、態度、行動、人間関係：インドの実施者は、女性の性の統制[71]、結婚の中心性、家族の名誉を傷つけることへの恐れなど、CEFMの社会的要因に取り組むための長期的投資の重要性を強調した。こうした根本的な原因に対処するための戦略として、コミュニティでユースを集団化し、彼らが自ら選択し、周囲の環境と交渉する力を与え、教育や経済的機会に対する意欲を高めることが挙げられる。この手法は、NirantarやCREAなど、インタビューした複数の組織や専門家によって取られており、より全体的な変化を視野に入れている。インドで実施されているその他の有望な手法には、思春期の女の子をスポーツに参加させるための複数の計画、カーストを超えた世代間対話、ジェンダー平等について男性と男の子を参加させるためのアウトリーチなどがある。

社会的・経済的資源とセーフティネット：インドの州政府は、女の子が18歳まで未婚でいる場合、貧困家庭に経済的インセンティブを与えるCCT制度をいくつか設けている。だが、研究者やプログラム実施者を含む専門家へのインタビューや文献調査では、CCTは家族やコミュニティにおける女の子の価値観や願望を高めるものではなく、受益者にも政府関係者にも、女の子が18 歳に達した時点で政府が結婚にかかる費用を負担していると見なされていることが示された[72]。村の指導者、法執行機関、地方政府の能力を高め、国の法律の遵守を促進し、思春期の若者のアドボケイトを参加させて結婚に介入させる取り組みは、CEFMを阻止する上でより成功したと見られている。

この手法は、法律を利用してCEFMが違法であることを家族に知らせ、村のリーダーを巻き込むPANIを利用したものだった。

政策と予算の枠組み：2006年に制定されたCEFM禁止法は、新郎新婦が未成年の結婚を禁止し、結婚適齢期を女の子は18歳、男の子は21歳と定めている。CEFMを防止しない者に対する罰則を定め、CEFMの取消権を盛り込む一方、同法は家族からの違反報告に依存している。CEFMをなくすための国家行動計画は2013年に起草されたが、Girls not Bridesによれば、まだ最終決定には至っていない。インド政府はCEFMを思春期の健康と開発政策や予算に積極的に組み込んでおり、特に2014年に開始された統合的な「全国思春期保健プログラム」[73]や、それ以前に実施されていた「思春期の女の子のエンパワーメントのためのSablaスキーム」は、2018年の現在、拡大されつつある[74]。インドのアドボケイトたちは、これらのプログラムの実施状況や、持続可能な社会規範の変化をもたらす能力や意図について、留保を表明している。一部の関係者は、女の子の結婚年齢を18歳まで遅らせること、または18歳を数年後に遅らせることを進歩の主要な尺度として定義しているが、ほとんどの専門家にとっては、女の子が教育への意欲を高め、恋愛や結婚における自分の選択について交渉できるようになることが進歩である。

3.4 インドネシア
国別データプロファイル


© Plan International/Paulan Aji

インドネシアでは、少なくとも7人に1人の女の子が18歳未満で結婚しているというデータがあるが、ユニセフの最近の分析によると、この水準は、特に国内の一部の地域では過小評価されている可能性がある[75]。インドネシアは、900以上の有人島と数千以上の無人島からなる広大で文化的に多様な地理的地域に分布している。CEFMの割合は地方と西スラウェシで最も高く[76]、西ジャワのスンダ族や東ジャワのマドゥラ族など特定の民族集団でCEFMが高い可能性があるという証拠もある[77]。インドネシアにおけるCEFMに関する研究は限られており、発生率の傾向をより量的に分析する傾向にある。これまでに行われた研究の多くは、同国の中央部と西部を対象としている。

インドネシアでは、見合い結婚と、思春期の妊娠を理由とする状況結婚の両方が混在している。インドネシアの家族計画政策では、カップルや既婚女性が避妊できるのは、夫の同意がある場合のみである[78]。

ジャカルタの最近の調査では、17歳未満のユースの婚前妊娠が多く、妊娠したユースの3分の2が出産前に結婚していることがわかった[79]。

社会規範、態度、行動、人間関係：インドネシア政府は公式には結婚年齢を変更していないが、国家家族計画委員会は、多様なメディア、教育、啓発キャンペーンを通じて「理想的な」家族をめぐる社会規範の変化を促進することで、結婚年齢の引き上げを目標とした長期的なGENREプログラムを2000年代初頭から実施している。インドネシアのNGOは、父親や世帯主、伝統的指導者の妻、教師、信仰指導者など、女の子のエンパワーメントを推進する地域の有力者の特定に取り組んできた。宗教省はまた、大多数の宗教指導者が法定年齢未満の女の子の結婚を執り行わないようにするプログラムを開発した[80]。

インドネシアの国別調査では、近年、ドナーからの資金援助が増加し、規範を変えるための取り組みが活発化していることがわかった。ここ数年のプログラムは、コミュニティの動員や、女の子、宗教指導者、コミュニティリーダーなどとの協働に重点を置いている。特にイスラム教徒が多数を占める国で宗教指導者との協働は際立っている：2017年には、数百人の女性聖職者からなる会議がCEFMに反対する前代未聞のファトワを発表し、結婚法の改正を提唱するために設立された草の根の女性・ユース・権利団体の連合体であるKoalisi 18+を支持し、女性の結婚年齢を18歳に引き上げるよう政府に要請した[81]。

社会的・経済的資源とセーフティネット：インドネシアでは、集団化とエンパワーメント手法を活用し、リスクのある思春期の若者を特定し、結婚に直接介入している。インドネシアにおける大規模な連合ベースのプロジェクトの一つである「Yes I Do」プロジェクト[82]は、人口評議会によって開発された「女の子名簿」手法を採用している。この「女の子名簿」は、あるコミュニティ内の10～18歳の女の子を、CEFMに遭いやすいと思われる特徴や状況（年齢、就学の有無、雇用状況、貧困家庭の出身かどうかなど）によってリストアップしたものである[83]。そしてプログラムは、危険にさらされている女の子に働きかけるために、コミュニティの関係者と協力する。経済的・社会的セーフティネットに焦点を当てた他の政府の計画には、社会問題省による「家族のための希望プログラム」がある。これは、弱い立場にある子ども（障害者の子どもや、片親・両親がいない子どもなど）が12年間の義務教育を修了できるように支援するもので[84]、また、「スマート・インドネシア・カード」は、学齢期の恵まれない子どもに、学費の支払い、学用品の購入、交通費、試験費用などの教育費を提供するものである[85]。

政策と予算の枠組み：1974年の婚姻法（1974年1月法）は、宗教裁判所または宗教事務局の婚姻担当官による婚姻の免除があれば、女の子は16歳から、男の子は19歳から婚姻することを認めていた。インドネシアでは、他の国と同様、親の同意があれば許されるという免除や例外が法律の趣旨を損ない、CEFMを永続させている。2014年の活動では、例外なく婚姻最低年齢を18歳に引き上げるよう求めたが、憲法裁判所は1974年の婚姻法を支持した。インドネシアの活動家たちは、法律の改正と施行の改善のための行政規則に焦点を当て、法的戦略と政策変更戦略の両方を通じて、婚姻最低年齢の変更を追求し続けている。

インドネシアでは、SRH、女性の権利、思春期の若者の提唱運動が、国レベルで連携して活発に活動している。Koalisi 18＋は、国レベルでの政策変更を求めて積極的な声を上げ続けている。行政府と協力する女性の権利団体は、1974年の法律に代わる改正規則を起草し、大統領によって大筋合意されたが、まだ公表されていない86。アドボケイトはまた、司法審査手続を通じて現行法の改正を継続するために国会と協力してきた。

3.5 ベトナム
国別データプロファイル

ベトナムの20～24歳の女性の11%が18歳以前に結婚している[87]が、少数民族の間ではCEFMの水準はずっと高い[88, 89]。婚姻の法定年齢は女性が18歳、男性が20歳である。同法は、法定年齢未満の者の婚姻の企てや締結を犯罪としている[90]。現在、15～19歳の女の子の約10.3%が結婚しており、5.8%が10歳以上年上の配偶者と結婚している[91]。

2015-2020年戦略以前は、政府はCEFMに対処するための多くの措置を講じていなかった。近年、国はCEFMが違法であることをより明確に表明し、特に少数民族の間でCEFMに対処するためのいくつかのプログラムを設立した。政府は、少数民族グループの代表を含む委員会を設立し、一部の地方の権限に委ねながら、プログラムを運営しており、この問題に関して少数民族に関与するための並行システムを構築することになる。

ベトナムにおけるCEFMは、少数民族の間に常態化しているだけでなく、メコン川デルタでも行われているため、これは懸念事項である[92, 93]。恋愛結婚や選択による結婚など、ベトナムにおけるさまざまな形態のCEFMについては十分に知られていないため、プログラムは社会規範を変えたり、思春期の若者のエンパワーメントと自律性を構築したりすることを対象としておらず、その代わりに、意図せず合意に基づく関係に悪影響を及ぼす可能性のある、子どもの保護モデルに主に焦点を当てている。

ベトナムは、CEFMに直接取り組むプログラムが始まったばかりであるか、ほとんど文書化されていないため、この調査において独特な存在であるが、CEFMに取り組む戦略を、かなり強固な同国の既存の子ども保護システムに統合することに、NGOや政府の大きな関心が寄せられている。ベトナムでは、プラン、UNFPA、ユニセフ、Save the Children、ChildFund Vietnamなど、かなり多くの組織がCEFM撲滅に向けて公に活動するようになってきている[94]。プラン、Save the Children、ユニセフは、NGO、コミュニティ集団、国連機関によって調整された、国の子どもの保護制度に焦点を当てた10年にわたる提唱活動を主導する上で、重要な役割を果たしている。コミュニティベースの子どもの保護システムは、コミュニティから国レベルまで複数のレベルにまたがって機能し、子どもの保護スタッフを中心に、予防、支援、介入を含むサービスを提供している。

プラン・インターナショナル・ベトナムは、2016年以来、地元のパートナーと協力して、教育におけるエンパワーメントを強化することで、国の制度と密接に関連したコミュニティベースの子どもの保護メカニズムを強化しており、国の制度がCEFMに取り組む影響力が低い遠隔地では効果的である。プランはまた、プロジェクト地域のCEFMにおける前向きな変化を促進・支援するために、子どもの参加を横断的なテーマとして、コミュニティレベルでの子どもの権利と子どもの保護に関する他の介入も行っている。

ChildFund Vietnamは、子どもの保護システムの構築にも取り組んでおり、子どもの参加と、子どもの生活に関わる決定に参加する子どもの権利に重点を置いている[95]。子どもの参加と子どもの保護に関する彼らの活動は、子どもの声と主体性を取り入れ、ユースの安全な生計やCEFMの防止などの問題に取り組んでいる。ChildFund Vietnamは、子どもの虐待、ネグレクト、搾取、暴力、社会的リスクから子どもを守るために存在するメカニズムを動員し、強化するために、コミュニティと地方当局の能力向上に取り組んでいる[96]。

ChildFund Vietnamはまた、プロジェクト地域でのCEFMに関する教育にSimulation Theatreを利用している。法廷でのシナリオを通じてCEFMに関する法令遵守を訴え、CEFMの結果やそれを回避する方法についての情報を提供している。


© Plan International/Emma Winiecki


© Plan International/ Vincent Tremeau

4. 世界的な証拠の状況



4.1. 系統的レビューによる証拠

この分析は、多くの世界的なCEFM撲滅のための介入に関するエビデンスについての系統的レビューから引用している[97]。これらのレビューの中には、CEFMがこれらの介入の多くによって扱われ、その広範な見出しに含まれていることから、「思春期のSRH」を促進するための活動に焦点を当てているものもある。

McQueston, et al. (2013)による思春期の出産を減らすための介入に関する系統的レビューは、CEFMに示唆を与えるものであり、学校への出席率の改善は、学校での生殖に関する健康教育の提供と同じくらい思春期の出産を減らすのに効果的であることが多く、したがって、出産を遅らせるための介入の重要な要素と見なされなければならないことを明らかにした[98]。現金給付の有効性に関する証拠は、評価された他の介入策よりも強力で、結婚年齢、思春期の若者の結婚率、合計出生率、10代の妊娠に影響を与えたが、重要な限界はこの文書の後半に示されている[99]。

Kalamar, et al. (2016)による低・中所得国におけるCEFMを予防するための介入策の系統的レビューによると、経済的要素の強い介入策がCEFMへの影響が最も強力であった[100]。「経済的」介入策には、就学に対する経済的支援や経済的エンパワーメントの機会が含まれる。この知見は、家庭内の経済的要因がCEFMに強い影響を与えることを認め、解釈された。Chae and Ngo (2017)による、競合するがほぼ重複する分析では、*エンパワーメント*（女の子が自身のために主張するために必要な知識、スキル、支援）が最も重要な戦略であるとされた[101]。著者らはこれを、女の子たちにプログラム的に投資することがいかに重要であるかを肯定するものだと解釈した。学校教育はエンパワーメントに次いで成功した手法であり、経済的介入は3番目であった。

Botea、Chakravarty、Haddock (2017)が執筆した出版物は、CEFM撲滅のために何が有効かについてのレビューであり、以下の3つのタイプの介入に焦点を当てている。

1. ライフスキルや生殖に関する健康の知識を提供するプログラム
2. 経済機会を拡大するプログラム
3. 女の子を学校にとどまらせたり、復学させたりするプログラム[102]。

彼らの分析からは、3つのタイプの介入に沿った3つの重要な気づきが得られた。これらの気づきは、ここで述べた質の高いレビューから得られた、相反する知見のいくつかを要約したものであり、拡大に関連するものである。

1. 「ライフスキルの訓練やSRHの知識の向上、その他のスキルや資産の提供を通じて女の子に力を与える安全なスペースのプログラムは、参加した女の子に重要な利益をもたらしている。だが、追加的な生計機会や就学への奨励金がなければ、安全な空間が他の理由で価値があるとはいえ、結婚や出産の年齢を遅らせるのに十分であるかどうかは明らかではない。

2. 多くの場合、安全な空間を通じて女の子のエンパワーメントに重点を置き、所得創出スキルやその他の生活支援を提供することに重点を置いた介入は、参加者の収入、雇用、貯蓄の増加において一定の成功を収めることが多い。場合によっては、生殖に関する健康の成果を改善し、結婚や出産を遅らせることもあるが、系統的なものではない。例えば、女の子の雇用の影響を厳密に評価した例では、インドのビジネスプロセス代行業者に女の子を採用したところ、結婚と出産が大幅に遅れたことが示されている[103]。
3. 教育を促進するための介入には、就学機会の提供や就学費用の自己負担軽減などが含まれ、これらは結婚や出産を遅らせるのに最も役立つ可能性が高く、結婚を遅らせるための奨励金を直接提供するプログラムについても同様の結果が得られている[104]。」

著者らは、教育を促進するプログラムが結婚を遅らせるのに最も効果的だったと結論づけている。また、安全なスペースや女の子のエンパワーメントは重要で価値のある活動であるが、収入創出や他の生計活動と組み合わせた場合に最も効果的である。

この知見は、女の子に対する様々な形態の暴力（虐待、FGM、CEFM、親密なパートナーからの暴力(IPV)、性暴力）に対して最大の影響を与える介入策に関する「Yountと同僚」（2017）による系統的レビューでも確認されている[105]。彼らは、「束ねられた個人レベルの介入策と多階層の介入策は、女性と女の子に対する暴力に対してより好ましい影響を与える」、言い換えれば、あらゆる種類の「統合された」プログラムであることを発見した。彼らは、コミュニティへの関与、発言力と主体性を高めるためのスキル構築、女の子の社会的ネットワークの拡大を伴う介入が、女の子に対する暴力の減少に有望であることを確認した。

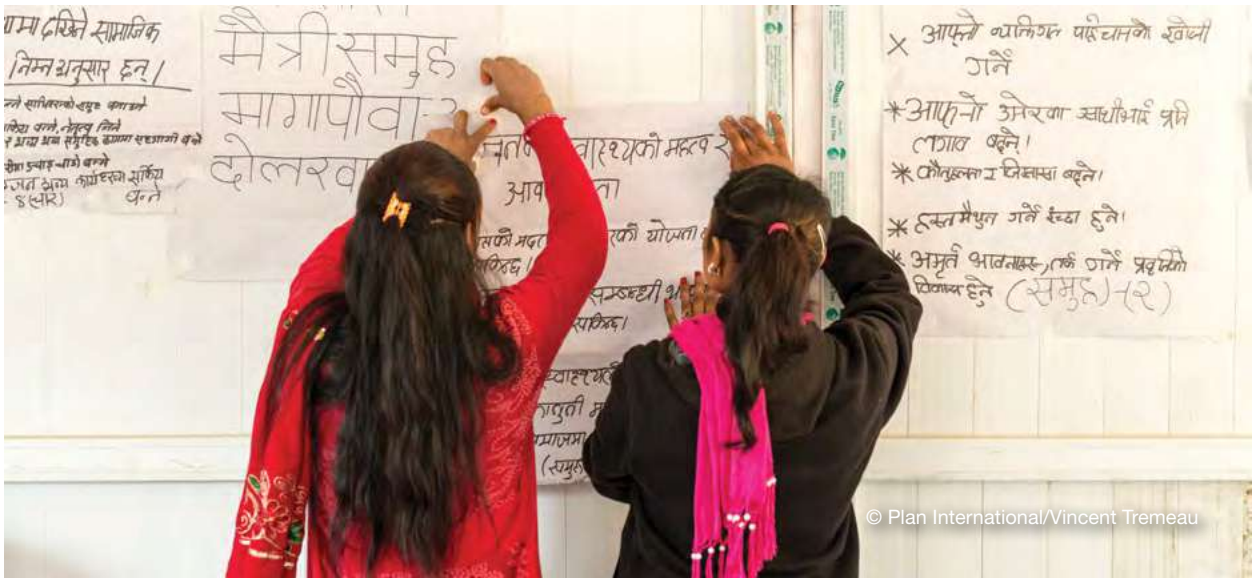
このエビデンスレビューをまとめると、次のようになる。

- プログラムの影響力は、様々な戦略を伴うほど大きくなる傾向がある。CEFMという複雑な問題に対処するための統合的プログラミングの重要性については、本報告書の後半で詳しく述べる。

- 教育と生計の機会は、女の子に焦点を当てた最も重要な投資として何度も取り上げられている。本報告書のセクション5.9では、結婚を遅らせることを実行可能な選択肢とするために、女の子に代替的な人生の道筋を作ることの重要性を強調している。持続可能性は、プログラムが終了しても、人びとが戻りたくなくなるような変化を生み出すことでもある。

- CEFM に関連する規範を変える努力を含む、より長期的な介入に関する証拠は不足している。評価の多くは、態度の変化や行動の多少の変化を記録しているが、より大きな変化を見ることは難しい（Box4のCEFM撲滅のためのプログラムのレビューを参照）。

様々な著者が同じ介入策の多くをレビューしているが、これらの系統的レビューはそれぞれプログラムの特定の焦点を強調している: Kalamar, et al. (2016)は、経済的要素を含む介入策、Chae and Ngo (2017)は、女の子に力を与える介入策、Botea, et al. (2017)は、女子教育が彼女たちの生活に最も変革的な影響を与える可能性があることを反映した介入策であるとした。多くの同じ介入策をレビューしているにもかかわらず、彼らはその活動を異なる方法で分類し、解釈している。これらの複雑なエビデンスのレビューは、Box4に要約されている。



© Plan International/Vincent Tremeau

Box4. CEFM撲滅プログラムに関する上位5つの系統的レビューの要約

バングラデシュの著者	調査結果
McQueston、Silverman 、Glassman. 2013	系統的レビュー（SRH）。満足な就学と現金給付は、結婚年齢の上昇、思春期の若者の結婚率、合計出生率、思春期の若者の妊娠に影響を与えた。
Kalamar, A.M.、Lee-Rife, S.、Hindin, M.J. 2016	系統的レビュー（CEFM）。CCTs、学費、ライフスキル、ユース集団、学校支援による分類や、学校、家庭、学校またはコミュニティレベルで実施されたものかどうかの分類は行われなかった。エンパワーメントについて明確に論じていない。
Chae、Ngo. 2017	系統的レビュー（CEFM）。クラスター化されたプログラム • エンパワーメント：情報、技能、支援体制 • 経済：就学を含む女の子を育てるコストを相殺するための奨励金、条件付きおよび無条件の現金給付 • 学校教育：学用品、制服、授業料、家庭教師の無償提供など、女の子が学校に通い続けるのを奨励する • コミュニティは、女の子に直接焦点を当てるのではなく、親や家族、地域住民を巻き込む必要がある
Botea、Chakravarty、Haddock、Wodon. 2017	ラピッド・レビュー（CEFMを含むSRH）。SRHの成果を向上させる効果についてより広範に検討し、ライフスキル、経済的機会、就学奨励金に焦点を当てる。
Yount、Krause、Miedema 2017	レビューのレビュー（CEFMを含むGBV）。個人レベルの介入と多階層レベルの介入を束ねたものが最も成功することがわかった。コミュニティの関与、発言力/主体性を高めるためのスキル構築、社会的ネットワークの拡大が、女の子に対するさまざまな形態の暴力を減らす上で有望であることが確認された。

評価に関する文献では、全体的に経済的介入（報酬、所得創出、条件付き現金給付、無条件現金給付）に重点が置かれている。加えて、政策変更介入策の影響を評価することは極めて困難であり、政策変更というトピックに関する評価文献は非常に少ない。

4.2. トランスフォーマティブ理論

文献や地域の専門家へのインタビューから、統合プログラムに対する高い評価が浮かび上がった[106]。このことは、プランの最近の世界的なレビューでも明らかになった。プランは、3つの大きな重点分野において女の子の生活を向上させるために、以下の必要な投資を説明する包括的な「トランスフォーマティブ理論」を有している。

- 規範、態度、行動、関係を変えるための生態学的枠組みのあらゆるレベルでの介入を含む、社会規範、態度、行動、関係
- CEFM撲滅のための政策の確立と予算の配分において、あらゆるレベルの政府を関与させることを含む、政策枠組みと予算
- 社会的・経済的資源とセーフティネット、女の子を支援するサービスの提供、女の子が参加できる社会的・経済的機会の提供、そして女の子にとってのCEFMに代わる真の選択肢の構築である。

プラン・インターナショナルの「トランスフォーマティブ理論」は、文献を参考にし、CEFMにおける変革の道筋を包括的な方法で初めて示したGirls Not Bridesの理論と密接に適合している[107]。両組織とも、女の子の生活のあらゆる側面にわたって活動し、CEFMの防止だけでなく、女の子の幅広い発達に焦点を当てる必要性を認識している。

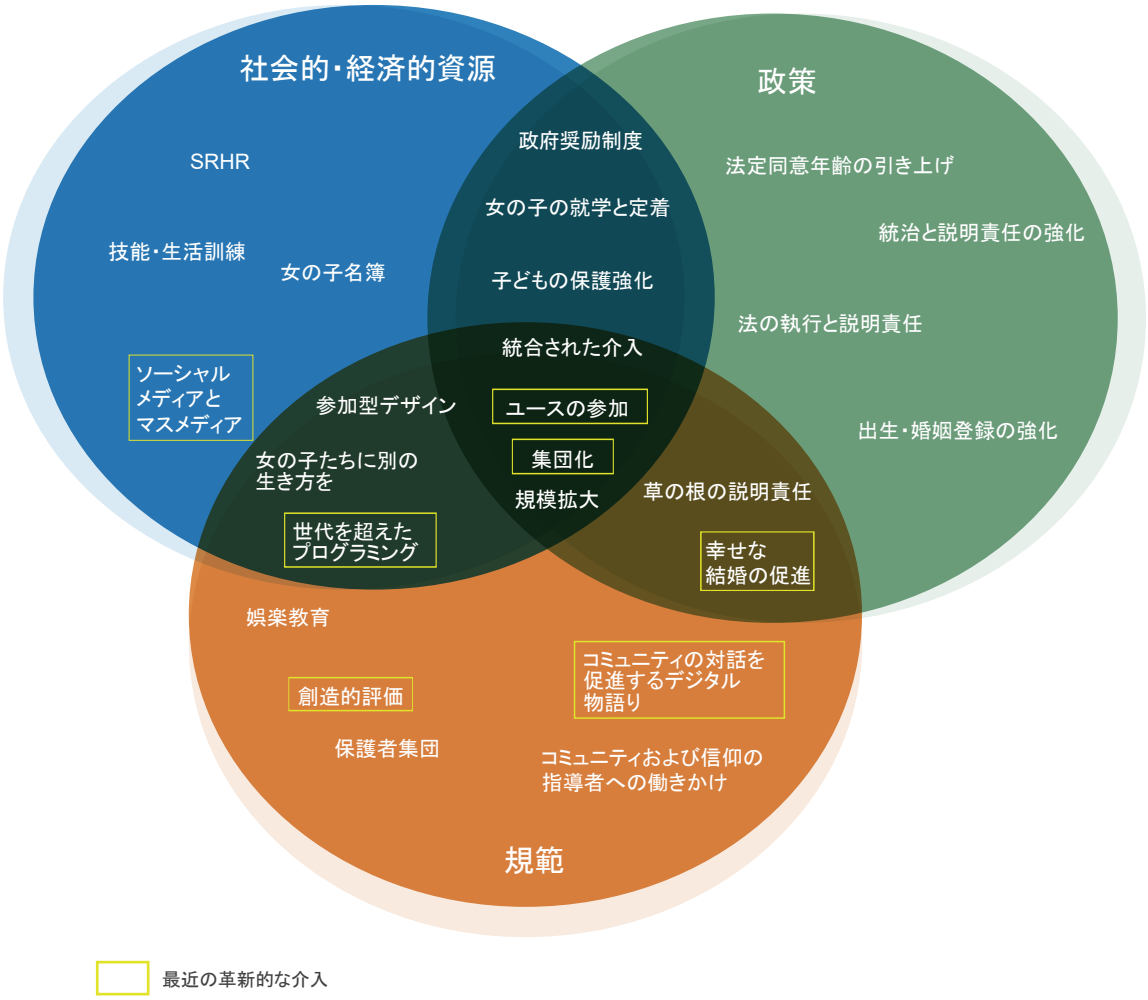
本セクションでは、国別調査や出版された文献から抜粋した図解を交えながら、各重点分野での主な見解について簡単に説明する。図1では、文献やインタビューから浮かび上がった主なテーマを、プランの「トランスフォーマティブ理論」に従って示している。プログラムの革新に関連する包括的なテーマは、黄色のBoxで強調されている。



たまに私たちはすべてしなければならないと感じる、女の子、コミュニティ、男性や男の子、そして政府との協働、それが生態系なのだから。しかし、これは組織にとっての挑戦である、皆がすべてをできるのではないのだから。

– CREA

図1:プランの「トランスフォーマティブ理論」の要素の下に整理された、CEFMに関連する包括的テーマのベン図



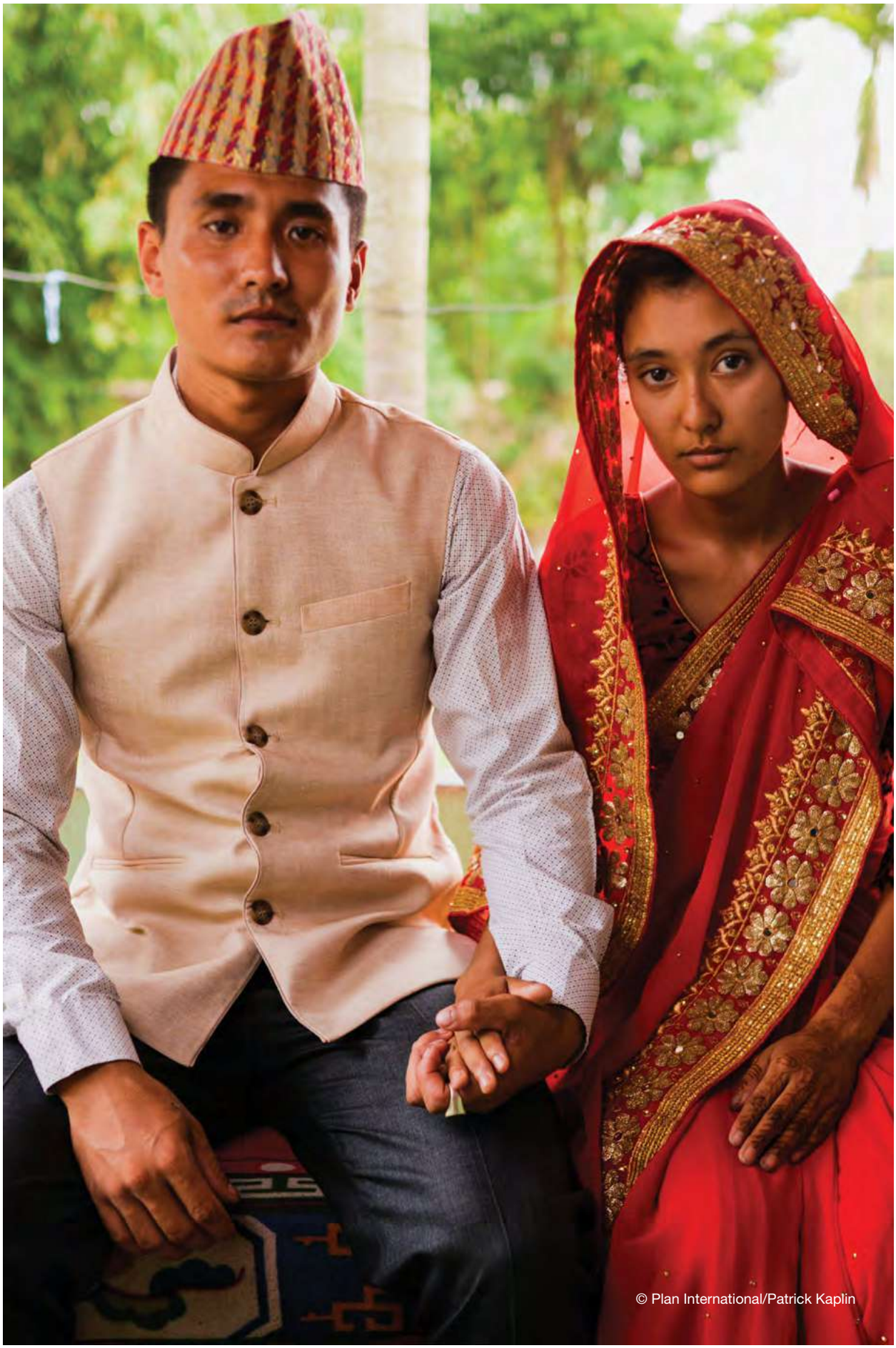
この図は、いくつかのことを示している：第一に、活動は「トランスフォーマティブ理論」の3つの分野に分散しており、軽視されている分野はない。第二に、興味深い介入の多くは、「トランスフォーマティブ理論」の2つのカテゴリーの交わりで起こっている。第三に、そしておそらく最も重要なことだが、黄色のBoxで示されている分野は、最新で革新的なものであるが、そのほとんどが「規範」のカテゴリーに分類されている。これは、過去数年間、この分野がいかに重視されてきたかを示しており、社会規範の変革に特別な注意を払うことなしには、CEFMの持続可能で拡大可能な予防と撲滅は不可能であるという世界的な同意の高まりを反映している。

プラン・インターナショナルのCEFMのための「トランスフォーマティブ理論」は、一般的なプログラミング戦略の枠組みを示しており、そのいくつかは評価され、その効果が証明されている。「社会規範、態度、行動、人間関係」では、重要な手法として、子どもに対する理解とコミュニケーションスキルを向上させるため保護者との協働、コミュニティの意識向上キャンペーン（地元メディア、劇場、ラジオ、その他のコミュニケーションを利用）、コミュニティや信仰の指導者への具体的な働きかけなどが挙げられている。

「社会的・経済的資源とセーフティネット」に該当する一般的な介入策としては、女の子の就学と就学維持（報酬やCCT、水、衛生、安全に関する支援に注視）、女の子のための職業訓練の機会、ユースに交流の機会を提供する社会的出口（スポーツ、ユースクラブ、ボランティア活動）、女の子と男の子の集団やネットワークの創設、職業訓練、生活技能やコミュニケーション訓練などがある。他の場所で試みられており、理にかなった手法であるが、今回のレビューでは取り上げられなかったのが、身分証明書と銀行口座へのアクセスである[108]。

プラン・インターナショナルの「トランスフォーマティブ理論」の「政策枠組みおよび予算」において、婚姻最低年齢法および法的同意年齢の引き上げのための提唱活動は、重要な戦略であった[109]。子どもの権利団体として、プラン・インターナショナルAROは、出生および婚姻登録システムの強化、違法な結婚に介入するための地元の結婚司祭および地元の法執行機関の訓練と能力開発を含む、法の執行と説明責任の強化、および法律と女の子のための代替手段に関する啓発による地元の説明責任の構築において、重要な役割を果たしてきた。これらの手法には、思春期の妊娠に起因する結婚への介入について、特別な感受性が必要である。




© Plan International/Patrick Kaplin

5. 調査結果の分析

調査結果の分析では、最も重要な手法と戦略について、少数の評価済みプログラムからの事例を紹介し、さらに、革新的ではあるがまだ評価されていないプログラムからの事例として、インタビューや国別質的調査で明らかになったものを追加している。

5.1 ジェンダー・トランスフォーマティブ・プログラム

ジェンダー・トランスフォーマティブ・プログラムは、この分析において極めて重要な包括的テーマとして浮上した。CEFMに取り組むためには、ジェンダー化されたパワーバランスを変え、ジェンダー不平等の根源にさかのぼる必要があるという点で、強い同意が存在する。Box5は、ジェンダー・トランスフォーマティブ・プログラムの実践的な枠組みを示している。

Box5. ジェンダー・トランスフォーマティブ・プログラムの運営要素

柔軟なジェンダー役割分担	プログラムは男性らしさ、女性らしさの社会的構造に取り組んでいるか
相互理解を促進するために、男性、女性、あるいは両性に働きかける意図性	プログラムは、男女が建設的な対話を行う機会を提供しているか
パワーバランスの均等化とジェンダー正義の追求	プログラムは、男性と女性のジェンダーに関連した脆弱性を探るのに役立っているか プログラムは男女が共通の目的のために成長し、協力する機会を提供するか
暴力からの解放	プログラムは、GBVの防止と対応に男女双方が関与する戦略を策定しているか
男女双方の人権	介入は男女双方の権利を促進するか
プログラムの成功の尺度としてのジェンダー平等（監視と評価）	プログラムは、健康やジェンダー平等に関する成果を両性で測定しているか

出典：Greene, ME and Andrew Levack. 2010. *Synchronizing Gender Strategies: A Cooperative Model for Improving Reproductive Health and Transforming Gender Relations.* Washington, DC: PRB/ IGWG. より採用

ジェンダー不平等はCEFMの重要な原動力であり、結婚を遅らせるためのプログラムは、ジェンダー関係の変革に取り組むことが多い。あらゆるジェンダーのユースが、性的表現にまつわる制限やタブーに直面しているが、こうした基準はしばしば、ユース男性とユース女性を異なる方法で制限する傾向がある。一般的な二重規範では、ユース男性は性的に攻撃的で欲望に支配されることを期待され、ユース女性は従順で、性的欲望や性的快楽に無関心であることを期待される。このことは、充実した、合意された、ジェンダー平等の性生活を発展させることに関して、あらゆるジェンダーのユースを不利な立場に置くことになる。思春期の性だけでなく、生涯にわたる性表現を取り巻くジェンダー化された基準やステレオタイプは、女性の性的・生殖的表現を結婚と出産に限定するタブーや社会規範と密接に結びついている。

加えて、女性はしばしば、まず娘として、次に妻や母として、家族の名誉を担う。家族の名誉は女性の行動によって保たれる部分が大きいため、女の子は伝統的なジェンダー規範に沿った行動をとるよう、特別な注意を払うよう強く求められることが多い。このような予防措置として、ブルカの着用を伴う場所もあれば、家庭外の社会空間に出る際に付き添いが必要な場合もある。アジア、いや世界中の文化的な期待の大半は、ユース女性が結婚まで処女を守り、不適切な振る舞いを避けるよう求めている。

女性の行動に対する期待は文脈によって異なるかもしれないが、女の子はしばしば、何が適切と考えられるかという狭い定義に制限される。この規範からの逸脱は、家族の名誉にかかわる。このような立場では、家族の名誉の代表者として、女の子や女性は家族の男性の犯罪のために罰せられることもある。家族の借金や犯罪を清算するために売買されることもある。家族の名誉を維持または回復するために、レイプ犯と結婚させられることもある[110]。

名誉の要求と密接に関連して、スティグマもまた女の子の選択肢を狭める一因となっている。CEFMは時にスティグマを回避する手段として使われるが、それは女の子が父親の支配下から夫の支配下へと移行する際に、ある親権関係から別の親権関係へと直接押し出されるからである。女の子は、自身を成長させることができる思春期の時期を経験する機会を与えられず、その代わりに、若くして結婚することによって、子ども時代から大人へと直接移行する[111]。このため、女の子が不適切と思われる行動に出る機会は限られている。更に、女の子を家族的な領域に閉じ込め、自ら選んだ方法でコミュニティに貢献することを妨げている。性的行為がない場合でも、女の子が男の子と話したといううわさ話は、結婚の見込みが無くなったり、結婚にかかる費用を高価にする可能性がある[112]。

ジェンダー・トランスフォーマティブ・アプローチとは、女の子や女性、そして男の子や男性を制限する根本的な規範や価値観を変えようとするプログラムであり、女性にとっても男性にとっても同様に、何が適切であると考えられるかの境界を広げるものである。例えば、性暴力の脅威は、女の子の移動、学校での仲間との交流、社会的ネットワーク、雇用機会に対する抑止力として働く。それは、女の子に結婚を迫る動機として絶えず持ち出されている[113]。常に支配的で、非情で、性的に攻撃的でなければならないという有害な男性性への期待を内面化している男の子や男性に働きかけるジェンダー・トランスフォーマティブ・プログラムは、最終的に女の子の就学や移動、結婚の遅れを支援する可能性がある[114]。性的な関係や結婚は、男性の優位性と女性の従属性に関する期待（年齢や教育におけるパートナー間の大きなギャップ、結婚の成功要因としての思春期の女の子の影響の受けやすさの強調、GBVにつながる）、拡大的な男性と制限的な女性の性（女の子の移動と仲間へのアクセスの制約、性的な二重規範、避妊使用の交渉の難しさにつながる）、およびジェンダー不平等の他の側面によって部分的に構造化されている。

インタビュー回答者は一貫して、政策変更、社会的・経済的資源、社会規範の変革、すなわちプランの「トランスフォーマティブ理論」の3つの重点分野すべてにまたがって取り組むジェンダー・トランスフォーマティブ・アプローチの成功の必要性を強調していた。男らしさと暴力の関係を再定義するためにあらゆる年齢とジェンダーの人と関わること（社会規範の変革）、性暴力のサバイバーのための社会的・法的対応サービスを強化し、場合によっては構築すること（社会的セーフティネットの構築）、そして性暴力の加害者が訴追を免れることを可能にする法律や政策の変更を提唱すること（政策の変革）により、性暴力は3つの次元を横断して活動するジェンダー・トランスフォーマティブ・プログラムによって削減することができ、また削減されてきた。


© Plan International/Patrick Kaplin

> 性暴力への懸念がCEFMの主要な推進力であり、セクシャルハラスメントへの恐怖が親の意思決定に影響を与えている... [男の子は男の子である]という態度は、実際にはかなり決定的なものである。結婚の申し出は、ほぼ脅迫と受け取られる。
>
> – Sajeda Amin、人口評議会



5.2 ユースの参加

プログラム実施者、資金提供者、アドボケイトの間では、ユースの有意義な参加、特にCEFMのリスクが最も高いユースの参加が、プログラム全体の成果と持続可能性を向上させることに疑いの余地はない[115]。この参加にはさまざまな形があり、以下の叙述はこれらのタイプ別に整理したものである[116]。

この調査のためにレビューされたほぼすべてのプログラムには、ユースやコミュニティの参加の要素が含まれており、女の子やユースに情報を提供したり役割を与えたりするものから、ユース主導の組織やネットワークを支援したり提携したりして彼ら自身の解決策を設計するものまで、ユースの関与のあらゆる範囲に及んでいる。

プログラムでは通常、ピア教育者、ピア戸別訪問員、ピアアドボケイトとの活動において、ユースが参加するスペースを設けた。これは、見合い結婚や強制結婚を拒否する権利について、コミュニティの他の思春期の若者を巻き込むために、CEFMの危険にさらされているか、以前にCEFMを経験したり、拒否したことのある思春期の若者や子どもと協力することによって行われた。世界的に見て、この種のプログラムに参加する思春期の若者の大半は男性であるが、個人的な見解による証拠によれば、CEFMでは女の子が優勢である。

国別調査で把握されたCEFMプログラムの中で、ピア教育者はCEFM関連のエンパワーメントと社会変革の目標に向かって活動していた。CEFMプログラムに参加しているユースは、プログラム活動への参加を通じて培ったスキルや情報を活用し、女の子の権利、ジェンダー平等、女の子の教育へのアクセス、GBVの予防や削減に関するキャンペーンも実施していた。ほとんどのピアワークはジェンダー別のグループで行われ、保護者やコミュニティリーダーとの会話と並行して、女の子と男の子の間でジェンダー規範やジェンダーへの期待について話し合う安全な場を作ることに重点が置かれた。ユースたちはまた、プログラム実施者がコミュニティ内の結婚を特定し、介入するのを助けるピア「執行者」としても参加した。インドの調査では、このような方法でプログラムの活動に参加した女の子は、家族やコミュニティで発言する自信がついたと感じ、必要であれば結婚を止める方法を知り、また止めることができると感じることに誇りを感じたと述べている[117]。

> 私は、地区判事を含む地区レベルでの提唱活動の方法を人々に教えました。私の活動は村で歓迎されました。私は自分の（子どもの）結婚を許さなかったし、他の誰にも子どもを結婚させません。私は州レベルの賞を含む3つの賞を受賞しました。
>
> – PANIプログラム参加者



ユースの関与のもう一つのタイプは、実施者や資金提供者が若いアドボケイトやユース主導の組織やネットワークと直接協力し、独自のプログラムや革新的な取り組みを考案することである。インドネシアでは、複数のユース主導の組織が地方自治体や他のパートナーと協力して、CEFMを防止するための独自の解決策を作り出している[118]。Rutgers WPF Indonesia、プラン・インターナショナル・インドネシア、ARIはロンボク島のCBOと連携し、「Yes I Do」キャンペーンを通じて女の子たちによる公共提唱活動を支援している。

世界的に、グローバルサウスでの地元主導型・ユース主導型の集団を直接支援することに力を注ぐ、新しい資金提供者や資金提供の仕組みが登場している。ARO、Stars財団、Comic Relief、EMpower、Frida基、Mama Cash、Nike財団、NoVo財団、世界こども基金が参加するWith and For Girls計画は、柔軟な資金提供、能力開発、実践コミュニティとともに、女の子が主体となる草の根の活動を特定し、資金を提供するための表彰プロセスを利用している[119]。Stars財団は、ジェンダー不平等を是正するために、女の子とその同盟者の間に前向きなロールモデルを創り出すことに焦点を当て、個人のエンパワーメントだけでなく、女の子がそのエンパワーメントにアクセスし行使できるような、支援的なコミュニティの枠組みを創り出すためのテストモデルも目標としている[120]。

ユース主導のモデルには持続可能性の大きな可能性があり、投資を増やすことで、スキルや知識の移動、プログラムの取り組みに関するユースとユースの能力構築のためのシステムを通じて、急速に規模を拡大することができる。

ユース参加のモデルに対する分野全体の理解が進むにつれて、ユースと大人が共同でスキルを高め、プログラムを共同創造するためのシステムづくりに、より多くの注意が払われるようになってきた[121]。CEFMプログラムに参加するユースの年齢層が幅広く、彼らの能力が発展していることを考えると、CEFMプログラムはこのような責任分担のバランスを達成するよう努力することが、良い結果をもたらす。CEFMプログラムには、形成的調査、プログラム設計、プログラム実施、監視、評価など、ユースの参加が大きな効果を発揮でき、また実際に活用されてきた複数の段階がある。

形成的研究： 若手調査者と協力したり、ユースを共同調査者として育成したりする組織は、コミュニティにおけるCEFMの推進要因を十分に理解し、その背景を明らかにするのに適している。

インドネシアでは、Rutgers WPFはプログラム全体にわたってユースの真剣な参加に投資してきた。特にRutgers WPFは、ASKプログラムを通じて、操作的調査を実施する若手調査者を育成し、従事させている。ユース調査者は、メディア・マッピング、質的調査、内容分析を行い、疎外されたユースのためのSRHサービスを改善するための、的を絞ったプログラムを開発できるようにしている。Rutgers WPFは、若手調査者が頻繁に情報にアクセスし、仲間から洞察を得ることで、介入戦略をより効果的に立案できることを発見した[122]。

Rutgers WPFはまた、マラウイとバングラデシュで「Do They Match」プロジェクトを通じてユース主導の調査を実施・発表しており、彼らのプログラム経験からSRHRプログラムに調査者としてユースを参加させるための「探求」ツールキットを開発している[123]。

2016年以来、プランとベトナムのNGOであるISEEは、さまざまな民族のユース集団の能力開発を通じてコミュニティの変革者を育成し、彼らのコミュニティにおける変革の取り組みを支援する過程に共同で取り組んでいる。この介入過程の最初のステップでは、各民族のユース集団のメンバーが共同調査者として、自身のコミュニティにおける参加型行動調査過程に参加し、実施予定の現実的で実践的な介入策を開発することの基となる地域の状況や問題を理解・特定する。本調査時点では、ユースの参加を得て調査プロトコルを作成中であり、実際の調査は2018年に実施される予定である。

プログラム設計：呼びかけ戦略や研修資料の設計にユースを参加させることで、プログラムの対象に関係のあるメッセージであり、組織は対象とするリスクのあるユースの居住地に効果的にリーチすることができるようにする。

Promundo Globalは、ブラジルで成功を収めたユース男性向けのジェンダー平等プログラムをインドに拡大する機会を得たとき、インドのパイロットプログラムのコミュニティと緊密に協力し、プログラム戦略を設計し、文脈化した。

Promundoは、人口評議会および現地の識字率向上NGOであるCOROと協力して、対象コミュニティのマッピングをし、可能な介入戦略と取り組むべき主要課題を特定するための大規模な形成的調査を実施した。その後、COROと形成的調査に参加したコミュニティからピアリーダーが招かれ、介入策の設計と実施を主導した。Promundoは、こうしたピアリーダーを訓練し育成するための初期投資が、彼らのコミュニティにおけるリーダーシップに永続的な影響を及ぼし、プログラムの実施期間を通じて、より多くのユース男性にデリケートでタブー視されがちなテーマを伝えることができるようになることを発見した[124]。

プログラムの実施：前述のとおり、若いピア教育者や戸別訪問員との協働は、参加するユースにプラスの影響を与え、プログラムの持続性と拡張性を高める可能性がある。更に、プログラムでは、提唱活動やキャンペーンの目的を推進するために、提携するユース組織やネットワークと緊密に連携している。

カンボジアで、AROは地元の組織であるKYAとパートナーシップを組み、基礎教育を受ける思春期の女の子の権利を促進し、SRHRに関する情報をCEFMの割合が最も高いラタナキリを含む4つの県で広めるために、ピア教育者と思春期の若者アドボケイトを訓練し、調整している。このパートナーシップを通じて、KYAは3,000人超のユースを訓練し、SRHRを推進し、ユースにやさしい保健サービスを見つけ、利用できるように支援し、SRHのセッションを授業に組み込むよう学校と共に提言している[125]。ラタナキリでは、地域に溶け込んだ地元のKYAピアアドボケイトが、同州で広く居住している少数民族のメンバーとして、ピアグループディスカッションを行い、CEFMのリスクがあるユースの親に接触し、婚姻の遅延を促進している。プランの活動範囲は拡大し、これらのコミュニティとの効果的な活動を妨げる文化的・言語的障壁を効果的に克服することができるようになった[126]。

監視と評価：必要に応じて調整・適応するために、プログラムの計画と実施に監視と評価を組み込む必要があることに加え、若い共同調査者や評価者と協力することで、どのような取り組みが効果的で、なぜそうなるのかについて、プログラム設計者の視点を深めることができる[127]。

このフェーズII調査では、カンボジア、インド、バングラデシュ、インドネシアのユースアドボケイトを明確に関与させ、国別調査を展開した。このようなユースアドボケイトに参加してもらうことで、プロジェクトは、上の世代が支持する思い込みやモデルに対する批判的な視点を持ち込むことができた。加えて、これらのユースはSRH分野の知識に基づく洞察を紹介し、CEFM撲滅に関わる課題のいくつかを理解する上で非常に重要であった。

このような方法でユースを参加させるためには、ユースと、自身のプログラムを管理し 責任を負うことに慣れている大人の両方の能力を高めるための投資が必要である[128]。多くのプログラムは、年上の前ではユースは発言、または質問しない、といった、年齢による上下関係や敬意の規範をめぐる強い社会規範を持つ文化の中で運営されている。このような厳格な行動規範に慣れているユースも大人も、新しい方法で交流することを求められると否定的な反応を示すことがあり、お互いを理解するための時間とスペースが必要である。CEFMのプログラムは大人がすでに行っている活動を土台にすることができ、女の子が自信と権利に対する理解を深め、プログラム活動の中に女の子の声を聞くスペースを組み込むようにする。

5.3 女の子の集団化と安全なスペース

南アジアや東南アジアの大半の女の子は、社会的交流の機会が限られており、家事や家での役割によって他の女の子から孤立していることが多い。そのため、集まって問題を話し合い、解決策を見出す機会は特に重要である。本調査のために検討されたプログラムのほとんどには、女の子とコミュニティを集団化する一つ以上の形態が含まれていた。CEFMは、女の子が過小評価され、社会的・地理的に孤立している国やコミュニティで最も顕著である。CEFMは、女の子の選択肢が制限され、女性の価値が母親や妻としての役割と結びついている場所で最も一般的であり、貧しいコミュニティや孤立した民族、言語、宗教的少数派の間でよく見られる[129]。

CEFMはまた、多くの女の子やユース女性にとって退学と強い相関関係があり、これは彼女たちの社会的孤立を深めるからである[130]。女の子が早期に結婚するという期待は、彼女たちや彼女たちの家族の勉学への取り組みを弱める。女の子は結婚すると学校を去らなければならず、結婚すると勉強する機会はほとんどない。また、多くのコミュニティでは、女の子が自由に遊んだり、スポーツをしたり、社交的な時間を持つことは少なく、その代わりに、特に思春期以降、家にとどまり、家族の世話に大きな役割を担うことが期待されている。思春期の女の子と女性は、同世代の男性たちよりも携帯電話を所有したり、電話やインターネット、ソーシャルメディアを利用したりする傾向が低い[131]。こうした要因のすべてによって、ユース女性と思春期の女の子たちは、社会的ネットワーク、支援やセーフティネット、仲間との対話のための外出が限られていることが多い。

女の子の集団化、つまり女の子やユース女性のグループ間で対話と情報共有のための安全なスペースを作ることは、CEFMのプログラムで採用されている革新的な戦略であり、いくつかのことを成し遂げている：女の子に力を与え、情報を提供し、社会的ネットワークと自信を築き、コミュニティで組織化し、自身のために主張するためのプラットフォームを提供するのである。American Jewish World Serviceは、インドでの活動でこのアプローチを使っており、パートナーが安全なスペースを開発するのを支援するだけでなく、さらに一歩進んで、より有意義な方法で女の子たちを変革の担い手として動員している。

5.4 レベルを超えた統合プログラム

CEFMの根深い慣習を終わらせるために、統合的な予防戦略を実施することの重要性については、次第に一致するようになってきており、先に述べた系統的レビューからも、統合の必要性について強い勧告が出されている。調査では、女の子の教育機会の拡大、社会的・経済的資源とセーフティネットの強化、法律・政策枠組み・予算の改善、社会規範・態度・行動・関係の変革に取り組むことで、「すべてを行う」ことに成功した取り組みが強調されている。

包括的で総合的な予防プログラムは、CEFM に対する脆弱性を軽減する社会的・経済的資源を女の子に保護資産として提供することができる。保護資産の例としては、年齢を確認するための個人証明書、家族以外の女性のメンター、孤立を克服し自信を強化するための少なくとも 5 人の同年齢の友人、少額の個人貯蓄を保護する仕組みなどがある[132]。また、総合的なプログラムでは、女の子が学校に通うこと、結婚に代わる仕事として職業訓練や就職をすること、SRHRに関する知識を身につけることを支援することもできる。レビューされた研究が示しているように、どのような活動を組み合わせるかは、状況に応じて決定される。統合されたシステムを構築することで、女の子がCEFMを防いだり、子どもの頃に結婚しても結婚生活の中で成長したり、必要であれば離婚するという選択肢を持ったりするためのセーフティネットを提供することができる。

バングラデシュの調査で明らかになったように、親にとっての社会的保障の欠如がCEFMの原動力であることを認識すると、統合プログラムのもう一つの要素として、女の子だけでなく家族全体の社会的セーフティネットを改善し、女の子を嫁がせる経済的動機を減らすという革新的な取り組みが考えられる。しかし、経済的なことだけが安全保障の要素ではない：性暴力の脅威が長引くことは、それが認識されたものであれ、現実のものであれ、親が娘を結婚させる原動力となる。(例えレイプであっても）性的純潔を失うと、女の子は後に結婚する資格がなくなるため、女の子を早期に結婚させることは、そのリスクを軽減するための親の戦略のひとつである。

CEFM撲滅プログラムを成功させる鍵は、戦略の組み合わせだけでなく、提供されるプログラムの変革的内容にもある。例えば、ユースのエンパワーメントに使われるカリキュラムは、彼らのコミュニティでCEFMの実践を支えている社会規範に疑問を投げかけたり、変革したりするための自信やスキルを身につけさせることができる。プログラムは、最も疎外され、手を差し伸べるのが難しいユースを見落とすことが多い。そのため、プランがインドネシアで採用し、脆弱な集団により絞った呼びかけを可能にした「女の子名簿」のような戦略を含め、データマッピングや形成的調査に投資する必要がある。

Bandiera, et al. (2012)による、女の子の経済的エンパワーメントを促進するウガンダのELAプログラムの評価では、プログラムに参加したコミュニティの女の子は、自営業に従事する可能性が有意に高く、収入も高いことが明らかになった[133]。多くのレビューは、最も大きな影響を与えたプログラム要素に焦点を当てるが、女の子の生活向上における様ざまな介入策の共同貢献にも焦点を当てることが多い。

ユースのSRHを改善し、結婚を遅らせたインドでの統合的介入であるPRACHARは、プロジェクト終了時に評価され、その変化が持続したかどうかを見るために約10年後に再度評価され、その結果、変化は持続した[134]。ビハール州とジャールカンド州で実施されたDISHAプログラムも同様に、結婚と出産の遅れをもたらすために統合的なアプローチを用いており、その評価では、ライフスキル、所得創出、コミュニティ動員の各要素が一体となって、女の子の生活に大きな改善をもたらしたことが示された[135]。

バングラデシュの人口評議会のBALIKAプロジェクトは、教育、ジェンダーの権利に関する啓発トレーニング、生計技能訓練という3種類の介入戦略を採用し、どのような要素が結婚を遅らせるのに最も効果的かを評価した[136]。BALIKAは、コミュニティの関与と分析の単位として村に焦点を当てた[137]。女の子のために作った安全なスペースのプラットフォームを通じて、コミュニティのメンターが、村落が割り当てられた介入の種類に応じて、さまざまなトピックに関するセッションを進行した。BALIKAは、生計技能訓練介入では、女の子に携帯電話の修理方法を教えるための電子機器や、血圧の測定方法を教えるための健康診断機器などの技術を取り入れた。このようなスキルを身につけるだけでなく、女の子がコミュニティの人にそれを実演することで、人びとが、女の子が学び、成し遂げることの価値を認識してもらうようになるという意味でも、重要であった。このアプローチは、女の子に資産を提供するだけでなく、女の子が実際に個人の行動変容を示したため、地域社会レベルでの社会規範の変容を促進するのに役立った。例えば、女の子たちは、運動場など以前は使わなかったスペースの利用や、以前だったら行っていなかった携帯電話の修理などをするようになった。女の子は、スティグマのリスクプロファイルを変えることができ、また、プログラムが十分な数の女の子や他のコミュニティメンバーに届くことができれば、市場も変えることができる。

この無作為化比較試験では、3つの介入戦略すべてが、女の子が現在学校に通い、外で遊び、生殖に関する健康問題の治療を受けられる可能性など、さまざまな成果にわたって統計的に有意な影響を与えたことが示された。しかし、BALIKAによると、ジェンダーの権利に関する啓発と生活技能訓練が、結婚を遅らせ、ユース女性が収入を得る活動に従事する可能性を高めることに最も強い影響を与えた。

5.5 インフルエンサーの働きかけ

世代を超えた対話

アジアの多くの地域で、ユースは性や人間関係に関連することを親に話すことができないと報告している[138]。更に、親は、子どもと性に関連することを話し合うことについて、十分な知識がなく、神経質で、批判的で、気まずい思いをすることが多い。そのため、世界中のプログラムで採用されている重要な戦略は、こうした重要だが難しいテーマについて、子どもと親の間でより大きな共有と連帯を築くことである。包括的性教育は、この問題に取り組むための、この地域における重要な戦略である。近々発表されるレビューでは、CEFMを予防する取り組みにおいて、性を明確に取り上げているプログラムの目録が掲載される予定である[139]。

ネパールのCARE Tipping Point計画は、思春期の若者とその親、そして結婚の斡旋をすることの多い親戚を含むコミュニティの他の主要な関係者との間で議論を開くために、世代間対話を企画した[140]。CAREの計画は、親と思春期の若者との私的な対話と、コミュニティリーダーとの公的な対話という2種類の対話を行った。その目的は、ユースが自身の意見を表明できるようにすること、特に女の子が公の場で発言できるようにすること、女の子の自主性に関する議論を促進すること、交渉する権利を実践すること、絆を育むこと、年長者がメンターとして活動する機会を作ること、通常はタブーとされている会話を母娘がする場を作ることであった。話し合いの実現は成功し、CAREは、今後数年のうちに比較試験で評価する予定である。

男性への働きかけ

多くのプログラムは女の子やユース女性との協働に焦点を当てているが、男の子、ユース男性、年配の男性も価値観を守る上で重要な役割を担っている。特に、彼らが社会でより多くのリーダーシップと権力を認められていることを考えればなおさらだ。女の子が成長するための安全なスペース作ることは不可欠だが、男の子や男性との協働も同様である。

多くのコミュニティでは、ユース男性や男の子は、感情を秘め、競争的で暴力的な男らしさに順応し、妻や娘を支配するなど、厳格なジェンダー規範と期待にさらされている。子ども時代に暴力を経験したり目撃したりした若い男女は、大人になってからも私的な人間関係で暴力を永続させる可能性が高く、暴力の連鎖を助長する。Promundoの「プログラムH」や生殖に関する健康研究所の「Real Fathers計画」のように、ユース男性と男の子が男らしさ、人間関係、父親について話し合い、理解を共有することに重点を置いたプログラムは、ユース男性のジェンダー規範を変革するための社会的支援システムを作るという付加価値を示している。

World VisionとPromundoは、インドでCEFMをなくすために父親を参加させるカリキュラム「An Equal Future」を開発した[141]。この進行役用説明書は、World Visionが活動しているコミュニティで CEFMの存続を支えている社会的、文化的な強い抵抗への対応として開発された。この進行役用説明書には、男性集団の軟化のために段階的な手順と内容のアイデアが記載されており、男性が自身のコミュニティで男性や父親であることの意味を考え、再定義するための安全で建設的な場を作ることを目的としている。

セッションのテーマは、社会規範が女の子の無価値化を支え、男性の家事・ケア労働への参加を制限している分野に焦点を当て、「社会におけるジェンダー役割」、「カとCEFM」などの問題を取り上げる。男性集団を軟化する手法も、セッションの内容も、対象集団での形成的質的調査に基づいている。インドのBreakthroughには、「My Dad My Ally」というプログラムがある。父親が娘を支援し、若いうちに結婚を迫らないという約束を中心に展開する。

宗教指導者との協力

宗教指導者や伝統的指導者も、CEFMに関連した重要な変化を促すために関与すべき重要な集団である。より貧しく、より資源に乏しい環境では、人はコミュニティや宗教の指導者の影響力により大きく左右される傾向がある[142]。CEFMを助長する上でも、CEFMから女の子を守る上でも、宗教が重要な役割を果たす可能性がある一方で、CEFMは宗教を超えて起こり、同じ宗教宗派の異なるコミュニティ間で幅広い発生率が見られることを忘れてはならない。

宗教指導者との協力は、論争を引き起こす可能性のある問題を扱う際に、いくつかの困難をもたらすことがある。文脈によっては、母親の健康を強調するために生殖に関する健康を家族計画や出産間隔という枠組みにして、一人ひとりの子どもに十分な関心と資源を与えられるようにすることが有効な場合もある。Thanenthiranが指摘するように、「宗教的な枠組みの中で活動することには、いくつかの制約がある。例えば、宗教指導者は、多様な性的指向やジェンダーアイデンティティや表現を持つ人に対する非差別と同様に、避妊や家族計画へのアクセスを促進するとき、未婚のユースに避妊や包括的性教育へのアクセスを提供するとき、CEFMを終わらせるとき、出産を『制限』することを普遍的に支持しているわけではない」[143]。

宗教教典は解釈に左右されるため、宗教指導者と協力する際には、関連する宗教教典についての議論を取り入れる必要がある。人口評議会は、ベルハン神学大学メケル校およびUNFPAと提携し、HIV/AIDS、妊産婦の健康、家族計画などの保健と発達の問題に関連する聖句を365の祈りに織り込んだ「発達聖書」を作成した[144]。このような議論は宗教学者が主導すべきであり、彼らは専門知識を共有し、特定の宗教的テキストにFGMやCEFMの根拠がないことについての議論を促進することができる。インドネシアでは、イスラム教の女性宗教指導者会議がCEFMに反対するファトワを発表した[145]。

更に、宗教間の対話は、人間の尊厳に対する共通の信念、慈悲、行動志向の信仰、子どもや家族の保護、そして何よりも危害を加えないという原則の支持といった、共通点に焦点を当てることができる。

このような対話は、社会的にも政策的にも変化を促す計り知れない可能性を秘めている。ネパールには、CEFMに取り組む強力な宗教間委員会があり、CEFMに反対する公的キャンペーンを主導し、CEFMをなくすための国の国家戦略の策定において諮問的な役割も果たしている。SAIEVACは、CEFM撲滅のための最初の地域行動計画を採択し、その主要な構成要素のひとつとして宗教指導者とのパートナーシップを発展させた。SAIEVACは、差別的なジェンダー規範を変え、CEFM撲滅に従事する宗教指導者の地域ネットワークを立ち上げた。

World Visionのプログラムは、バングラデシュ、タイ、パキスタンなどの国々で、コミュニティレベルの宗教指導者と頻繁に協力して実施されている。バークレー宗教・平和・世界問題センターは、社会政策の提唱や宗教教育機関でのカリキュラムに最も大きな影響を与える高位の宗教指導者と協力することで、その原則がコミュニティレベルまで浸透することを目指している。セネガルでは、家族計画を支援する宗教指導者の強力な連合を構築することができ、この活動をネパールとカンボジアに拡大する予定である。宗教指導者との活動は、まだ十分に評価されていない。

5.6 女の子を支援する文化的・社会的規範の変革

社会規範への介入は比較的新しく複雑な分野である。CEFM撲滅に何が有効かに関する文献は、社会規範理論に関与していないことが多く、その証拠は比較や要約を困難にする限界に苦しんでいる。結婚を遅らせることを目的とした社会規範的介入はほとんど評価されていない。CEFMを対象とする介入の種類や、成果の測定方法には大きなばらつきがある。明確な影響を示した研究もあるが、結果はごくわずかであったり、まちまちであったりすることが多い。

社会規範への介入に関する限られたエビデンスは何を物語っているのか。ここ数年の社会規範に関する研究から得られた重要な知見は、CEFMは行動である一方で、相互に関連する多くの規範に支えられているということである。Box6では、社会規範がCEFMを推進するために作用している分野のいくつかを挙げている。コミュニティレベルでの介入や、規範を変えるために現在進行中のすべての活動について、より多くの評価が必要である。コミュニティへの介入は「最も活用されていない」とされたが、その理由のひとつは、その成果が態度の変化よりもむしろ行動の変化に限定されていたからである。家族やコミュニティへの働きかけや社会規範への働きかけの影響を評価し、行動の成果を測定できるようにするためには、より長い評価期間が必要である。

Box 6. CEFMを取り巻く規範

CEFMに影響を与える規範には以下のようなものがある。

- **大人への移行**
  - **結婚と生殖は、女性と男性にとって不可欠なものである**
  - **婚姻は、大人への移行において最も重要な方法である**
- **性の社会的構築**
  - **女性の性は男性の性に従属すべきである**
  - **女性の性は婚姻関係の中でしか実践できない**
  - **男性の性的喜びを満たすことが最も重要である**
  - **男性は知識、経験、決断力があり、制御されていなければならない**
- **年長者への従順さ/孝行**
  - **親密な話題を年長者に話すのは無礼である**
  - **子どもは年上の人が決めたことを受け入れるべきだ**
- **宗教的/宇宙論的理解と期待**
- **女の子の人生における結婚の重要性**
  - **結婚が遅すぎると、女の子は「棚に残される」かもしれない**
  - **CEFMは女の子自身と家族の名誉を守るために必要である**
  - **思春期は結婚への準備の合図**
- **男性 vs 女性の経済的価値**
  - **女の子/女性は結婚するまで家族の重荷となる**
  - **女子教育は、家庭が行う投資としては割に合わない**
  - **男の子/男性は、収入と妻が行う労働のために、家族にとっての資源である**

ネパールとバングラデシュにおけるCAREのTipping Pointプログラムは、学ぶべき多くの材料を生み出してきた。このプロジェクトは、特定の社会規範に関連した設計原則を用い、その活動はCEFMに代わる積極的な選択肢の促進に結びついていた。これらのプログラムのアイデアは、妻や母親という伝統的な役割を超えて広がるような道筋を女の子に作る手助けをすること、そして、CEFMによって子ども時代から大人へと直接移行するのではなく、女の子が成長する時間を思春期の若者に与えるためのスペースを作ることである。社会規範の革新に関する一連の概要は、https://caretippingpoint.org/innovation/ で閲覧可能である。CAREのSNAP手法は、頑強で実施も容易であり、形成的/ベースライン/エンドライン調査に使用されている[146]。

パリで開催された、エンターテインメント-教育[147]に関する2018年国際SBCCサミットでは、さまざまなプロジェクトが紹介され、そのうちのいくつかは現在評価中である[148]。アジアでの2つの有望な事例は以下のとおりである。

- インドのBreakthroughは、メディアとコミュニティレベルの活動を組み合わせたもので、無作為化比較試験で評価されている。
- インドの公衆衛生管理研究所は、女の子クラブ、男の子との活動、親とのカウンセリングの準実験的評価を実施している[149]。

GEM尺度は、ジェンダー規範に対する態度を測定するために、人口評議会/HorizonとPromundoによって開発され、グローバルサウスに焦点を当てたものである。この尺度は、コミュニティに存在する規範に関する情報を提供するために設計されており、規範に影響を与えることを目的としたプログラムの効果を測定するために使用することができる。この尺度は、低所得層のユース男性向けに開発されたものであるが、様々な年齢層、女性や女の子、中・高所得層のコミュニティに適応させることに成功している[150]。GEM尺度と男性性に関する取り組み、そして多様な文化的環境への適応についての詳細は、Promundoのウェブサイトのリソースセクション（https://promundoglobal. org/resources/measuring-gender-attitude-using-gender-equitable-men-scale-gems-in-various-sociocultural-settings）にて閲覧可能。

幅広い介入策を、単に競合する論理モデルとしてではなく、実践とその原因のより総合的な理解の枠内で、CEFMを助長するさまざまな条件に対処するものとして理解することが重要である。

スポーツ、芸術、娯楽：文化的側面を使って社会規範を変革

文化的な期待は、ジェンダー規範や、男性と女性にとってどのような行動が適切であるかを定義する上で大きな役割を果たしている。このような期待の多くは、スポーツ、芸術、娯楽など様々な形の文化を通して伝えられるため、様々な形の文化的表現がこれらの境界線を押し広げ、潜在的な成長領域を探ることができる。

開発のためのスポーツ

女の子がスポーツに参加することは、これまで男性だけの領域とされてきた活動に対する文化的な期待に直接挑戦し得る。女の子がスポーツをすることは、ジェンダー規範に挑戦するだけでなく、チームワーク、自信、回復力といった重要なライフスキルを身につける機会にもなる。

スポーツをユース育成のツールとして活用している団体の例は数多くある[151]。Magic Bus財団のプログラムでは、週1回のスポーツプログラムの効果を測定するために、インドの2つの地区の160の村で無作為化比較試験を実施し、思春期の若者の健康と学校教育の成果にプラスの影響があることを明らかにした[152]。ほとんどのプログラムは、サッカー、バレーボール、ラグビーといった伝統的な競技チームスポーツに焦点を当てる傾向があるが、スケートボードやサーフィンといった非公式スポーツやライフスタイルスポーツを推進する組織も増えている。例えばSkatistanは、カンボジアやアフガニスタンのユースを教育や指導力育成プログラムに参加させるためにスケートボードを利用しており、1時間の授業に対して1時間のスケート時間を確保するというモデルを使っている[153]。ネパールのEmpowering Womenのように、ネパールでは男性優位になりがちなアドベンチャー・ガイドやトレッキングの分野で、女性たちにアウトドア教育や技術トレーニングを行っているグループもある。

女の子にスポーツへの参加を促し、練習やプレーするための安全なスペースを作り、成功への土台を作ることで、ジェンダー平等を推進する開発のためのスポーツプログラムがいくつかある。ミャンマーの「Girl Determined」、ベトナムの「Football for All」、マレーシアの「WOMEN: Girls」などがその例である。Right to Playは、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの恵まれないコミュニティにおいて、貧困、紛争、疾病の影響を克服するために活動している大規模な組織である。アジアでは、タイとミャンマーの国境沿いの難民キャンプでスポーツの日を開催したり、パキスタンのマンセーラ地区で初の女の子バレーボール大会を開催したりと、その活動は多岐にわたる。

CREAはインドの15のコミュニティベースのパートナー組織と協力し、「It's My Body」という多層レベルのプログラムにおいてSRHRの視点を活用している。このプログラムでは、スポーツを主な構成要素の一つとして、身体の自律性を高め、女の子が自分の身体をよりよくコントロールし、健康に関する決定を自身で下せるようにしている[154]。

Women Winは、「Building Young Women's Leadership Through Sports」と呼ばれる、CEFMの遅滞に特に焦点を当てたプログラムを持っており、インドやバングラデシュを含むアジア7カ国の8つのパートナー組織と協力している。このプログラムは、リーダーシップ、意思決定、質の高いスポーツ参加の機会に焦点を当てている。インドでは12万7,500ユーロを投資し、2万970人の思春期の女の子とユース女性に、バングラデシュでは14万ユーロを投資し、1万3,425人の思春期の女の子とユース女性に支援を行った。評価では、参加者の間で、SRHR、GBV、経済的エンパワーメント、リーダーシップといった主要な権利問題に関する知識、態度、行動に大きな変化が見られた。コミュニティの態度が変わり始め、親と参加者の間の関係力学が改善され、親は娘をリーダーとして見る傾向が強まった。

参加型アートの手法 - フォトボイスと演劇

アートは、変化を構想し、人々が自分たちの住む社会について批判的に考えることを促す強力なツールとなりうる。フォトボイスや開発のための演劇など、アートを用いた参加型の手法を用いることで、コミュニティへの参加を促進することができる。アートは、疎外されてきた人々に機会と声を与えることができ、創作者だけでなく観客にも変化をもたらすことができる。

Serra, et al. (2018)は、参加型アート手法の変容の可能性について述べている。

> 自分自身の物語を語ること、つまり自分の声を主張することは、個人と集団のパワーだけでなく、主体性を構築することによって、より大きな社会変革を支援する方法で、人とコミュニティを変える。アートはまた、他の有力なコミュニケーション形態では不可能な、会話のためのアクセス可能な入り口を提供することによって、観客を変容させる。アートは、社会的・文化的規範を形成し、政治的課題を決定し、対話を喚起し、行動を喚起し、より公正な世界を想像する一助となることができる[155]。

フォトボイスは参加型アートの手法であり、参加者が自身のストーリーを語り、集団と関わりながら、互いを振り返り、支え合う機会を与えるものである。バングラデシュでは、Lensationalが、ダッカの2つの工場で働く女性衣料品労働者と、観光地コックスバザールの10代のサーファー女の子グループとの参加型写真プロジェクトを実施した156。彼女たちの抵抗と回復の物語が描かれており、その中には特に、家族を養うためにビーチで商品を売らなければならなかった女の子の集団が、サーフィンを習うために地元のサーフクラブに通い始めると、生活がどのように変わり始めたかが描かれている。

開発のための演劇は、知識、態度、行動のギャップを埋めるのに役立つ変化に富む方法で観客に情報を提供する、もうひとつの参加型手法である。様ざまなタイプの学習スタイル、特に視覚学習者、子ども、教育機会の限られた人々にとって特に有用である。この過程によって、参加者は自身にとって何が重要なのか、文化的な期待が彼らの生活にどのような影響を与えているのかを強調する語りを創り出すことができる。Theatre of the Oppressedは、演劇を使って対立的でない方法で話し合いを開くことで、社会的・政治的変化を促進することを明確に目指したモデルのひとつである。コメディーはしばしば、緊張を和らげ、観客に、提示された問題がコミュニティにどのような影響を与えるかについて、より積極的に関わり、考えさせるために使われる。開発のための演劇は、宗教のような特定の制度を非難することなく、CEFMを永続させる力についての意識を目覚めさせることができ、最も重要なことに、前向きな選択肢を示すことができる。

開発のための演劇は、パキスタンのパンジャブ文化のように、路上演劇の伝統が強い場所や、テレビやインターネットが普及していない地域では特に有効である。何らかの形で演劇を利用しているプロジェクトの例としては、パキスタンのBedari、Sujag Sansar、Oxfam、ネパールのAura Freedom International、バングラデシュのプランなどがある。インド、インドネシア、ベトナムの国別調査では、CEFMを防止するための社会規範を変革するために、地域社会の関与を促進するための重層的なアプローチにおいて、演劇が有効な要素であると言及している。

参加型手法は、潜在的に接触できる対象者が多いという点で、拡大に貢献する可能性があり、多層レベルのアプローチとして、より多くの地域住民を巻き込むことで大きな前進が期待できる。このような手法は、人々の共感を呼び、変化を促すような実話を提供することができる。こうしたストーリーがデータと組み合わされて提示されれば、政策立案者や他のハイレベルの利害関係者に対して説得力のある議論を形成することができる。

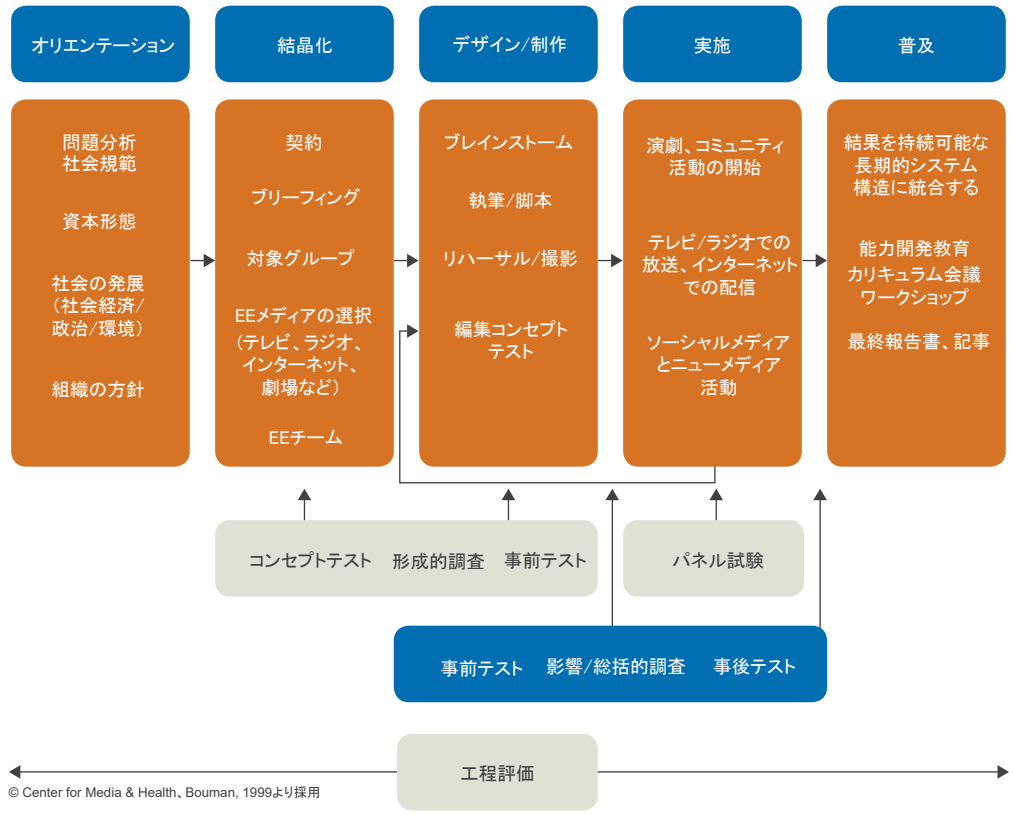
娯楽とマスメディア - 本、漫画、ラジオ、テレビ

娯楽と教育を組み合わせることで、より簡単に人びととつながり、重要な問題の啓発をする情報を提供することができる。教育コンテンツは、ラジオやテレビのようなマスメディアだけでなく、書籍やコミックなど、さまざまな形式を通じて提供することができる。娯楽教育は、エデュテインメントとも呼ばれ、主にラテンアメリカ、アフリカ、アジアで、家族計画、HIV/AIDS、識字率向上などの問題に取り組む場から発展した。社会規範を変えることを目的とする番組では、多くの視聴者にリーチできる可能性があるため、エデュテインメントを何らかの形で取り入れるケースが増えている。

図2は、Center for Media & Healthが開発した「娯楽-教育マッピングモデル」で、娯楽を研究やプログラムに統合する過程を示している。


© Plan International/Patrick Kaplin

図2：娯楽-教育マッピングモデル



娯楽教育が他の戦略と異なるのは、感情や人間的関心を考慮に入れている点である。学際的な理論的枠組みを活用し、合理的な意思決定と感情的な反応を結びつけることで、行動変容の影響力を最大化し、ジェンダー規範のような深く根付いた信念に取り組む。視聴者の区分けといったソーシャル・マーケティングの原則は、ターゲットとなる視聴者を特定し、彼らが共感できる登場人物を作り出すために用いられる。社会的認知理論では、人は見本を観察することで学ぶことができるとされており、娯楽教育では、登場人物がどのようにジレンマや意思決定に対処し、良い影響と悪い影響を考慮に入れ、その選択の結果を示すかを説明することができる。最も重要なことは、娯楽教育は、優れた物語り、教育的なコンテンツ、そして「正しい」選択と「間違った」選択の両方を示す過渡的な見本とのバランスを取ることである。視聴者は、良い決断と悪い決断の両方の結果を見ることで、自身の意思決定の過程を洞察することができる。

CEFMの原動力は環境ごとに異なるため、移行期の見本はその状況を反映して選ばれるべきである。最近の『Girls Not Brides Report』では、移行期の見本を選ぶ過程について詳しく説明している。

例えば、見合い結婚のためにCEFMの普及率が高い地域では、親はCEFMの有害な結果を知り、その結果行動を変えるようになる過渡的な人物として描かれている。ネパールのような他の地域では、男の子と女の子が駆け落ちした後にCEFMが頻繁に起こっている。こうした地域では、主に思春期の若者に焦点が当てられ、彼らが過渡的な登場人物として選ばれている[157]。

Population Media Centerは、CEFMを取り上げたテレビ番組やラジオ番組を含む、いくつかの長期にわたる娯楽教育番組を制作してきた。ネパールでは、2016年4月に2本の連続ラジオドラマを開始し、Rajesh Hamalや自身が14歳の時に結婚(妻は12歳)した、ネパールのRam Baran Yadav前大統領といった有名スターが推薦している。2000年代初頭から、Population Media Centerはフィリピンで「*Sa Pagiskat Ng Araw*」というラジオ番組を放送し、一連の行動変容コミュニケーション・ワークショップと組み合わせて、HIV/エイズと生殖に関する健康の問題を取り上げてきた。その結果、保健センターでサービスを受けようとする患者が70%増加したことが確認された[158]。



デジタルプラットフォームとソーシャルメディアキャンペーン

行動変容のための公的キャンペーンは新しい概念ではないが、インターネットが進化するにつれ、ソーシャルメディアはデジタルキャンペーンの新しいプラットフォームを提供するようになった。チラシを投函したり、イベントでパンフレットを配ったり、人通りの多い場所に看板を設置したりするのと同様に、デジタルプラットフォームは、CEFMのような問題に対する認識を高め、人々が自分たちの住む社会について批判的に考えることを促すツールとなりうる。社会的・行動変容コミュニケーションの分野は、多くの聴衆と直接関わるチャネルとして、ソーシャルメディア・プラットフォームやデジタルキャンペーンを最大限に活用するように発展してきた。

デジタル物語りは、新しい方法で第三者との関わりを可能にする、情報共有のための一般的な手法になりつつある。デジタル物語りでは、参加者やクリエイターがより深く関わることができ、第三者は、クリックしてより詳しい情報を得たり、コメントをして議論に参加したり、自分の経験や他の関連する事例を共有したりすることで、共有された保管場所/経験に貢献することができる。フォトボイス、ブログ、ビデオなど様々な形態があり、デジタルプラットフォーム上で発表されれば、参加型ジャーナリズムを構成することができる。インターネットに接続されていない携帯電話への簡単なテキスト送信も、女の子が情報に簡単にアクセスできるようにするために、プログラムが直接メッセージを伝えるために使っている方法である。

多くのフォトボイスプロジェクトは、その後オンラインギャラリーに掲載され、誰でもアクセスできるようになり、CEFMが女の子やユース女性にどのような影響を与えるかを知ることができる[159]。その他の広告やメディアキャンペーンは以下の通りである。

- Vogue Indiaは2014年、有害な男性性とIPVについて、元トップ女優のMadhuri Dixitを起用したビデオを制作した[160]。
- バングラデシュの家庭内暴力(DV)に関する広告キャンペーンでは、有害な男性性を取り上げ、加害者に髪をつかまれないように髪を短く切りたいという女性の願望をビデオに収めた[161]。
- バングラデシュの女性子ども省は、女の子をハラスメントから守り、持参金と闘い、CEFMを阻止するために、女の子やコミュニティのメンバーが行動を起こすことを奨励する、数多くの公共サービス公告を制作した[162]。
- バングラデシュで行われたCEFMの啓発に関するメディアキャンペーンは、テレビやソーシャルメディアで宣伝され、何百万人ものユースや関係者に届き、親、婚姻登録担当者、ユース自身の意識形成のための強力なツールと考えられている[163]。



© Plan International/John Iglesia

- インドのBreakthroughは、DVを目撃したときの介入として、隣人のドアベルを鳴らすよう人びとを動員することで、DVの阻止にコミュニティを参加させる「Ring the Bell (Bell Bajao)」キャンペーンを実施した[164]。

- Girl Effectは、女の子に力を与え、人生を変えることに焦点を当てた、いくつかのユース向けブランドを立ち上げた。インドでは、Girl Effectはピアツーピア調査アプリであるTEGAネットワークを設立し、近々完全なプログラムを立ち上げるための情報収集を行い、インドネシアとバングラデシュでもプログラムを立ち上げる予定である[165]。Girl Effectは、支援が届きにくいコミュニティに住む18～24歳の女の子を雇用して訓練し、意味のある変化を促進する的を絞った開発プログラムを設計するための見識を集めるために、モバイル技術を活用している。

- インドネシアのASKプログラムは、インターネットや携帯電話を通じて、ユースのSRHRを促進するための情報を提供した[166]。

いくつかの国において、関係者は、現代の技術はユースに性的なコンテンツを見せたり、監視のない状況で交流させたりと、ユースを堕落させる影響力を持っているという懸念を表明した。他のテクノロジーと同様、ネガティブ/ポジティブな可能性がある。一方では、この技術は、より多くの人々に接触し、人々と関わりを持ち、アクセスしやすくすることで、影響を拡大することができる。他方では、携帯電話が「男の子と女の子間の目立たない、監視のない接触を促進しているという新たな証拠が示されている。これは間接的にジェンダー間の分離の解消に寄与しているかもしれないが、そのような手段で始まったいわゆる『恋愛結婚』が増加し、駆け落ちが増えたり、子どもたちがCEFMや人身売買、性的搾取にさらされたりするなどのリスクもある[167]。」

5.7 法的・政策的枠組みの構築と実施

CEFM撲滅のための政府の取り組みを検討する中で、本報告書の課題となったのは、政策の取り組みが一般的に評価されていないことであった。したがって、本セクションで発表された知見は、一般的に政策努力を評価するのではなく、文書化する努力について述べている。例外のひとつは、Maswikwaら (2015)による研究で、婚姻最低年齢法がこの文化的に根ざした慣習に本当に違いをもたらすのかという疑問に答えることで、法的基準の重要性を探っている[168]。この報告書は、多元的な法制度が一般的であるサハラ以南のアフリカにおけるCEFM撲滅のための課題を浮き彫りにしている。この分析では、DHSのデータをMcGill MACHEquity CEFMデータベースと組み合わせて、婚姻最低年齢、親の同意のある結婚、性交渉への同意について18歳以上の一貫した法律を持つ国が、CEFMと早期出産の割合が低いかどうかを調べている[169]。結果は、これらの法律がCEFMと早期出産の常態化に本当に違いをもたらす可能性があることを示唆している。

CEFM撲滅のための法的・政策変更の潜在的役割を強調するその他の資料には、以下のようなものがある。

ジェンダー平等を促進する取り組みと並行する法的枠組み：Equality Nowの「*女の子を守る：CEFMと関連する人権侵害をなくすための法の利用*」は、CEFMと、女の子と女性に生涯を通じて影響を与える関連する人権侵害に取り組むために、ジェンダー関係を変革する広範な取り組みと並行して、人権基準に基づいた強力な法的枠組みを国レベルで実施することの重要性に焦点を当てている[170]。

既存の法的枠組みを利用した説明責任の促進：アフガニスタン、バングラデシュ、インド、ネパール、パキスタン、スリランカにおけるCEFMに焦点を当てた「*南アジアにおけるCEFM：説明責任と変革を促進するための国際的・憲法的な法的基準および法理*」は、人権擁護活動や訴訟を通じてCEFMに対する政府の説明責任を確立することに関心のある人々のための資料である。また、既存の法律や政策を施行し、必要な法改正をもたらす役割を強化するのに役立つ、政府関係者向けの資料でもある[171]。

実施努力のレビュー：OHCHRは2014年、CEFMの防止と撲滅に関する初の報告書を発表した。報告書「*CEFMの防止と撲滅*」は、成果と最善策、そして実施における課題とギャップについて考察している。また、CEFMを防止・撲滅するための勧告も含まれている[172]。


© Plan International/Jem Karto

- 政策を通じて子どもの保護を強化する：列国議会同盟とユニセフは、「*子どもの保護 - 国会議員のためのハンドブック*」を作成した。このハンドブックは、立法化、予算化、政府活動の監督、そして啓発のために指導的立場を活用することによって、子どもの保護を推進する上で国会議員が果たすことができる役割について考察している。特に有用なのは、出生登録とアイデンティティの権利、武力紛争における子どもの保護、子どもの性的搾取、子どもの人身売買、有害な伝統的慣習、暴力とネグレクト、代替ケア、未成年裁判、子ども労働、子どもの被害者の権利という、子どもの保護に関する10の分野における国会議員向けの勧告である[173]。

- 法律と政策のギャップの分析を通じて、実施を確実にする：Center for Reproductive Rightsの報告書は、政策立案者、法執行当局者、市民社会に対し、法律や政策における主なギャップや矛盾を知らせることで、ネパールにおけるCEFMの終結に向けた障害の克服に貢献している[174]。

5.8 セクターを越えた協力

世界的パートナーシップ

2015年、世界中のCEFMへの国家投資を増加させるために、より多くの提唱活動が必要であることを認識し、子ども投資基金財団とBill and Melinda Gates財団は、CEFMの経済的影響に関する国際女性研究センターと世界銀行の大規模な共同研究に資金を提供した[175]。このプロジェクトの目的は、CEFMの経済的コストに関する世界的な知識を構築することであった。ネパールは、緊急の課題として国の法律や政策の実施を促進する目的で、オリジナルのデータが収集された国のひとつである。

ユニセフとUNFPAの「CEFM撲滅のための行動を加速するための世界プログラム」（2015～2018年）の目的は以下の通りである。

- 既婚・未婚の女の子への投資と支援を強化し、それに対応する利益を実証する

- 前向きなジェンダー規範への移行の火付けとなるよう、変革の主体としてのユースを含む主要なアクターを関与させる

- 政治的支援、資源、前向きな政策や枠組みを増やす
- データとエビデンスベースの改善

ユニセフとUNFPAは、子どもの花嫁の割合が世界で最も高い12カ国において、保健、教育、子どもの保護、水と衛生といった分野における既存の戦略を活用し、総合的なプログラムを形成するために手を組んだ。政府、市民社会組織、そしてユースの協力のもと、すでに効果が証明されている方法が、規模を拡大するために導入されている。

Girls Not Bridesは、エジプト、エチオピア、ネパール、ザンビアにおけるCEFM撲滅のための国家計画が機能しているかどうかについて、重要な評価を行った[176]。この報告書では、なぜ国家計画（すなわち、特定の省庁ではなく国家政府が所有する計画）が出現しているのか、どのように策定されているのか、何を含んでいるのか、そして実施の見通しについて考察している。この分析で特に興味深いのは、ネパールの「CEFM撲滅のための国家戦略」（2015～2030年）に関する彼らの所見であり、政府部門やパートナーに対する詳細な指針が示されている。また、バングラデシュの「CEFM撲滅のための国家行動計画」（2015～2021年）の草案も検討したが、「『特別な状況』において18歳未満のCEFMを認めるという、最近の時代に逆行する法的提案に対する国内外からの反発」により、進展が停滞していると指摘した。

分析では、政治的な意志、リーダーシップ、政府における能力開発、そして国家計画の設計と実施における市民社会の参加の重要性が強調された。

また、政府が説明責任を果たす必要性も強調されている。更に報告書は、CEFMを「単独の」問題としてではなく、本質的に複数のセクターにまたがる問題としてとらえる必要があることを確認した。分析によると、各国の国家計画を主導する省庁は、女性・子ども・高齢者省であることが多く、これらの省庁は「大きな使命を持つが、女性と女の子のために変化をもたらすことができるような能力、資源、政治的影響力はほとんどない」傾向にある。機能する調整メカニズムと、より強力な他の省庁を招集する権限が不可欠である。

バングラデシュは、政府メンバーとアドボケイトの間で利害が異なるため、CEFMの撲滅に向けた動きがやや一貫していない。2014年、ロンドンのガール・サミットで、Sheikh Hasina首相は政府が年末までに国家行動計画を策定することを約束した。女性・子ども省は、サミットの直後からこれに取り組み始めた。しかし、それとほぼ同時に、バングラデシュの閣議は、2014年CEFM抑制法草案の中で、女の子の婚姻最低年齢を18歳から16歳に*引き下げる*文言を承認した。この提案に対する反発の結果、国家行動計画案は最終決定されず、実施もされなかった。2016年、内閣はCEFM抑制法に、結婚時の最低年齢を明記せず、「特別な状況 」の下でCEFMを認める文言を盛り込んだ（同法は2017年に成立）。バングラデシュ内外のアドボケイトたちは、こうした例外を隠れ蓑にして起こりうる女の子の人権濫用に強く反発した。


© Plan International/Vivek Singh

ベトナムでは、政府は少数民族地域における子どもの保護システムの強化とプログラム介入の構築に注力してきた。少数民族問題委員会は、ベトナムのCEFMに取り組む主要な政府機関であり、「2015～2025年における少数民族のCEFM・近親婚の削減」プログラムの実施を調整している。積極的に関与している主要な2つの省庁は、保健省（人口・家族計画総局）と労働傷病兵社会省（子ども保護局）である。更に、法務省、文化・スポーツ・観光省、情報通信省は、このプロジェクトを実施するための活動にCEFM予防を主流化する任務を負っている。

このプログラムは、2025年までに少数民族地域におけるCEFMと近親婚に関し、以下を通して防止・削減することを目的としている。

- 少数民族の間で、CEFM・近親婚に関する法律に対する認識を高める。
- あらゆるレベルの少数民族問題を担当する政府役人の少なくとも90%、およびコミューンレベルの社会文化担当役人に、CEFMと近親婚における行動変容のための動員、カウンセリング、コミュニケーションに関する能力を構築する。

少数民族地域では、CEFMの発生率を年間2～3%、近親婚の発生率を年間3～5%減少させることが望まれている。

プログラムの介入には、少数民族地域におけるCEFMと近親婚に関するBCC資料の開発とBCC活動の実施、行動変容のためのサービスと情報へのアクセスの改善、少数民族地域に赴任している政府職員がこの問題により効率的に取り組むための能力の構築と向上、CEFMと近親婚をなくすために動員する少数民族地域の社会団体と主要パートナーの役割の促進、国際機関との協力、計画実施のための市民の動員などが含まれる。

ネパール政府は、女性・子ども・高齢者省の指導の下、2014年3月にCEFM撲滅のための国家戦略の策定を開始した177。ユニセフ、UNFPA、Girls Not Brides Nepalからの技術的・財政的支援を受けて、政府は文献を検討し、地区および全国的な協議を行い、婚姻率の高い地区で形成的調査を実施し、新たな戦略的方向性の承認会議を開催した。政府は2014年のロンドン・ガール・サミットで、2020年までにCEFMをなくす努力をすることを約束したが、2015年の地震と燃料危機は、国家戦略の最終決定と国家実施計画の作成の進捗を劇的に遅らせた。行動計画は2017年に完成する予定だった。


© Plan International/Jessica Lomelin

市民社会と政府の協力

バングラデシュ政府は、AROと協力して、オンライン出生登録プログラムを実施している[178]。AROは、以前から多くの多様な国で出生登録を優先してきた。具体的かつ重要な介入に関するこの市民社会とバングラデシュ政府との協力は、CEFMを撲滅するための国家行動計画（2015～2021年）草案に関する政府のいくつかの失策に対抗するものである[179]。バングラデシュにおけるCEFMの減少努力は、親による女の子の年齢詐称を防ぐためのオンライン出生登録への移行を促した。バングラデシュ政府は、すべての国民にサービスを提供するため、強固な市民登録・人口統計システムの開発に取り組んでいる。この試みは、 UNDP、Bloomberg Data for Health、プランの支援を受けている。2006～2014年の間に、バングラデシュの人口のうち出生証明書を持つ人の割合は、10%から75%超に増加した[180]。

バングラデシュ政府は、PMOを通じて、CEFMに対する進捗状況について全64の地区委員に定期的に聞いている。PMOのGIUが主導する計画では、婚姻登録者、式典執行者、仲人など、婚姻に関連する業務に携わるすべての人（10万人規模）のデータベースを構築している。

プラン・インターナショナルは、GIUおよびAccess to Informationと緊密に協力し、これらの10万の人が、ボタンをクリックするだけで花嫁・花婿候補の年齢を確認できるモバイル技術を利用できるようにしている。この技術は、当初クリグラムで政府職員によって開発され、現在プランと政府によって微調整され、全64地区で拡大されている。
多層レベルのパートナーシップの例としては、ベトナムで採用されているトップダウンまたは中央から外への手法がある。ベトナムでは、政府が子どもの保護を推し進め、資源を提供する一方で、ユニセフ、UNFPA、プラン、ChildFund Vietnam、その他の組織が支援・　強化している。ラオスでは、国連諸機関と政府が、10歳の「Noi」の物語とコミュニケーション・キャンペーンを展開している[181]。資料には視覚的な説得力があり、SDGs達成のために投資することを訴えている[182]。

ボトムアップ方式では、地方組織が草の根レベルの状況にわたる活動を、政府から更に支援と資源を求める提唱活動をすることで進めている。これは、CEFMに関する法律の使命に対応の遅い地方行政官に対処するため、既存の社会動向とユースを動員する動きとにリンクさせてきた集団化の努力で実際のやり方である。

5.9 進歩の測定と説明責任

進捗を追跡するためのデータ収集

世界的に見て、ほとんどの国々は、CEFM指標の定期的な情報を得るために、ユニセフとそのMICSデータの年次分析に依存してきた。DHSは、CEFMに関する比較可能な、国を代表するデータのもう一つの主な情報源である。更に、各国は独自の人口動態統計を収集・分析しており、出生登録や婚姻登録が完了していれば、その情報は信頼できる。例えばバングラデシュは、18歳以前の結婚の減少がやや停滞していると見られているが、15歳以前の結婚の急激な減少を目の当たりにしている。この点については、政府は女の子への奨学金プログラムやその他の学校修了奨励策を評価することができるだろう。

政府の政策公約を実現するための統治の強化

近年、法律がCEFMに与える影響の限界について、同意が形成されつつある[183]。例えば、バングラデシュ、エチオピア、インドでは、親や家族を罰するという形での法の力がCEFMを地下に追いやり、女の子の年齢の詐称につながっている。そのため、法律を改正するための提唱活動がまだ必要な状況もあるが、その目的は、CEFM撲滅のための活動の法的背景を確立することである。しかし、この変化はCEFM率の減少に直接結びつくとは期待されていない。





このような批判的な視点にもかかわらず、国の法律や政策が国際的な規範基準や公約に合致することは不可欠である。ほとんどの国が婚姻最低年齢法を制定している今、必要なのは、これらの法律を国家戦略計画や行動計画に反映させるための法整備と、それを実施するための政策変更である。このような法整備がない場合、国の婚姻最低年齢に満たない女の子に対するCEFMからの法的保護はない。

インドのパチョドにある保健管理研究所は、警察やコミュニティのリーダーたちとともに説明責任を果たす活動を行っている。バングラデシュの革新的な政府の取り組みでは、出生と婚姻の記録をデジタル化し、偽造された文書に基づく結婚を防ぐために地元の役人に権限を与えることに注力している[184]。

CEFMの撲滅に取り組む人びとは、持続可能性の以下の2つの側面に関心がある。

1. 介入によって引き起こされた社会変革の持続可能性
2. プログラム自体の持続可能性

しかし、社会変革とプログラムの持続可能性は、必ずしも重なるわけではない。

Breakthroughは、PathfinderがPRACHARプログラムで提携したNGOの一つであり、この提携は持続可能性を考える上で興味深い事例である185。PRACHARプログラムが終了しても、Breakthroughはそのコミュニティで活動を続け、Pathfinderとの以前の協力関係から得た情報をもとにプログラムやトレーニングを提供している。Breakthroughは、厳密な評価を通じて活動の効果を実証できた数少ないプログラムの一つである。介入分野では、平均結婚年齢が1.77歳上昇し、女の子の結婚適齢期は18歳であることに3分の1近くの人が同意し、女の子は大学を卒業すべきであると考える人が50%増加し、家事は男女が分担すべきであると考える人が33%増加し、経済的責任は女性が分担すると報告する世帯が25%増加するなど、BreakthroughはCEFM対策で前進を遂げた。

「自警団」的方法：報告と政策実施に対する説明責任

女性の地位委員会2018では、法律の施行を進めるためには説明責任のシステムと草の根の関与が必要であるという強い意識があった。多くの参加者は、立法・法律の分野での進展を前進させるために、地元やその他のCSOは、できる限り直接かつ一貫してコミュニティに関与するよう努めるべきだとの考えを示した。コミュニティが関与しないまま政府によって施行されると、CEFMの実践が地下に潜ることになりかねないが、住民が自ら関与することで、変革の機会が増えるかもしれない。

地域住民はCEFMが法律違反であることを知っているかもしれないが、規範が法律に沿うようになるまでは、強制執行が鍵となる。市民が自らの手で強制執行を行う「自警団」的手法は、関与する市民によって価値観がどのように変化し、説明責任のシステムがどのように構築されうるかを示している。集団化の議論でも触れたように、ユース集団はこの手法を通じて具体的な方法で取締りに取り組み、人びとに法律を知らせ、地方公務員が時に躊躇する取締りを実行している。

ユースが自らの手で問題を解決した事例として、インド南部のタミル・ナードゥ州にある村の女の子とユース女性の事例がある[186]。村の男性のアルコール依存症や暴力の多さに辟易し、中学校を卒業すること、そしてそれ以上に取り組むことを約束したユースは、地元政府を巻き込み、自身の姉妹をCEFMから守り、学校、交通機関、飲酒の規制におけるコミュニティの変化をもたらした。

ここでは「自警団」という言葉が使われているが、こうした状況のアクターは法律を支持して活動しており、しばしば政府当局者と直接関わっていることに注意することが重要である。法執行機関の無反応に対する苛立ちが、こうした地域住民を動員し、法執行機関が行動を起こすべきなのに消極的な場合に、法執行機関が行動を起こすためのコミュニティの権威を提供するのである。このようなやり方は、娘や息子が同意しているにもかかわらず、親が認めていない結婚を阻止するために行動を起こす場合、否定的な結果を招きかねない。

説明責任のシステムはどのように作られるのか。アジア地域の大半の国では、法律がすでにCEFMの実践を禁止している。多くの国やプログラム、特にインドやバングラデシュにおける新たな戦略は、進行中の結婚に介入し、それを阻止するために、女の子、ユース、コミュニティリーダー、地元の役人に力を与えることである。子どもの保護と呼ばれることもあり、法の執行や地域の司法制度の強化と組み合わされることもある。この種の介入は、個々の結婚を止めることに一般的に成功することが示されており、コミュニティ内のCEFMを変える可能性を秘めている。

> 私たちの地域では、CEFMの結婚に異議を唱えない人は一人もいない
>
> – プログラムマネージャー、バングラデシュ

この手法は、法律や政策環境は整っているが、法律の執行が一貫していない地域社会で、即戦力となる可能性がある。説明責任は、利害関係者のあらゆるレベルで実施することができる。バングラデシュの国別調査では、「結婚解消者」プログラムに参加する女の子と男の子について説明されており、その第一歩は、友人が学校に来ない理由を調べることだ。それがCEFMの準備と関係があるかもしれないと感じると、彼らは友人の家に行き、結婚を止める手助けをするよう親を説得しようとする。最初は大人に却下されるのだが、粘り強く説得を続け、自治体や学校の校長と一緒に再び両親を説得しに行くのである。


© Plan International/Max Greenstein

マレーシアでは、伝統的な婚姻司式者や婚姻登録を担当する地方政府の役人が、CEFMの実施を拒否し、出生記録を追跡してユースが結婚できる年齢であることを確認できるよう、プログラムが力を与える取り組みを行っている。バングラデシュのマイメンシンとクルナでは、プランと地元のグループであるGhasforingと協力して、思春期の若者のアドボケイトとピア集団が、仲間の年齢を追跡し、出生証明書が偽造された場合に地元の法執行機関と協力する権限を与えられている[187]。

World Vision BangladeshのChild Forumの6,000人のメンバーは、過去5年間に3,000件超のCEFMを防いできた。こうしたChild Forumは、ユースを集めてさまざまな社会問題について学ばせ、当局や政策立案者と関わるよう動員するものである[188]。ベトナムでは、政府とパートナーは、結婚に介入できる地区や町の子どもの保護担当官を含む、多層レベルの子どもの保護システムに投資している。インドとインドネシアでは、パートナーはリスクのある女の子やユースと協働し、彼らが自身や仲間の結婚を阻止するために、地元の法執行機関やコミュニティリーダーに関与できるよう力を与えている。

コミュニティ説明責任手法は個人のエンパワーメントと密接に関連しており、特にユースが自身や友人の結婚に反対して発言するスキルと自信を養い、ユースがアクセスできるコミュニティ支援の強固な基盤を作ることを目的とする。それは必ずしもCEFMに関するコミュニティや社会規範への直接的な効果を反映しているわけではなく、その代わりに、そうした規範を変えるための追加的なプログラム作業に依存している。実施パートナー組織は、介入すべき個々の事例を少なくするために、CEFMの根本的な原動力を破壊することを目的とした、より持続可能な社会規範変革プログラムにコミュニティの説明責任が釣り合うこと、あるいは次に来ることに関心を示している。

5.10 女の子に別の人生を開くことで、社会的・プログラム的インパクトを持続させる

女の子のエンパワーメントの実現には、ジェンダー変革の重荷がすべて女の子の肩にのしかかることのないよう、それを可能にする状況をつくり出すための制度改革に取り組まなければならないと、インタビュー回答者は強調した。しかし、5カ国の調査活動では、子どもの保護対策に強く焦点が当てられており、思春期の女の子の自主性に焦点を当てたエンパワーメントと対立する可能性がある。女の子の拡大する能力と将来の展望を考慮することが可能である限り、この地域のCEFMに対してジェンダー変革とエンパワーメントの取り組みを拡大することが望ましいだろう。親や利害関係者との有意義なコミュニティとの関わりは、女の子の価値についての認識を変え、女の子が参加し貢献する具体的な機会を作るのに役立つ。

> 子どもの権利には関心がなく、子どもの保護が過度に強調されている：どのような状況下で子どもが選択するのか
>
> – Sajeda Amin、人口評議会


© Plan International/Stephan Rumpf

否定的な例として、ハリヤナ州の条件付現金給付プログラム「Apni Beti Apna Dhan」は、18年近くにわたって娘を持つ家族への奨励金を仕組み化してきたにもかかわらず、期待されたよりもはるかに少ない変化しかもたらさなかった[189]。女子教育には影響があったが、結婚を遅らせることはできなかった。このプログラムに詳しい人々から広く聞かれる説明では、公的なメッセージや規範を変えようとする努力がないまま奨励金を与えても、コミュニティの人びとが抱いていた根本的に制限的な女の子観は変わらなかったという。そのため、彼らはCCTを娘たちの持参金を補填する機会とみなし、支給後、結婚できる娘はすぐに結婚させた。

地域レビューのいくつかの回答は、女の子がコミュニティからどのように見られているかを変え、結婚するかしないかだけではなく、女の子の人生の機会を開発することの重要性を強調している。既に言及した一例として、10歳の女の子Noiとその開かれた機会に関するラオス政府と国連機関のキャンペーンが挙げられる[190]。スキルを身につけることはエンパワーメントの重要な要素であるが、女の子が貴重な存在として認識されなければ、新しいスキルを活用する機会は得られない。彼女たちの親やコミュニティは、新しい道を切り開くための支援を惜しまない必要がある。

5.11 うまくいかなかったことと意図しない悪影響

インドでは、さまざまな州政府が女の子の結婚を遅らせるためのプログラムを策定している。そのひとつが、前述の「Apni Beti, Apna Dhanas」であり、ハリヤナ州で実施されたものである[191]。このプログラムは女の子の中等教育修了率を高めたが、結婚を遅らせる奨励金が、女の子を見る目を変える努力を伴っていなかったため、対照群の女の子の結婚年齢は実際には早く上昇した。外交問題評議会によるCEFM終結戦略の評価は、ハリヤナ州におけるこのCCTプログラムの結果がやや期待外れであったことに対応している[192]。同協議会は、女の子と女性の認識を変え、親やコミュニティのリーダーを巻き込むために、コミュニティを基盤とした行動変容戦略を採用する必要性を強調した。

それは、一般的に女の子は自身で結婚することを決めないからだ。著者が観察したように、「非国家的な法律が支配的で、宗教指導者が結婚の儀式を執り行うことが多いコミュニティでは、CEFMに関する意識を変えることが特に重要な介入となる。より包括的な戦略には、宗教指導者と協力するプログラムや、結婚年齢を遅らせることがなぜすべての人にとって有益なのかについて男性や男の子を教育するプログラムが含まれる。」[193]

うまくいかなかったプログラムは他にもある。

- インドとバングラデシュにおける法改正は、深い政治的意志が存在せず、法律を施行するメカニズムが脆弱であったため、その影響は限定的であった。
- インドネシアにおけるCEFM法の例外を登録する法改正。インドネシアでは、ICJRとユニセフが、CEFMが適用される原因について調査を行っている。多くの人が10代の妊娠が原因ではないかと考えているが、主な原因は、子どもが交際しているときに親が恐れ、交際を正式なものにしようと急ぐことである。
- ベトナムとカンボジアでは、国を越えた結婚やユース女性の人身売買に対する取り組みが独自に発展しており、女の子やユース女性の地位向上や婚姻遅延のための取り組みと統合されていない[194]。


© Plan International/Erik Thallaug

6. アジアにおけるプログラムの革新と有望な実践

複数の文脈で見られる共通のプログラム戦略やテーマに加えて、過去5〜10年の間に南アジアや東南アジアで実施されたプログラムは、CEFMを予防し対処するための多くの革新的で有望な実践を新たに生み出してきた。その革新の多くは、CEFMの危険にさらされているユース（10〜14歳の思春期の若者を含む）と協働し、手を差し伸べる新しい方法、コミュニケーションと対応を強化するための新しい技術の活用、CEFMの中にいるユースやCEFMの危険にさらされているユースの権利とエンパワーメントに焦点を当てたメッセージとプログラムのテーマの再設定に焦点を当てている。このような有望な革新は、より検証されたプログラム戦略と組み合わされ、統合されることで、CEFMの削減と撲滅に向けた前進を加速させる希望となる。

6.1 思春期の性への取り組み

CEFMと、多くのコミュニティにおける思春期の若者が自らの性を探求し、表現し、理解するスペースの欠如との相互関係が認識されるようになってきている。思春期の若者がSRHに関する情報、教育、サービスを受ける権利が認識されていないことは、思春期の若者と大人の間の性に関する議論を封じ込めるために作られたタブーと重なり、多くのユースが、変化する自分の身体と願望について正確で包括的な情報を得る信頼できる情報源を持たないままになっている。自身の性や、SRHについて知らされていないユースは、自主性が低く、リスクや保護について十分な情報を得た上で決定する能力が低いまま、性生活を早期に開始する可能性が高く、性的デビュー時に強制や強要を経験する可能性が高い[195, 196]。

思春期の妊娠、特に無計画または婚姻外の妊娠の脅威は、バングラデシュ、インド、マレーシア、カンボジア、インドネシアにおけるCEFMの推進力として、情報提供者や関係者によって認識されている。CEFMプログラムが全体的な婚姻件数を減らし、見合い結婚や強制結婚に介入することで前進するにつれ、本調査のためにインタビューしたプログラム実施者は、思春期の若者の「恋愛結婚」や、思春期の若者自身が選択し、締結する結婚が増加していると認識していると述べている。ダッカ大学が実施したある調査によると、CEFMのうち自分から申し込んだのはわずか3%であった。思春期の若者は恋に落ちるかもしれないが、本当に結婚したいかどうかは別の問題である[197]。

「恋愛結婚」という言葉は、女の子が妊娠し、親がそのカップルに正式な交際を義務づける状況を表すのにも使われる。

恋愛結婚、そして恋愛関係は、この地域の親や政策立案者の間で懸念が高まっている。彼らはしばしば、この変化の原因をソーシャルメディアやユースに対するコントロールの喪失に求めている。確かにそうした要因もあるが、もうひとつ重要なのは、性について学んだり話し合ったりする機会や、男女が性行為以外の前向きな方法で交流する機会の欠如である。女の子が性の発達に伴って男の子と交際し、男の子について学ぶ場がない場合、早期の結婚に逃避することを選ぶかもしれない。世界若年思春期の若者調査やUNFPAとユニセフによるレビューに示されているように、男の子は女の子よりも思春期においてはるかに自由である[198]。女性が教育を受け、より大きな経済力を得るようになってきているにもかかわらず、この地域の社会規範はこの点において非常に保守的なままである[199]。ユースは大人として扱われるために、また困難な、時には虐待的な家族関係から抜け出すために交際を始める。

> 男の子は思春期を過ごすことが許されている。男の子の性的表現の場はあるが、女の子や女性の性的表現の場はない、未婚であろうと既婚であろうと。この地域では、教育、政治、無報酬のケア労働など、さまざまな分野でジェンダー平等をめぐる非常にオープンな議論が可能ですが、性に関する平等な権利の問題全体は、この地域ではテーブルの上にはない。
>
> – Ingrid Fitzgerald、UNFPA

l思春期の性が認知されていない環境では、特に思春期の女の子やユース女性にとって、結婚は恋愛関係や欲望の探求のための唯一の「安全な」出口であり続ける。思春期の性を取り巻くタブーやスティグマを打破し、変化する身体や願望、恋愛の探求についてオープンに話し合うことを妨げる社会規範の変革の必要性を取り入れることは、CEFMを促進するコミュニティ内のシステムを弱体化させようとする介入策の規模と持続可能性の両方を改善する計り知れない可能性を秘めている。思春期の性とSRHRに取り組み、思春期の経験における性の中心性を認識するために設計された介入策の全体にわたって、CEFMを完全に防止または排除しようとするプログラムは、ますます協力的に取り組む必要がある。保護主義的な手法と「子どもの進化する能力」を考慮した手法とのバランスをとる必要性が認識されており、Girls Not Bridesやその他の団体は、同意年齢法と結婚年齢法、そしてそれぞれに対応するする正しい方法を評価している。

CEFM撲滅のための戦略として性に取り組むプログラムのレビューは、現在いくつかの団体によって行われており、Girls Not BridesのGlobal Member Meetingでは最初の概要が配布された[200]。アジア地域で最も興味深いプログラムはBox7に記載されている。

Box7 CEFM撲滅のための戦略として性に取り組むアジアのプログラム

1. Aahung、パキスタン
2. Aura International、ネパール
3. Awaaz e Niswan、インド
4. BRAC、バングラデシュ
5. CARE、エチオピア、ネパール、バングラデシュ
6. CORO、インド
7. CREA、インド
8. DISHA、インド
9. 健康管理研究所-パチョッド、インド
10. 平和財団、パキスタン
11. プラン、グローバル
12. Promundo Global
13. Sarathi開発財団、インド
14. VACHA Trust、インド
15. Women for Afghan Women、アフガニスタン
16. WPF-Rutgers、パキスタン
17. YP財団、インド

出典：Child, Early and Forced Marriage and Sexuality Programs Working Group. (2018). *Tackling the Taboo: Sexuality and gender transformative programmes to end child marriage. Summary report for the Girls Not Brides 2nd Global Meeting.* New York, NY: American Jewish World Service, CARE, et al. Retrieved from https://caretippingpoint.org/wp-content/uploads/2018/06/Tackling-the-Taboo.pdf

6.2 統合されたマルチメディアおよびクロスメディアのキャンペーンとプログラム

インド人口基金は、テレビ、ラジオ、インターネット、携帯電話を利用した「Main Kuch Bhi Kar Sakti Hoon」というトランスメディア・シリーズを制作し、家族計画、CEFM、早期の繰り返される妊娠、避妊具の使用、DV、性の選択をめぐる一般的な社会的・文化的規範に挑戦している。彼らはさまざまなチャンネルを利用しているため、ターゲットとなる視聴者は、フェイスブックなどのソーシャルメディア・プラットフォームや、シリトランスメディア・シリーズラクターのツイッターフィードなど、さまざまな異なる情報源から、相互に補強し合うメッセージを耳にすることになる。メディアや異なる声から発信される同様のメッセージを組み合わせることで、ある文脈における社会問題のメッセージを強化することができる。

Breakthroughは、ジェンダーレンズを使い、メディア、アート、テクノロジーを組み合わせて文化的変化を推進する世界的な人権団体である。インドでは、ジェンダー規範に挑戦する代表的なメディアキャンペーンや人形劇ビデオシリーズから、学校でユースに力を与えるための教師トレーニングやリーダーシップトレーニングまで、幅広いプログラムを展開している。Breakthroughはまた、セクシュアルハラスメントと、それが起こったときにそれに反対する声を上げる方法を示す短い広告シリーズ（#BeThatGuy）を作成し、ソーシャルメディアのハッシュタグ、写真、デジタル物語り、結婚を遅らせた女性の実例を示すブログを使って、語り部プラットフォームで、プロジェクトの活動を説明している。「Selfies 4 Schoolキャンペーン」のダイアログでは、キャンペーンページに自撮り写真をアップロードするよう人々に呼びかけ、Vodafone財団の支援を受けて、1枚の自撮り写真が提出される毎に10人の女の子を（少なくとも1年間）学校に通わせることを約束した。彼らは、より多くの人々が大義に直接つながっていると感じれば、仲間内の会話に影響力を行使する可能性が高まると考えた。

デジタルメディア、ラジオ、プレスの活性化を通じて、このキャンペーンは5週間で1,900万人超にリーチし、6,458枚の自撮りを投稿させ、5万8,000人の女の子を学校に通わせた。Breakthroughはまた、CEFMに関係する人びとを巻き込むために、演劇チームと視聴覚設備を備えた対話型の「ビデオ・バン」を配備し、7つの地区のコミュニティを203日間で巡回して635回のショーを行い、子どもたちのための24時間の緊急サービスなどの資源を提供した[201]。

彼らは2022年までにインドの5つの州で150万人のユースに接触するよう規模を拡大する計画だ。CARE Cambodiaは Chat!を開始し、避妊とSTDに関する情報を提供することで、カンボジアの縫製工場労働者のSRHRを改善する。このプログラムでは、活動ベースの対面セッション、工場で上映されモバイルアプリで視聴できる女性工場労働者を登場人物にしたソープオペラスタイルのビデオ、モバイルクイズや宝探しなど、いつでもできるアプリからの毎日のプロンプト/インタラクションを組み合わせている。2015年のプログラム開始以来、2万5,000人以上の労働者がこのプログラムに参加し、望まない妊娠は減少し、近代的避妊法の使用率は倍増し、50%近くに達した[202]。意図しない妊娠はユース女性が職を失い、CEFMに追い込まれる原因となるため、この種のSRHRプログラムはCEFMに影響を与える可能性がある。プログラムの影響については、Box8を参照のこと。

バングラデシュ女性・子ども問題省は、GPSを使ってCEFMの事例を追跡する全国ホットラインを運営し、危険にさらされているユースを支援サービスにつないでいる。

6.3 幸せな結婚/幸せなカップルというコンセプトを軸にした革新

南アジアと東南アジアでは、互いを尊重し、支え合い、健康的で社会的に肯定的な行動を模範とする、幸せな結婚の概念に取り組む機会を提供している。ネパールで開発され検証された、Save the Childrenの入れ子式カリキュラム（選択、声、約束）の中の親向けのユニットは、広告から得た洞察を用いて、娘の結婚に関して親が望むべき肯定的な声明を策定している[203]。親は娘が夫と幸せになることを望んでいる。娘が健康で、学校を卒業することを望んでいる。娘が暴力のない生活を送ることを望んでいる。結婚を遅らせることの望ましさをこのような肯定的な言葉で定式化することで、カリキュラムは結婚に対する肯定的な見方を促進する。批判的・説教的な姿勢よりも行動を変える上で効果的であることが知られている。

幸せなカップルのコンセプトは、ベトナムの国家的家族モデルや、インドネシアを含む多くの状況における、信仰に基づく家族生活の枠組みによく適合している。またエチオピアでは、特定の健康的な習慣を採用することでコミュニティで認知されるモデル家族という考え方のもと、公衆衛生分野で興味深い取り組みを行っている。インドのPRACHARも同様に前向きな姿勢を採用し、「新婚歓迎セレモニー」で新婚カップルを祝福し、教育と娯楽を組み合わせてSRHの知識を向上させ、ライフスキルを身につけ、カップルのコミュニケーションと共同意思決定を促進している[204]。

6.4 より創造的な評価

インタビュー回答者によって繰り返し提起されたテーマであり、介入策にとっての課題でもあるのは、ジェンダー化された社会規範を変えるために行われている重要な活動のため、評価についてより創造的に考える必要性である。例えば教育介入やCCTは、女の子の就学に直接的で測定可能な影響を与えることができるが、規範の変更介入ははるかに複雑である。第一に、知識、態度、行動を変えるために必要な時間よりも、はるかに長い期間かかることが多い。第二に、規範に変化をもたらすためには、一般的に多くの異なる集団と協力する必要があるため、その意味でも測定の課題はより複雑である。そして最後に、ジェンダー規範の変化は複数の行動結果につながる可能性があるため、何を測定するのが最も理にかなっているのか、慎重な判断が必要となる。ここ数年、革新的な評価手法が数多く登場している。それらに共通するのは、社会規範に対する方向性、社会規範についてより深く知る方法、社会規範の変化を測定する方法である。

Box8 カンボジアのChat!プログラムが女性と雇用者に与えた影響

女性への影響	工場への影響
Chat!によって • 近代的避妊法の使用倍増 • 女性の医療サービス利用が2倍超に増加 • 避妊の交渉やパートナーとの性交渉を拒否する女性の自信が3倍になった	工場のマネージャーによると、Chat!によって • 生産性の向上 • 欠勤率と離職率の減少 • 競争力の向上 • 評判の向上

出典：CARE Cambodia (n.d.). Chat! Contraception. Retrieved from http://www.care-cambodia.org/chat



- GEM尺度は、人口評議会/HorizonおよびPromundoによって開発されたもので、グローバルサウスの環境に焦点を当ててジェンダー規範に対する態度を測定するためのものである[205]。この尺度は、コミュニティで一般的な規範に関する情報を提供するように設計されており、規範に影響を与えることを目的としたプログラムの効果を測定するために使用することができる。この尺度は新しいものではないが、様々な年齢層、女性や女の子、中・高所得のコミュニティにうまく適応されており、特にCEFMに関連している。

- 男性や男の子への介入を測定するには、三角測量、つまり女性や女の子への影響を評価する必要がある。

- CAREのSNAP手法は、形成的調査における規範の把握に有用である[206]。

CEFM 受容性指数はプラン・インターナショナルが開発したツールで、CEFMに関する知識と態度（行動や実践ではない）の変化を測定するために使用できる。これは23の記述から成り、回答者は7段階のリッカート尺度を用いて同意する（しない）ことができる[207]。このツールは頑強だが、SNAPほど使いやすくはない。

6.5 結婚を与えられたものでなく、選択するものであることに焦点を当てた革新

南アジアと東アジアにおけるCEFMの役割についての議論は、人生における結婚の役割を考慮に入れなければならない。プラン・インターナショナル・バングラデシュは、この姿勢に焦点を当てている：「まず、女の子自身が人生の目的について考える主体性を高めること。結婚して家族を持つことだけではない。それは、人間としての約束と才能を果たし、村や国や国際社会に貢献することだ[208]。」ほとんどの文化では、結婚は必然的なものであり、家族やコミュニティが築かれる唯一の構造であると考えられている。多くのユース女性は、結婚を将来の唯一の道、「立派な」大人になるための唯一の道と考え、一方、社会規範は、未婚の成人女性を壊れている、逸脱している、不要な存在として敬遠させる。ユース女性の多くは、結婚して子どもを産むことが自分の美徳と価値の証明であることを、結婚願望の原動力として挙げており、ユース女性が自らの生殖能力を重視し、不妊への恐怖が早期妊娠・早期結婚の原動力であることを認識する調査が増えている[209]。

インドでは、フェミニスト人権団体であるCREAが、結婚の重要性を強調せず、どのような選択肢があるのかについてユースの認識を高めようとするCEFMの新しい視点を、思春期の若者のSRHRのプログラムに取り入れている[210]。結婚を遅らせることに焦点を当てた従来のプログラムとは対照的に、CREAでは、結婚はすべての人の選択であるというメッセージを盛り込み、結婚に置かれた社会的価値に関係なく、あらゆるジェンダーの人が自身にとって最も理にかなった人生や関係を選んでいるというストーリーを強調している[211]。CREAのメッセージは、すべてのコミュニティ、特に伝統的な価値観がより強固に保持されているコミュニティで再現可能であったり拡張可能であったりするわけではないかもしれないが、社会規範や期待に関して思春期の若者の批判的思考や意思決定能力を高めることを目的とした、より広範なジェンダー・トランスフォーマティブアプローチに取り入れる価値がある。

世界中で結婚が社会的に重視されていることは、女性の価値、能力、可能性に関する家父長制的な考えを支持し、強化している。

人権団体や女性の権利アドボケイトは、妻の相続、財産、収入に対して男性の配偶者に裁量権を与えたり、婚姻外の性交渉を犯罪化したり、女性が医療サービスや情報を得るために配偶者の同意を必要としたり、婚姻中のレイプが認識されなかったり、女性の離婚へのアクセスを制限したりする、法律や政策に内在する不平等に注意を喚起してきた[212]。このような理由から、CEFM に取り組むプログラムは、女性の婚姻内における不平等の強制や、特に婚姻レイプのような人権侵害に直面している場合、女性が婚姻を結ぶ時と別れる時を選択する能力に強い関心を持っている。

マレーシアでは、多くの国と同様、二重の法制度が存在し、異なる民族や宗教の間で、事実上、結婚の同意年齢が異なっている。例えば、マレーシアでは国の制度に加えて、シャリーア法が裁判所で認められている。Islamic Da'wah 財団を含むアドボケイトやNGOは、イスラム社会におけるCEFMの結婚慣行を改革し、同意年齢を引き上げるため、またユース女性や女の子がCEFMに抵抗できるよう、より強固な保護を構築するため、シャリーア法廷と協力してきた。更に、アドボケイトはシャリーア法廷の裁判官と協力し、女性の離婚権に対する理解を広げ、結婚生活に不満のあるユース女性が成年に達したときに離婚を求めることができる仕組みを構築しようとしている[213]。シャリーア法制度の下での女性の離婚は議論の的となっており、多くの国が離婚の権利を厳しく制限したり、禁止的な金銭的・社会的罰則を課している[214]。だが、女性発の離婚はイスラム教の中で歴史的な前例があり[215]、マレーシアのアドボケイトは、ユース女性が不幸な結婚から離れるための宗教的権利を利用できるようにするという、ある程度の初期の成功を収めていると報告している。この手法は、特に離婚の権利を利用するユース女性が直面する社会的圧力と結果を分析するために、より多くの研究と調査を必要とするが、女性の人間関係と人生の進路に関する選択へのアクセスを改善するために、ある程度の可能性を示している。

こうした困難は、この地域の多くの多様な文脈に存在する。フィリピンでは、夫婦は別れることができるが、離婚は違法である[216]。議会では離婚を認めるための取り組みが行われているが、女性が「離婚」した場合、違法であるため再婚することはほとんどない。全体として、CEFM の予防と撲滅を目指すプログラムと、婚姻関係における女性の権利や離婚へのアクセスを取り締まる法律を緩和することを意図した提唱活動やプログラムの計画を組み合わせることで、活用できる可能性は計り知れない。




© Plan International/Max Greenstein

7. 拡大するための重要な要素



多くのCEFMプログラムにとって、各国政府と連携し、その支援を受けてプロジェクトの規模を拡大する能力は、成功のための重要な基準である。持続可能な社会変革のためには、また、プログラムの受益者が経験した前向きなエンパワーメントと開発の成果を、その国の住民やコミュニティ全体で公平に分かち合うためには、プログラムの戦略を確実に国全体でカバーすることが不可欠である。全国的な規模拡大を計画する上での継続的な課題は、多くのCEFMプログラムが地元レベルで最も成功していることであり、そこではその戦略が変革者個人やコミュニティの価値観や規範と深く結びついている。従って、プログラムを全国的な規模に拡大するには、政府のあらゆるレベルにおいて追加的な注力と資金の提供だけでなく、多様な聴衆や影響力を持つ人びとに働きかけるために、かなりの時間と労力と投資を追加する必要がある。

ジョージタウン大学の生殖に関する健康研究所がSave the Childrenと共同で実施している「Passagesプロジェクト」は、さまざまな社会規範に取り組むことで、「集団的な変化を促進し、健康的な妊娠のタイミングと間隔、および家族計画を可能にする環境を育む」介入策を検証し、規模拡大することを目的とした研究プロジェクトである。このプロジェクトのために開発されたツールと方法は彼らのウェブサイトで確認できる217。プランのCEFMのための18歳以上プログラム は、CEFMが存在する世界の主要地域で拡大されている。

7.1 参加型デザイン

CEFM撲滅への努力は、しばしば批判的で、外から実施されているため、地元の人びとの意見と対立してきた。プログラムの設計に現地の利害関係者を参加させることは、革新的なアプローチであり、プログラムを現地の状況に適合させるのに役立ち、また、現地の利害関係者が早期から継続的に関与するため、持続可能性が高まる[218]。ジェンダー、ユース、性に関連するコミュニティの規範に取り組む必要性と、コミュニティのメンバー、指導者、そしてユース自身を巻き込む必要性があるため、CEFMに取り組むプログラムは、地域主導の場合に最も成功する傾向がある。コミュニティがCEFMに関する変革の必要性だけでなく、CEFMを削減するためのツールにも十分に投資していることを確保することは、計画の持続可能性に直接的な影響を与える。

> 材料が何であるかは分かっているが、それをどのように作るかについては、もっともっと参加する必要がある。
>
> – Giovanna Lauro、Promundo

しかし、プログラムの目標や戦略を地元が所有する必要性は、こうした戦略をより大規模なものにしようと考えている国や地域の機関にとって、難題となる。文脈化には、資金だけでなく時間や労力といった初期投資も必要なため、非常に地元向きなアプローチを拡大するためのコストは著しく高くなる。

7.2実績のあるプログラム要素を地元に適応

様々な環境下で効果を上げているプログラムの十分なリスト はあるようだが、今回の調査でインタビューに応じた複数の専門家や実施者は、CEFM撲滅のための活動の地域性に関して幅広く言及している。彼らが強調したのは、最大限の効果を得るためには確実にプログラムが文脈に即していること、そしてプログラムを複数の文脈で再現して同じ結果が得られると思い込まないことが重要だということである。ほとんどの包括的なプログラム評価は、南アジアとアフリカから生まれたものである[219]が、東アジアと東南アジアではCEFMの現れ方が異なっており、小地域特有の要因、法制度、政策制度、社会規範に合わせた異なる手法が必要である。


© Plan International staff

Box 9. 規模拡大への適応

PromundoはインドのWorld Visionと協力し、ブラジル、チリ、メキシコ、クロアチアの他の複数の地域で使用され、評価され、各国政府によって採用されたプログラムHの材料を、CEFMの予防に焦点を当てた「More Equal Future」というタイトルの新しい地域化されたカリキュラムを作成するために適応させた。インドにおける「More Equal Future」の規模拡大は現在評価中であり、最初の調査結果では、男性の家事労働と介護責任に対する態度に大きな変化が見られ、ジェンダー不平等がCEFMに与える影響についての知識が向上している。

出典：https://promundoglobal.org/programmesprogramsprograms/child-marriage-prevention/

例えば、東南アジアでは、南アジアとは対照的に、婚姻外の性交渉が思春期の妊娠の増加の一因となっており、政策立案者を困惑させていて、この地域のCEFMの重要な原因となっている[220]。

地元の所有権と地元向けのメッセージについて語るとはどういうことか。専門家や利害関係者は、プログラム設計の各段階において、どのように文脈化するかを考える方法について、いくつかの例を挙げた。例えばUNFPAは、CEFMのホットスポットになりそうな場所を理解し、それに応じて調整されたプログラムを構築するために、その国のCEFMの根底にある要因（貧困、男女で異なる就学率、伝統的な規範や価値観への固執など）を調べ、介入地域のマッピングに、より洗練されたデータ主導の手法を用いることを提案した。バングラデシュの実施者たちは、コミュニティレベルでのCEFMの推進要因を理解し、プログラムを文脈に即したものにする必要があると、共通して言及した。

Promundoが強調したのは、現地のカウンセラーや戸別訪問員に対する適切な研修パッケージの重要性である。それは、どのようなコミュニティでも、そこで使われるメッセー ジや戦略が、意図せずして現地の家父長的な権力構造を強化し たり、否定的なジェンダー規範を再度強調したりしないようにするためである。質の高い基点データはまた、より良い文脈づけとプログラム計画を可能にする。プログラム立案の文脈化も、メッセージや研修資料の現地化も、データへのアクセス、形成的調査への投資の拡大、初期段階の延長、プログラムの設計と開発段階におけるコミュニティの利害関係者とプログラム受益者の有意義な関与と参加を必要とする。

地域適応は持続可能性にも貢献する。関係者は、ドナーの資金や関心の喪失に関する課題や、資金が尽きると消滅してしまう単発のプログラムに関する懸念について頻繁に言及していた。Promundoは、持続可能なジェンダー規範の変革に必要なジェンダー・トランスフォーマティブアプローチや円滑化における、コミュニティカウンセラーやピアの戸別訪問員リーダーを訓練するための初期投資の増加を、プログラムのライフサイクルだけでなく、コミュニティとの持続的な活動のための付加価値であると説明した。

7.3 国家規模拡大のための枠組み

保健と開発の介入策の規模拡大を成功させるために、どのように計画し、実行するのが最良であるかという問題には、かなりの注目が集まっている。WHOは、そのExpandNetフレームワークの中で、規模拡大を「より多くの人々に恩恵をもたらし、持続的な基盤の上に政策とプログラム開発を促進するために、成功裏に試験された保健革新の影響力を増大させる、意図的な努力」と定義している[221]。ExpandNet枠組みは、概念的な枠組みだけでなく、規模拡大活動とプログラムの計画、実行、評価のための複数のツールを提供している。

近年、WHOはExpandNetの枠組みを用いて、ナイジェリア[222]やパキスタン[223]における包括的性教育プログラムや、タンザニア[224]やエストニア[225]における思春期に焦点を当てた性と生殖に関する健康の臨床サービスの規模拡大など、思春期のSRHRに焦点を当てたプログラムや計画の国家的規模拡大の成功例を複数分析している。

ジョージタウン大学生殖に関する健康研究所とSave the Childrenの共同研究であるPassagesプロジェクトは、最近、思春期のSRHRに関する社会規範の変革に焦点を当てた介入を規模拡大するプロジェクトのレビューを発表し、規模拡大を以下のように定義した。

> *より広い地理的地域、および/またはより多くの、あるいは新たな人口にリーチし、規模を拡大しても効果を持続させることを目的として、試験的に実施され評価された介入策を拡大または複製し、それによって介入策の効果を増大させる*[226]。

規模拡大とは、計画的かつ持続的な方法で、評価され成功したプログラム介入を、より多くの、あるいは異なる人びとの集団に到達させるために拡大することである。これは、国レベルにまで拡大する可能性のあるCEFMのプログラミングに必要ないくつかの重要な要素の枠組みを作るのに役立つ。WHO ExpandNetもPassagesプロジェクトも、規模拡大を成功させるためには、コミュニティとの対話や草の根的な規範の変更、主要パートナーや政府機関内での同盟の構築、パートナーCSOやネットワークとの連携、プログラムパッケージの各要素の価値を示す活気ある調査やエビデンスベースの構築など、プログラム介入の複数のレベルにまたがる投資が必要であることを示している。特に、CEFMに関する長期的な持続的変化は、コミュニティ主導の、地域の文脈に即した社会規範変革の取り組みに焦点を当てた継続的なプログラミングによって推進されなければならないが、これは政府のあらゆるレベルにおけるパートナーや同盟者の能力と取り組みを構築するための長期的投資によってのみ維持できる。このレベルのCEFMプログラムに対する政府の賛同を得るには、以下の規模拡大のための重要な要素が必要である。

1. 政治的機会/政治的意志の瞬間：政権交代、世論のスキャンダルや反発、あるいはSDGsのような新たな政府の約束は、アドボケイトや実施者にとって、先進的な政策だけでなく、その実施に必要な政府の約束を達成するための政治的機会となりうる。

2. アドボケイトと実施者の連合体/戦略的パートナーシップ：国内での規模拡大の成功のほとんどは、単一の組織のコミットメントが原動力となったものだけでなく、組織、アドボケイト、パートナーなど、全員が共通の大義のために協力し合った集団の努力によってもたらされたものもある。組織やセクターを超えたパートナーシップ、情報の共有、共同課題の設定のためのスペースを見つけたり、構築したりすることは、規模拡大成功のための計画に不可欠である。

3. .強力なエビデンスベース：連合モデルは、CEFMを予防・撲滅するための実証済みの戦略やプログラムの試験版について、強力で共有可能なエビデンスベースを構築する上でも重要である。エビデンスベースは、その上で、的を絞った、エビデンスに基づく、効果的な国内での規模拡大を計画・実施するために必要だ。

4. コミュニティの所有権と参加：最後に、コミュニティの所有権と能力を構築する社会変革プログラムへの長期にわたる持続的な投資は、社会変革を達成するために新しい 意見や見解を広めるために必要不可欠な集団を生み出す。このようなコミュニティ主導の手の差し伸べ活動は、社会変革推進のための政策やプログラムと密接に結びついていなければならない。特に、参加型アプローチが鍵となる。なぜなら、それこそが、調整過程を促進し、プログラムが新たな地域に拡大する際の賛同と持続可能性を高めるからである。

規模拡大計画は、プログラム実施者、アドボケイト、地方政府の間で継続的に 繰り返される過程であることを覚えておくことが重要である。政治的な機会を予見したり、調節したりすることはめったにできないが、「Advance Family Planning SMART Approach」は、提唱活動の結果と成果を計画し、測定するための指針を提供している[227]。

SMART アプローチを用いることで、婚姻年齢の変更に関する政治的公約の達成、CEFM を拒否するユースを支援する政策と予算の枠組みの設定、CEFM のリスクにさらされているユースに対する教育やその他の社会的・経済的セーフティネットへのアクセスの確保、地方公務員の訓練と能力構築の支援や法の執行など、国の規模拡大のための強固な枠組みを築くことができる、政策変更と国家プログラムの実施に向けた一連の仲介による勝利を並べることができる。これらのプログラム戦略と提唱活動目標はすべて、本調査のために検討されたCEFMプログラムによって成功裏に採用されており、いずれも最終的に全国的な成長力を支える可能性を持っている。

だが、プログラムは、連合を構築する政治的な機会のタイミングに左右されることなく、強力なエビデンスベースを構築し、コミュニティの賛同と所有権を通じて持続的な社会規範の変化を生み出すことができる。このような地域に根ざした共有型の解決策にプログラムを投資することは、国内での規模拡大を成功させるだけでなく、プログラムの革新と学習を継続させるための基本である。加えて、多くの国では、指導者の交代やその他の不測の事態の結果、政府関係者が不意に場所を移動したり、事務所を移転したりすることがあり、プログラムの勢いを持続させる上で課題が生じる。新たな味方を生み出し、政策立案者や意思決定者の意欲を高めるために一貫した投資を行うことで、政変後の勢いの低下をある程度和らげることができる。

今回の調査で、規模を拡大した、あるいは拡大する準備が整っていると思われるプログラムの例がいくつか明らかになった。

- インドのジャールカンド州でUdaanは、教育と開発に力を入れている。
- バングラデシュの女性子ども省とユニセフは、GEMSカリキュラムを使用し、ジェンダー平等の態度の促進や暴力への対応において肯定的な結果を得ており、UNFPAとGeneration Breakthroughは、新たな地区への拡大を計画している[228]。国際女性研究センター、CORO、タタ社会科学研究所によってインドで開発されたGEMSカリキュラムは、12～14歳の女の子と男の子を対象に、ジェンダーの不平等と暴力について批判的に考えさせるものである[229]。マハラシュトラ州の公立学校2万5,000校のほぼすべてで実施されているほか、Paz y Desarrolloとベトナム政府がダナン省で実施している。
- バングラデシュの72の地方コミュニティにおけるBALIKAは、女の子に焦点を当てたプログラムとコミュニティへの働きかけが中心であった。
- インド北部のビハール州でPRACHARは、CEFMの遅延、健康的な妊娠のタイミングと間隔に焦点を当てている。


© Plan International/Shona Hamilton

Udaanは学校ベースの思春期教育プログラムで、思春期のSRHとライフスキルの育成に取り組んでいる。このプログラムのジャールカンド州全域への拡大は、先に紹介したWHO ExpandNet Frameworkに明確に基づいたものであった。CEFMの防止は主な焦点ではなかったが、州内の学校に在籍するすべての生徒が受ける標準カリキュラムに組み込まれた包括的性教育教材の一部であった。

2016年の時点で、Udaanは中等教育で50万人超、小学校の高学年で2万人超の思春期の若者を支援している[230]。Udaanは、過程を推進する地元のNGOの重要性を強調している。当初は、国際NGOのCEDPAのインド支部がその役割を担っていた[231]が、資金提供者からの支援を受けて、よりプログラムの中核に近い自律的な組織Centre for Catalyzing Changeを設立することができ、その立場から、より有意義で積極的な方法で継続的な技術支援を提供することができた。センターは、2006～2016年までの10年間、プログラム開始から規模拡大に至るまで、定期的な監視と評価を実施し、追加校への拡大段階ごとにプログラムを調整し、改善を図ることができた。

Udaanプログラムの成功の要因は次のようなものとされている。

- 当初からの明確な方針を伴う強い政治的取り組み
- 地元のNGO（この場合はCentre for Catalyzing Change）が提供する継続的な技術支援
- 学校に対しては州政府から、技術的支援を提供するCentre for Catalyzing Changeの開発に対してはPackard財団から、それぞれ受けている持続的な資金援助

Udaanプログラムは、学校ベースのHIVプログラムを革新的に適応させたもので、すでに存在していたプログラムを土台に、SRHRとCEFMにも取り組むよう焦点を拡大した。学校ベースのアプローチの欠点のひとつは、学校に在籍していない最も脆弱な女の子に届かないことが多いことである。学校外で疎外された女の子を巻き込むための意図的な努力は、学校ベースのプログラムを補完する不可欠なものであり、限定的な捕捉を避けるために必要である。

学校を拠点とする手法は、すでにある仕組みを活用することで、プログラムの範囲を広げることができるため、規模拡大のための一般的な戦略である。GEMSプログラムは、多くの場合学校内に設定されているが、プログラムは学校の授業時間外に行われている。これまでに9万人の女の子に到達したプログラムの成功を受けて、GEMSはUNFPAおよびバングラデシュ女性・子ども省と提携し、CEFMを遅らせるためのエビデンスに基づく取り組みを拡大しようとしている。GEMSは、国連システムがCEFMの割合が高いと認定したバングラデシュ北部の2つの新地区、ジャマルプールとボグラの中学校にセンターを導入する。ジャマルプールは洪水地帯の真ん中にあり、非常に貧しい。ボグラは高台に位置し、近年の開発投資の面では裕福である。意外なことに、最初のベースライン評価では、ジャマルプールの貧しい地区の方が、実際にはCEFMのレベルが低いことが示された。


© Plan International/Asad Rassel

BALIKAがバングラデシュの北部に拡大するにつれて、このプログラムは、考慮すべきいくつかの重要な地域差を認識する必要がある。南部地域では、少数民族の人々の割合が高く、結婚してインドに移住することが多いし、ユース女性に影響を与える性売買もある。北部の地域には、このような要因の影響はない。従って、このプログラムでは、地域社会への働きかけのための異なる戦略を含むように、設計のいくつかの側面を調整する必要がある。

BALIKAの介入のいくつかの要素は学校で実施されたが、コミュニティ/村が主な焦点の単位であり、プログラムは様々なレベルでコミュニティへの働きかけと参加を確実にするために多くの資源を投入した。例えば、コミュニティの女性メンターが安全なスペースプログラムを指導し、セッションを欠席した女の子をフォローアップし、コミュニティでの話し合いを主導した。



簡素化された規模拡大では、プログラムは学校の授業時間外に（小学校やコミュニティセンターの代わりに）中等学校で実施され、平均して女の子の家から遠くなり、1人のメンターが近隣の複数のコミュニティのプログラムを担当することになる。まだ規模拡大の初期段階だが、プログラムの簡素化版がCEFMを遅らせるのに効果的かどうかについては疑問がある。

規模拡大のもう一つの例は、インド北部のビハール州におけるPathfinder InternationalによるPRACHARである。このプログラムでは、結婚を遅らせ、健康的な出産のタイミングと間隔を促進するための行動変容に明確な焦点が当てられている。2001～2012年にかけて実施され、総事業予算は930万米ドルで、3フェーズに分けて実施された。

フェーズ I　– 包括的行動変容介入
フェーズ II　– 規模拡大の準備
フェーズ III　– 拡張性のテスト[232]
PRACHARはビハール州政府と提携し、合計で1,000超の村に働きかけ、31の地元パートナー組織と協力した。

学校の代わりに、地元のNGOがPRACHARの主要な実施機関となった。フェーズIでは、PRACHARのミッションに合致する地元NGOを選定し、それらのAYSRHプログラムを設計・実施する能力を高めることに集中した。プログラムは、3日間のAYSRH研修、家庭訪問、細分化されたグループ・ミーティング、保護者とのグループ・ディスカッション、ウォールアート、コミュニティ・シアターなどの環境整備活動など、重複する要素で構成されていた。

これらの要素は、男女を並行して扱うジェンダー協働の取り組みの重要性を強調している。

フェーズIIでは、持続可能性と規模拡大に焦点を移し、政府の保健提供システムが介入を実施できるように、最も必要な要素を特定することを目指した。フェーズIIIでは、官民パートナーシップによる全国地方保健ミッションを通じて、保健サービス提供の新しいモデルを含む、簡素化され、費用がかからず、集中的ではないプログラムが開始された。このプログラムでは、PRACHARモデルから女性の変革主体の役割を担う、認定社会保健活動家（ASHA）の養成を開始した。彼らはライフステージに適した、聴衆毎に分けたコンテンツを提供し、ゲートキーパーを関与させた。この段階では、システムの改善と、ASHAの訓練、データ収集、プログラム活動の監視、管理、監督を行う能力の構築に重点を置いた。

> エンパワーメントは本質的に持続可能なものであり、ネットワークや運動を構築することは、永続的な社会変革につながる。
>
> - Swatee Deepak、Stars財団

フェーズIの介入から 5 年後に実施された追跡調査では、「PRACHARとAYSRH研修を受けたユース女性は、受けなかった女性（19.4歳）に比べて約2.6年遅く（22歳で）結婚していることが実証された。学歴やカーストの違いを調整した結果、介入地域のユース女性が結婚する確率は、比較地域のユース女性よりも44％低いことがわかった[233]。」だが、PRACHARは、当初の包括的な重複モデルに対するプログラムの忠実性が維持されなかったため、成功したプログラムを合理化し、その影響を弱めた予防的な例と考えるべきである。介入から3〜4年後に人口評議会が実施した縦断的評価では、3日間のAYSRH研修の長期的効果が測定された。

「生殖に関する健康に関する知識、第一子出産後の避妊習慣、ユース女性の主体性など、ユースの生活のいくつかの側面においてのみ、持続的な違いが観察された。このプログラムが取り組もうとした他の、おそらくはもっと強硬な主要実践、すなわち結婚を遅らせたり、最初の妊娠を遅らせたりすることでは、差は観察されなかった。また、ユース女性の主体性のあらゆる側面、たとえば結婚に関連した意思決定における役割や、夫による妻への暴力などにおいても、差は観察されなかった[234]。」しかし、この評価は介入の一要素のみを測定したものであり、本来のPRACHARの介入の重なり合ったより総合的な取り組みを反映したものではないことに留意する必要がある。このことは、介入のレベルを超えて機能する重層的手法の重要性を示している。





© Plan International/Patrick Kaplin

8. 提言

包括的なテーマ別分析に見られるように、この研究は、CEFMを予防し排除するためのエビデンスと有望な革新が増えつつあることを指摘している。様々な国々でCEFMを支えている社会規範、態度、行動、実践に直接取り組むにせよ、CEFMの状態にある、あるいはその危険にさらされている思春期の若者のための社会的・経済的資源とセーフティネットを作るにせよ、あるいは思春期の若者がいつ、誰と結婚するかを選択する権利を促進するために政策と予算の枠組みを形成するにせよ、コミュニティのその実践の推進要因を明確に理解することに投資し、他の開発部門と協力して多層的な変化を生み出すよう取り組むプログラムが、当面の目標を達成する上でより成功している。

以下の提言は、その根拠となる証拠の強さ、つまり実証済みか有望かによってグループ分けされている。これらの提言は、本報告書に含まれる、公表された調査、情報提供者インタビュー、プログラム受益者の声から導き出されたものである。実績のある手法と戦略のセクションに含まれる提言には、その結果を示すかなりの証拠と研究がある。一方、有望なプログラムは、さらなる投資と評価に値するかもしれないが、最初のレビューで結果を示し始めている。提言は、プランのプログラムと投資戦略のために策定されたものであるが、他の実施者、政府パートナー、資金提供者のプログラムと戦略にも適用可能であり、また適用すべきである。

8.1 実証済みの手法と戦略

本調査の包括的な優先提言1は、CEFMに対処するための最善の戦略を構築するために、プログラムがその場所におけるCEFMの要因を理解すべきであるというものであるが、より広範に利用できる実績のあるプログラム要素もある。調査からは、CEFMを防ぐための重要な投資として、プログラム的手法の4つの主要カテゴリーが浮かび上がった。

- 提言2：政府と開発部門を越えたCEFMの統合
- 提言3：ジェンダー・トランスフォーマティブのレンズをプログラム戦略と内容に適用する
- 提言4：集団を通じて女の子に力を与える
- 提言5：能力と主体性の構築を通じて政府の賛同を確保する

優先提言1：プログラム戦略と内容を文脈化し、現地化する

全体として、本報告書のための調査、インタビュー、国別調査から浮かび上がった最も強力な提言は、プログラムをその対象となるコミュニティに文脈化し、地元化する必要性であった。以下の提言は、特にプログラムの拡張性と持続可能性を高めるような、有効であることが示されている手法のツールキットを提示するものである。プログラムの文脈を最適化するためには、CEFMのリスクにさらされている主要な集団や個人を特定するための形成的調査とデータマッピングに投資し、コミュニティにおけるCEFMの要因を理解する必要がある。それは要因に直接対処するためのメッセージやキャンペーンに的を絞るためである。また、CEFMの主要な意思決定者、影響者、ゲートキーパーを特定することも重要である。

提言2：政府と開発部門を越えたCEFMの統合

CEFMの割合の減少に最も成功しているプログラムは、開発部門を横断し、家庭、コミュニティ、地域・国レベルのパートナーと協力していることが、証拠によって明確に示されている。

CEFMの予防を国レベルで行うには、以下のようなパートナーとの提携が必要である。

- 教育：女の子を就学させ、結婚後も含めて中等教育レベルまで学校に通わせ、思春期の性、SRH、意図しない妊娠に関する包括的な教育を提供する。
- 労働力の開発：あらゆるジェンダーや配偶者の有無にかかわらず、技能や職業訓練、就労の機会をユースに確保する。
- 法の執行：結婚の最低年齢を定めた法律や政策を積極的に監視・執行し、家族や結婚における強制や暴力を防止・対応する。

- 子ども保護：CEFMのリスクを特定し、発生時に対応する。
- 保健：思春期の若者にやさしい避妊法と性と生殖に関する情報とサービスを提供する。
- 緊急事態への備え：人道的対応、紛争対応、気象災害対応において、子どもの保護と紹介サービスが機能するようにする。
- 記録と責任：出生と婚姻の登録手続きと記録管理を強化し、地方公務員がCEFM事例に積極的に対応できるようにする。
- 市民社会：迅速な対応と機会の共有のために、他のプログラム実施者やアドボケイトとパートナーシップや同盟関係を構築する。

これらの多様なパートナーシップの中で、CEFMを教育、労働力開発、子どもの保護と統合することに関する最も強力なエビデンスがあり、また法執行機関と協力し、その能力を構築することの有効性についてもいくつかのエビデンスがある。この調査はまた、包括的性教育にCEFMを統合し、思春期の若者やユースにやさしい保健サービスや避妊具へのアクセスを確保し、強力な市民社会連合を構築するプログラムへの的を絞った投資の潜在的価値を示している。

提言3：ジェンダー・トランスフォーマティブのレンズをプログラム戦略と内容に適用する

社会変革の規模を拡大するためには、個人のエンパワーメントから出発し、よりジェンダー平等な社会のための新しい世代のアドボケイトや積極的な模範を育成する、全体的なジェンダー・トランスフォーマティブ・アプローチが必要である。有害なジェンダー規範を変革し、個人の自律の機会を増やすよう働きかけるプログラムが、持続可能な社会変化を生み出し、CEFMの発生率を低下させる可能性があることを示す証拠は、ますます増えている。

プログラムは、以下のようにジェンダー・トランスフォーマティブ・アプローチを適用することができる。

- パートナーシップ：先進的な女性の権利団体を探し、女性と女の子の性をめぐるジェンダー規範に取り組むための新たなパートナーシップを構築する。
- 研修：ジェンダーバイアスや価値観を考慮し、ジェンダー規範に関する対話を行うための質の高い研修に投資し、プロジェクトスタッフ、実施者、戸別訪問員を継続的に支援する。

- 自己省察：プロジェクトやキャンペーンの資料、文書、メッセージにジェンダーバイアスがないか分析し、その修正に進歩的な女性の権利のレンズと姿勢を適用する。
- 対象を絞ったメッセージ：プロジェクト・パートナーや利害関係者と協力して、実施者、コミュニティリーダー、家庭、意思決定者、思春期の若者を対象に、ジェンダー・トランスフォーマティブな資料やメッセージを作成する。

- 評価：プロジェクト受益者の社会的・ジェンダー的規範、態度、行動の変化を追跡・測定する。

特にこの調査では、ジェンダー・トランスフォーマティブ・アプローチの一環として、思春期の性、結婚の必然性、配偶者との関係、女性の役割や人生の進路に関連するジェンダー規範や社会規範を変えることの価値が強調された。思春期の性行為と予期せぬ妊娠に対する恐怖は、この調査で検討された国々における見合い結婚と状況結婚の主要な推進要因であり、これに対処しなければならない。CEFMは、家父長的なジェンダー不平等システム、女の子やユース女性を軽んじる伝統的価値観、そして思春期の若者が自らの人生の進路について選択し発言することを制約する年齢ベースの階層の中で繁栄している。CEFMを予防し、GBVと有害な伝統的慣習をなくし、幸せな結婚とより強固なコミュニティを築き、思春期の若者に新しい人生の道と社会的セーフティネットを開くためには、性的表現、性の統制、社会における女性の地位に関する社会・ジェンダー規範に取り組まなければならない。特に、進歩的な人権、女性と子どもの権利に基づく運動と戦略の中にCEFMプログラムを統合する場合、この分野には成長と革新の余地もかなりある。


© Plan International/Sunil Neupane

提言4：集団を通じて女の子に力を与える

CEFMを予防し、なくすための基礎として浮かび上がった重要なプログラム戦略は、女の子たちが集い、出会い、互いの悩みや問題について話し合う場を作ることである。これは、思春期の性に対する考え方について親やその他の大人に働きかけることと並行して行われるべきである。

女の子を集団化するための特に有望なプログラム戦略には、以下のようなものがある。

- 女の子クラブと男の子クラブ：思春期の若者が人生、人間関係、ジェンダー規範について話し合う場を作る。
- 思春期の若者クラブ：女の子と男の子が一緒になって、司会者のいる空間でジェンダーの問題について話し合う。
- ピア教育/ピア呼びかけ：思春期の若者が仲間との対話を開始し、継続できるよう訓練する。
- メディアとソーシャルメディア：ユースが実際に出会い、オンラインを利用し、CEFMのコンテンツを人気のあるメディア・プラットフォームに組み込む。
- スポーツとアートの空間：思春期の若者のための娯楽や社交の場を作り、交流を促進する。
- 自警団／ピアプロテクション：思春期の若者が、自身のコミュニティにおけるCEFMの事例を関係当局に報告できるようにする。
- 思春期の若者コミュニティ貯蓄制度：経済的・職業的スキルを高め、共有学習を促進する。
- プログラムへのユースの参加：受益者である思春期の若者とユースをプログラムの設計、実施、評価に参加させる。

思春期の受益者自身、特に女の子は、仲間に会い、希望や恐れを分かち合い、自身の意見や決定に自信をつけるための安全な場を持つことの価値を強調した。複数の情報提供者や関係者は、社会変革の重荷を女の子の肩に背負わせないよう、エンパワーメントや集団化プログラムを家庭やコミュニティへの働きかけとセットで実施することの重要性を強調した。思春期の若者に自身の権利について教育し、社会規範やジェンダー規範に疑問を投げかける自信と能力を養い、CEFMに対して行動する力を与えるプログラム戦略は、思春期の若者の声に耳を傾け、前向きに対応できるように親やコミュニティを教育し、その能力を養う同様の戦略とセットになって初めて成功する。本調査で評価されたプログラムは、女の子のためにこのような場を設けることと、彼女たちが新たな知識や技能に基づいて行動できるようにするために必要な社会的支援構造を構築することのバランスを見出そうとしていた。

提言5：能力と主体性の構築を通じて政府の賛同を確保する

CEFMを予防・撲滅するためのプログラムの拡張性と持続可能性は、その成功に対する政府の取り組みと投資の活性化にかかっている。政府の支援は、政策や法改正を可能にし、より安定した資金を確保し、CEFMを防止する戦略を成功させるための統合への道を開き、国レベルでの説明責任とデータ収集を提供する。

政府の能力を高め、賛同者を増やすための成功戦略には、以下のようなものがある。

- 研修：CEFMに関する国家政策の実施を任務とする地方自治体職員に研修と継続的支援を提供する。
- 技術支援：出生・婚姻登録システムをデジタル化し、地方公務員がよりアクセスしやすくする。
- 同盟：政府パートナーに協調的な情報と提言を提供するため、テーマ別連合を組織し、参加する。
- 戦略的パートナーシップ：プログラム開始当初から、プログラムの意思決定における政府パートナーの明確な役割を確保する。

あらゆるレベルの利害関係者が、政府の関与と投資を、CEFMを予防・撲滅するプログラムの成功の基準として定義している。多くのプログラムは、国際的なドナーからの資金提供サイクルに依存したままであり、その活動を国家レベルで拡大するためのコスト計算された計画がない。政府パートナーとの協力を通じて活動することで、他の開発計画との滑らかな統合が可能になり、政策実施に対する説明責任が高まり、より持続可能な成果を得ることができる。特にこの調査では、政府や市民社会のパートナーと協力し、政府省庁やパートナーの具体的な役割を明確化し、明確な調整機関や緊急時対応計画を備えた、コストのかかった国家戦略を策定することが、CEFM予防の規模拡大に不可欠であると提言している。


© Plan International/ Patrick Kaplin

8.2 検討すべき有望な手法と戦略

この調査からは、さまざまな革新的で有望な実践例も浮かび上がってきた。以下の提言は、CEFMの削減以外の結果について評価されたものかもしれないし、小規模に実施されたものかもしれないし、まだ十分な時間がなくて強い結果が得られていないかもしれない。それでも、検討に値するプログラム戦略として浮かび上がってきた。4つの提言は以下の通りである。

- 提言6：思春期の性と意図せざる妊娠への対応
- 提言7：伝統的指導者と信仰指導者の関与
- 提言8：プログラムの設計・実施・評価・統治に思春期のユースとユースの有意義な参加を確保する
- 総括提言9：長期的なプログラム、評価、研究に投資し、更なるエビデンスを生み出す

提言6：思春期の性と意図せざる妊娠への対応

思春期の性と意図しない妊娠に対する恐怖、そして社会的タブーによって思春期の若者が結婚以外の性について表現したり学んだりすることを妨げていることが、この調査においてCEFMの十分に取り組まれていない要因として明らかに浮かび上がった。SRHに取り組み、早期妊娠や意図しない妊娠を防ぐために何が有効かについては、強力なエビデンスがあるが、こうしたプログラムがCEFMに及ぼす影響を分析した研究はほとんどない。しかし、プログラム実施者や政府は、CEFMと思春期の若者の性と生殖に関する健康プログラムをますます統合しており、有望な兆候が見られる。

プログラムは、AYSRHプログラムとの統合を以下のような方法で改善することができる。

- 社会規範の変化：思春期の若者の性表現を規制する規範や、思春期の若者が性欲や性の健康に関する情報にアクセスすることを妨げるタブーを含む。
- 包括的性教育：学校内外で包括的性教育を受ける機会を増やし、学校内外の教育計画に社会的・ジェンダー規範の変革とCEFMに関するメッセージを統合する。
- コミュニティへの働きかけ：CEFMプログラムの一環として、思春期の性、性的欲求、SRHについて、親、コミュニティと信仰指導者を教育する。
- 思春期の若者とユースにやさしい保健サービス：避妊具を含め、ユースにやさしい性と生殖に関する保健サービスを利用できるようにし、意図しない妊娠のリスクを減らす。
    - 思春期の若者のSRHと思春期の若者にやさしい保健サービスの提供に関する保健サービス提供者の研修。
    - 未婚の思春期の若者のアクセスを禁止したり、親や配偶者の同意を必要としたりする法律や政策など、避妊や保健サービスに対する法的障壁を撤去すること。
- 若い親の支援：妊娠中の思春期の若者や思春期の若者である親に、教育、職業訓練、社会資源へのアクセスを提供する政策や法的枠組みを提唱し、妊娠中や子育て中の思春期の若者の復学を禁止する法律や政策を撤廃する。

望まない妊娠がこの地域のCEFMの原動力になっているという新たな有力な証拠があることから、CEFMプログラムが思春期の若者の避妊情報とサービスへのアクセスを確保するために投資する必要性は最も重要である。加えて、CEFMを対象とする社会規範変革プログラムは、主に思春期の女の子の教育と職業機会の価値を高めること、家族関係とコミュニケーションの改善、GBVの削減、結婚年齢の遅延に焦点を当ててきた。性的・恋愛的欲求、性の健康、妊娠願望について対話の場を開くことに焦点を当てることは、CEFMの撲滅に向けた前進を加速させるための論理的な次のステップである。更に、多くの国々では、妊娠中の思春期の若者や思春期の母親が教育を継続または再開することを禁止する、公式または非公式の政策がいまだに存在する。こうした政策を改め、思春期の親が継続的に教育を受けられるようにすることは、CEFMの根本原因をなくすために不可欠である。


© Plan International/John Iglesi

提言7：伝統的指導者と信仰指導者の関与

この地域の多くの国では、伝統的指導者や信仰上の指導者がCEFM撤廃の進展の鍵を握っていると考えられている。しばしば国や地方政府に絶大な影響力を持つ伝統的指導者や信仰指導者は、門番である：伝統的な慣習や規範を守ることもあれば、社会的・法的変革の最前線に立つこともある。アドボケイトやプログラム実施者は、家父長的規範を誤って強化することなく、思春期の若者やユースの権利を促進するために活動するよう、こうした指導者たちと慎重かつ思慮深く関わっていかなければならない。

伝統的指導者や信仰指導者を巻き込むための戦略として、有望視されているものには以下のようなものだ。

- 伝統的裁判所との連携：地域の権威制度や宗教裁判所と協力し、国のCEFM法や婚姻最低年齢を実施・執行したり、結婚した思春期の若者を保護したりする。
- 共通基盤の特定：進歩的な信仰に基づく機関やネットワークと提携し、CEFMを防止するための神学的議論を展開する。
- 宗教間対話：関連する伝統的指導者と信仰指導者の連合体を通じて、共通の優先事項を見つけ、それをCEFMプログラムに適用する。
- 提唱活動：CEFMの削減と予防のための活動において、思春期の若者やリーダーの支持者となる伝統的指導者や信仰指導者を訓練し、支援する。

信仰に基づく組織やコミュニティ組織とのパートナーシップを活用し、伝統的な構造を特定し、その構造を通して活動することは、地方での実施や国レベルの提唱活動に計り知れない影響を与えることができる。特に信仰指導者は、信仰共同体や政府高官、保守的な集団からの反対に対抗するための最良のアドボケイトとなりうる。この地域の国ぐにの法的枠組みの中でCEFMの存続を認めている政策的例外の多くは、宗教的・伝統的コミュニティからの現実の、あるいは認識された抵抗から来ている。信仰や伝統的な指導者と協力することは、国の政策を確実に拡大適用するための鍵となりうる。

提言8：思春期のユースとユースの有意義な参加を確保する

ユース参加の効果に関するエビデンスはまちまちであるが、プログラム実施者、受益者、アドボケイトの間では、その付加価値について疑う余地は ほとんどない。ここでの有意義なユースの参加とは、受益者としてユースを参加させる以上のステップと考えられている；その代わりに、思春期の若者、ユース、ユース主導の組織をパートナーやリーダーとして参加させることに重点を置いている。

ユースを有意義に関与させるための重要な役割には、以下のようなものがある。

- 形成的調査：ユースを研究者として訓練し、CEFMの傾向、推進要因、社会規範に関する質的情報を仲間やコミュニティから収集する。
- プログラムデザイン：対象コミュニティの思春期の若者やユースと協力し、プログラムの提供や内容を設計し文脈化する。
- プログラムの実施：思春期の若者やユースをファシリテーター、アドボケイト、教育者として、仲間を対象とするだけでなく、若いスタッフや実施者を雇用し研修することも含め、コミュニティや政府も対象として、訓練し参加させる 。
- 監視と評価：プログラムの実施と結果を評価するために、若手の評価者や研究者を訓練し、配置する。
- プログラム統治：ユース諮問委員会、ユース主導の組織やネットワークとの連携、プロジェクトや組織の理事会におけるユースの席などを通じて、プロジェクト統治のあらゆるレベルで思春期の若者やユースのための場を設ける。

現在、プログラム実施への参加がもたらす付加価値については、最も強力なエビデンスがある：ピア教育者、アドボケイト、ファシリテーターとしてユースを参加させることで、彼らの自信が増し、意思決定や交渉スキルが向上することが示されている[235]。有意義な思春期の若者の参加への投資は、疎外され支援が困難な思春期の若者へプログラムが行き渡り、プログラム活動へのより大きな参加を確保し、ピア集団間でプログラムの学びを共有することを増やすという点でも、有望であることが示されている[236]。

総括提言9：長期的なプログラム、評価、研究に投資し、更なるエビデンスを生み出す

CEFMの取り組みは基本的に地域の文脈によって形成され、多様なプログラムモデルに反映されている。このようなばらつきは、文脈を超えた比較や学習をより困難なものにし、この若い分野全体でCEFM撲滅のために何が有効かについて共通の理解を得ることを難しくしている。統合されたプログラムの有効性が明らかであることから、特定のプロジェクト要素の貢献を評価する質の高い評価が必要となる可能性がある。

私たちの提言は、プランのプログラムの世界的検証におけるWetheridge, et al. (2018) の結論を補強し、それを基礎とするものである237。本報告書の調査結果は、多くの特定分野における研究を優先する必要性を確認するものである。

- 思春期の性、10代の妊娠、CEFMの関連性：思春期の性を認識し、この地域で意図しない妊娠や恋愛結婚が増加していることから、これらの関連性と、それぞれに対応する最善の方法について、より多くの研究が必要である。
- 既婚の女の子やユース女性、子どもがいる女性、離婚・別居・寡婦の女性、男の子のニーズと経験：すでに結婚している、親になった、あるいは離婚・別居・寡婦の女の子やユース女性、そして子どもとして結婚している、あるいは女の子と結婚している男の子やユース男性の経験について、更に調査が必要である。
- 介入の種類別の女の子のエンパワーメント手法の有効性：開発環境と人道的環境の両方における、社会的・経済的エンパワーメントのさまざまなモデルをさらに検証し、現場での議論を解決することで、プログラムを自信を持って拡大できるようにする必要がある。
- 縦断的な調査による、介入の長期的な影響：プログラム的介入に対するジェンダー規範の変化を研究するためには、長期間にわたって集められた膨大な量の情報が必要である238。ほとんどの現地プロジェクトは期間が短いため、CEFMの根底にある原動力の変化を達成したり記録したりすることが難しい。動き出したが完全には実現されていない社会的変化を捉えるには、3〜5 年以上経った後の時系列または追跡評価が役に立つ。


© University of Transport and Communications

巻末資料

1 United Nations Children's Fund (UNICEF) (2017). *The state of the world's children 2017. Children in a digital world*. New York, NY: UNICEF. Retrieved from https://www.unicef.org/publications/files/SOWC_2017_ENG_WEB.pdf

2 Girls Not Brides. (n.d.). *Child marriage around the world*. Retrieved from https://www.girlsnotbrides.org/where-does-it-happen/

3 Jones, G. (2010, January 15). Changing marriage patterns in Asia. *Asia Research Institute Working Paper No. 131*. Retrieved from: http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.1716533

4 Bott, S., & Jejeebhoy, S. (2003). Non-consensual sexual experiences of young people: A review of the regional working paper series. New Delhi, India: Population Council.

5 United Nations Population Fund (UNFPA) Asia-Pacific Regional Office (APRO) (n. d.); Sexual and reproductive health of unmarried young people in Asia and the Pacific. Bangkok, Thailand: UNFPA APRO.

6 UNFPA APRO (n.d.).

7 Plan International (2018 forthcoming). *Their Time is Now: Eliminating Child, Early and Forced Marriage: Asia, CEFM and the 2030 Agenda.* Bangkok: Plan International ARO.

8 Villa-Torres, L., & Svanemyr, J. (2014). "Ensuring youth's right to participation and promotion of youth leadership in the development of sexual and reproductive health policies and programs." *Journal of Adolescent Health* Vol. 56, Issue 1, Supplement, pp.S51-S57. Retreived from: https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S1054139X14003310

9 Indonesia research, Phase II research. 2018.

10 Amin, S., Ahmed, J., Saha, J., Hossain, I. & Haque, E. F. (2016). *Delaying child marriage through community-based skills-development programmes for girls. Results from a randomised controlled study in rural Bangladesh*. Washington, DC: Population Council. Retrieved from https://www.popcouncil.org/uploads/pdfs/2016PGY_BALIKA_EndlineReport.pdf

11 Personal communication, Rachel Marcus, ODI (n.d.).

12 World Vision & Promundo. (2013). *A More Equal Future: a MenCare manual to engage fathers to prevent child marriage in India.* Washington, DC: World Vision & Promundo. Retrieved from https://promundoglobal.org/wp-content/uploads/2015/01/A-More-Equal-Future-A-MenCare-Manual-to-Engage-Fathers-to-Prevent-Child-Marriage-in-India.pdf

13 Yi, B. L. (2017, April 27). Female clerics declare fatwa on child marriage in Indonesia. Indonesia has one of the worst records for under-age marriage. *Thomson Reuters Foundation News*. Retrieved from http://news.trust.org/item/20170427164406-x3knl/?source=ticker

14 Wheaton, B., & Doidge, M. (2015). Exploring the social benefit of informal and lifestyle sports. *Journal of Sport Science and Physical Education*, *68*, 45-49.

15 https://www.youtube.com/watch?v=Ckr4zzUyd64 にて視聴可能

16 Center for Reproductive Rights. (2013). *Child marriage in South Asia. International and constitutional legal standards and jurisprudence for promoting accountability and change*. New York, NY: Center for Reproductive Rights. Retrieved from https://www.reproductiverights.org/sites/crr.civicactions.net/files/documents/ChildMarriage_BriefingPaper_Web.pdf

17 地元のフォーカスグループディスカッション

18 Child, Early and Forced Marriage and Sexuality Programs Working Group. (2018). *Tackling the Taboo: Sexuality and gender transformative programmes to end child marriage. Summary report for the Girls Not Brides 2nd Global Meeting*. New York, NY: American Jewish World Service, CARE, et al. Retrieved from https://caretippingpoint.org/wp-content/uploads/2018/06/Tackling-the-Taboo.pdf

19 Berkowitz, E. (2018, January 23). The app teaching Cambodian garment workers about their sexual health. *Lenny*. Retrieved from https://www.lennyletter.com/story/chat-app-cambodian-garment-workers-sexual-health

20 Save the Children. (2015). *Save the Children & very young adolescent sexual and reproductive health*: An overview. Fairfield, CT: Save the Children. Retrieved from https://www.savethechildren.org/content/dam/global/reports/health-and-nutrition/Young-Adolescent-Sexual-Reproductive-Health-2015.PDF

21 Stefanik, L., & Hwang, T. (2017). *Applying Theory to Practice: CARE's Journey Piloting Social Norms Measures for Gender Programming*. Washington, DC: CARE USA. Accessed at http://gender.care2share.wikispaces.net/file/view/care-social-norms-paper-web.pdf

22 Some interesting work has been done on 'compulsory marriage,' the situation in much of South Asia, by Ravinder Kaur. See Kaur, R. & Palriwala, R., eds. (2014). *Marrying in South Asia: Shifting Concepts, Changing Practices in a Globalising World*. New Delhi: New Delhi: Orient Blackswan.

23 Israt (Plan Bangladesh), personal communication. (n.d.); Adapted from original, developed in India: Achyut P., Bhatla N., Khandekar S., Maitra S., & Verma R.K. (2011). Building Support for Gender Equality among Young Adolescents in School: Findings from Mumbai, India. ICRW, New Delhi.

24 United Nations Children's Fund (UNICEF) (2017). *The state of the world's children 2017. Children in a digital world*. New York, NY: UNICEF. Retrieved from https://www.unicef.org/publications/files/SOWC_2017_ENG_WEB.pdf

[25] Girls Not Brides. (n.d.). *Child marriage around the world*. Retrieved from https://www.girlsnotbrides.org/where-does-it-happen/

[26] Jones, G. (2010, January 15). Changing marriage patterns in Asia. *Asia Research Institute Working Paper No. 131*. Retrieved from: http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.1716533

[27] Plan Bangladesh colleague, personal communication, n.d.

[28] Ghimire, D. J., Axinn, W. G., Yabiku, S. T., & Thornton, A. (2006). Social change, premarital nonfamily experience, and spouse choice in an arranged marriage society." *American Journal of Sociology*, *111*(4), 1181-1218.

[29] Bott, S., & Jejeebhoy, S. (2003). Non-consensual sexual experiences of young people: A review of the regional working paper series. New Delhi, India: Population Council.

[30] United Nations Population Fund (UNFPA) Asia-Pacific Regional Office (APRO) (n. d.); Sexual and reproductive health of unmarried young people in Asia and the Pacific. Bangkok, Thailand: UNFPA APRO.

[31] UNFPA APRO (n.d.).

[32] Yeung, W.J. J., Desai, S., & Jones, G. W. (2018). Families in Southeast and South Asia. *Annual Review of Sociology*, *44*(1). Retrieved from https://www.annualreviews.org/doi/pdf/10.1146/annurev-soc-073117-041124

[33] Jones (2010).

[34] Greene, M. E., Perlson, S., Hart, J., & Mullinax, M. (2018). *The centrality of sexuality for understanding child, early and forced marriage.* Washington, DC and New York, NY: GreeneWorks and American Jewish World Service.

[35] UNFPA (2012). *Marrying too young: End child marriage*. New York: UNFPA. Retrieved from https://www.unfpa.org/sites/default/files/pub-pdf/MarryingTooYoung.pdf

[36] Plan International Asia Regional Office. (2015). *Index of acceptability: Getting the evidence research (Asia Child Marriage Initiative).* Retrieved from *http://www.Plan-international.org/Asia*

[37] ICRW and Plan International ARO (2014). *Asia Child Marriage Initiative: Summary of Research in Bangladesh, India and Nepal.* Bangkok: Plan International ARO. Retreived from https://plan-international.org/publications/asia-child-marriage-initiative

[38] Coram Children's Legal Centre and Plan International ARO (2015). *Getting the Evidence: Asia Child Marriage Initiative.* Bangkok: Plan International ARO. Retreived from: https://plan-international.org/publications/getting-evidence-asia-child-marriage-initiative

[39] Plan International (2018 forthcoming). *Their Time is Now: Eliminating Child, Early and Forced Marriage: Asia, CEFM and the 2030 Agenda.* Bangkok: Plan International ARO.

[40] Quasi-experimental methods estimate the causal impact of an intervention on its target population without randomly assigning participants to treatment or control. Instead, it uses some other method to create a control group, for example, assigning different geographic areas to treatment or control, or identifying some other characteristic by which to separate and compare these groups.

[41] Girls Not Brides (2018) and UNICEF (2017).

[42] CARE (2017). *Tipping Point Social Norms Innovations Series Brief 3: Amra o-Korchi (We are also doing) Bangladesh.* Atlanta, GA: CARE USA.

[43] National Institute of Population Research and Training (NIPORT), Mitra and Associates, & ICF International. (2016). Bangladesh demographic and health survey 2014. Dhaka, Bangladesh and Rockville, MD: NIPORT, Mitra and Associates, & ICF International. Retrieved from https://dhsprogram.com/pubs/pdf/FR311/FR311.pdf

[44] NIPORT, Mitra and Associates, & ICF International. (2016).

[45] 地元の実施者インタビュー
International Center for Research on Women (ICRW) & Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development (AFPPD) (2016). *Child marriage in Southern Asia. Policy options for action*も参照のこと。 Retrieved from https://www.icrw.org/wp-content/uploads/2016/10/CHILDMARRIAGE-F-13.pdf

[46] Lloyd, C. B., & Young, J. (2009). *New lessons: The power of educating adolescent girls.* New York, NY: Population Council. Retrieved from http://coalitionforadolescentgirls.org/wp-content/uploads/2014/02/2009PGY_NewLessons.pdf

[47] 詳細は後述する。

[48] National Helpline Centre for Violence against Women and Children (n.d.). *Report (monthly)*. Retrieved from http://nhc.gov.bd/index.php?option=com_content&view=article&id=39

[49] Mahmud, S. (2003). *Female secondary stipend programme in Bangladesh*. Paper commissioned for the EFA Global Monitoring Report 2003/4, *The Leap to Equality*. New York, NY: UNESCO. Retrieved from http://unesdoc.unesco.org/images/0014/001468/146803e.pdf; Hahn, Y., Islam, A., Nuzhat, K., Smith, R., and Yang, Hee-Seung. (2015). "Education, Marriage and Fertility: Long-Term Evidence from a Female Stipend Program in Bangladesh," Monash Economics Working Papers 30-15, Monash University, Department of Economics.

[50] Alam, A., Baez, J.E., and X.V. Del Carpio. (2011). "Does Cash for School Influence Young Women's Behavior in the Longer Term? Evidence from Pakistan." The World Bank Independent Evaluation Group Policy Research Working Paper 5669, May 2011.

[51] 地元の実施者インタビュー

[52] ICRW & AFPPD (2016).

[53] Human Rights Watch. (2015). *Marry before your house is swept away.* New York, NY: Human Rights Watch. Retrieved from https://www.hrw.org/report/2015/06/09/marry-your-house-swept-away/child-marriage-bangladesh

[54] 地元の実施者インタビュー

[55] Asadullah, M. N., & Wahhaj, Z. (2017, March 8). Bangladesh's new child marriage law swings in the wrong direction. *The Conversation*. Retrieved from https://theconversation.com/bangladeshs-new-child-marriage-law-swings-in-the-wrong-direction-72282

[56] Girls Not Brides (2017, March 1). *Bangladesh votes for child marriage restraint act - Girls Not Brides reacts*. Retrieved from https://www.girlsnotbrides.org/bangladesh-votes-child-marriage-restraint-act-girls-not-brides-bangladesh-reacts/

[57] UNICEF (2017).

[58] 地方政府インタビュー

[59] National Institute of Statistics, Directorate General for Health, & ICF International (2015). *Cambodia demographic and health survey 2014*. Phnom Penh, Cambodia & Rockville, MD: National Institute of Statistics, Directorate General for Health, & ICF International.

[60] UNICEF (2017).

[61] 地元のフォーカスグループディスカッション

[62] Plan International (2018 forthcoming); and Inter-Parliamentary Union (IPU) & World Health Organization (WHO) (2016). *Child, early and forced marriage legislation in 37 Asia-Pacific countries.* Retrieved from http://archive.ipu.org/pdf/publications/child-marriage-en.pdf

[63] Ministry of Women's Affairs Provincial Action Plan 2017-2021

[64] Asian-Pacific Resource and Research Centre for Women (ARROW. (2016, November). *Country advocacy brief: Cambodia. Comprehensive sexuality education: The way forward.* Retrieved from http://arrow.org.my/wp-content/uploads/2017/10/Cambodia-CSE-brief-final.pdf

[65] IPU & WHO (2016).

[66] UNICEF (2017).

[67] UNICEF (2018, March 6). *25 million child marriages prevented in last decade due to accelerated progress, according to new UNICEF estimates*. Retrieved from https://www.unicef.org/eca/press-releases/25-million-child-marriages-prevented

[68] Vivek, V. (2017, June 25). Why are child marriages on the rise in India's cities? *Hindustan Times*. Retrieved from https://www.hindustantimes.com/india-news/why-are-child-marriages-on-the-rise-in-india-s-cities/story-BMHCvGIRImFTBYgpwtufGP.html

[69] Plan International (2018 forthcoming).

[70] ICRW (2016). *Knot ready: Lessons from India on delaying marriage for girls.* Retrieved from https://www.icrw.org/wp-content/uploads/2016/10/Knot-Ready-Lessons-from-India-on-Delaying-Marriage-for-Girls.pdf

[71] American Jewish World Service (AJWS) (2015). *What's missing in the fight against early and child marriage: Insights from India.* New York, NY: AJWS.

[72] Nanda, P., Datta, N., Pradhan, E., Das, P., & Lamba, S. (2016). *Making change with cash? Impact of a conditional cash transfer program on age of marriage in India*. Washington, DC: ICRW. Retrieved from https://www.icrw.org/wp-content/uploads/2016/10/IMPACT_Marriage_Webready.pdf.

[73] National Health Mission, Ministry of Health and Family Welfare (n.d.). *Rashtriya Kishor Swasthya Karyakram (RKSK).* Retrieved from http://nhm.gov.in/rashtriya-kishor-swasthya-karyakram.html

[74] The government website describing the programme: https://sarkariyojanalist.com/sabla-scheme/

[75] UNICEF (2016). *Child marriage in Indonesia: Progress on pause*.

[76] https://www.unicef.org/indonesia/id/Laporan_Perkawinan_Usia_Anak.pdf Badan Pusat Statistik and UNICEF. (2015). Kemajuan yang Tertunda: Analisis Data Perkawinan Usia Anak di Indonesia.

[77] Jones, G. W. (2001). Which Indonesian women marry youngest, and why? *Journal of Southeast Asian Studies, 32*(1), 67-78.

[78] Sexual Rights Initiative (2017, January 20). Indonesia. *National Sexual Rights Law and Policy Database.* Retrieved from http://sexualrightsdatabase.org/countries/373/Indonesia

[79] Utomo, I.D., McDonald, P., Hull, T., and Reimondos, A. (2012). *Premarital sex, conception and birth among young adults in Jakarta, Bekasi, and Tanggerang, Indonesia.* Retrieved from: http://paa2012.princeton.edu/papers/120248

[80] R. Anisa, Interview, n.d.

[81] British Broadcasting Corporation (BBC). (2017, April 28). *Female Islamic clerics in Indonesia issue rare child marriage fatwa*. Retrieved from https://www.bbc.com/news/world-asia-39741891; Robinson, K. (2017, May 30). *Female Ulama voice a vision for Indonesia's future*. Retrieved from http://www.newmandala.org/female-ulama-voice-vision-indonesias-future/

[82] Plan Indonesia、Rutgers WPF、Aliansi Remaja Independenが主導する連合と、LPAR Lembanga Perlindungan Anak Rembang、PUPUK、Perkumpulan Keluarga Berencana Indonesia、地元のAliansi Remaja Independenが現地で実施する。

[83] Population Council (2016). *Building girls' protective assets. A collection of tools for program design.*

New York, NY: Population Council. Retrieved from https://www.popcouncil.org/uploads/pdfs/2016PGY_GirlsProtectiveAssetsTools.pdf

[84] Jinan, R. (2016, August 27). *Mari Kita Mengenal program PKH 2015-2016*. Retrieved from http://program-keluarga-harapan-pkh-serang.blogspot.com/2016/08/mari-kita-mengenal-program-pkh-2015-2016.html
Ministry of Social Affairs of the Republic of Indonesia (n.d.). *Program Keluarga Harapan*. Retrieved from https://www.kemsos.go.id/program-keluarga-harapan

[85] The National Team for the Acceleration of Poverty Reduction (TNP2K) (n.d.). *Smart Indonesia Card*. http://www.tnp2k.go.id/program/smart-indonesia-card

[86] 地元のアドボケイトインタビュー

[87] UNICEF (2017).

[88] Center for Creative Initiatives in Health and Population (CCIHP). *Country profile. On universal access to sexual and reproductive rights: Vietnam*. Hanoi, Vietnam: CCIHP. Retrieved from http://arrow.org.my/wp-content/uploads/2017/04/Country-Profile-on-SRR-Vietnam.pdf

[89] Institute for Studies of Society, Economy, and Environment, with ChildFund Vietnam, Plan International Vietnam, and World Vision International Vietnam. *Child Marriage in Several Ethnic Minority Communities in Vietnam – an Analysis from an Anthropological Perspective.* Hanoi: Publisher's Youth.

[90] General Statistics Office of Viet Nam and UNICEF (2015). *Vietnam Multiple Indicator Cluster Survey 2014: Final report.*

[91] UNICEF (2017).

[92] Jordana, A. D. (2015). *Situation analysis on child, early and forced marriage in Vietnam, Laos, Myanmar and Cambodia*. Monrovia, CA: World Vision International. Retrieved from https://www.wvi.org/sites/default/files/report_SituationalanalysisCEFMVietnamLaosMyanmarandCambodia-FINAL.docx-2.pdf

[93] I. Fitzgerald, personal communication, n.d.

[94] Meeting report of the National Conference on Preventing and Ending Child and Early Marriage, Hanoi 2017.

[95] ChildFund Vietnam (2015, December). *Programme description. Child participation and child protection 2015 - 2018.* Hanoi, Vietnam: ChildFund Vietnam. Retrieved from childfund.org.vn/en/download/file/fid/7686

[96] ChildFund Vietnam (n.d.). *Community development programs*. Retrieved from http://childfund.org.vn/en/development-programmesprogramsprograms

[97] 質の高い影響評価のリストは、対象集団と、そのプログラムの結果毎に整理されており、3ieimpact.orgのギャップマップを参照のこと:
International Initiative for Impact Evaluation (2017, February 2). *Adolescent sexual and reproductive health evidence gap map*. Retrieved from http://gapmaps.3ieimpact.org/evidence-maps/adolescent-sexual-and-reproductive-health-evidence-gap-map.

[98] McQueston, K., Silverman, R., & Glassman, A. (2013). The efficacy of interventions to reduce adolescent childbearing in low- and middle-income countries: A systematic review. *Studies in Family Planning*, *44*(4), 369–388.

[99] 経済的・財政的介入に関するエビデンスの強さは、より長期的な社会規範の変化の重要性を認識している分野にとっては挑戦である。これについては、後の評価に関するセクションで詳しく述べる。

[100] Kalamar, A. M., Lee-Rife, S., & Hindin, M. J. (2016). Interventions to prevent child marriage among young people in low- and middle-income countries: A systematic review of the published and gray literature. *Journal of Adolescent Health*, *59*(3), S16–S21.

[101] Chae, S. & Ngo, T. D. (2017, October). The global state of evidence on interventions to prevent child marriage. *GIRL Center Research Brief No. 1*. New York, NY: Population Council. Retrieved from https://www.popcouncil.org/uploads/pdfs/2017PGY_GIRLCenterResearchBrief_01.pdf

[102] Botea, I., Chakravarty, S., Haddock, S., & Wodon, Q. (2017). *Ending child marriage: Improving sexual and reproductive health outcomes and delaying marriage and childbearing for adolescent girls*. Washington, DC: CIFF, Global Partnership for Education & World Bank.

[103] Jensen, R. (2012). Do labor market opportunities affect young women's work and family decisions? Experimental evidence from India. *The Quarterly Journal of Economics*, *127*(2), 753–792.

[104] Botea, I., Chakravarty, S., Haddock, S., & Wodon, Q. (2017). *Ending child marriage: Improving sexual and reproductive health outcomes and delaying marriage and childbearing for adolescent girls*. Washington, DC: CIFF, Global Partnership for Education & World Bank.

[105] Yount, K. M., Krause, K. H., & Miedema, S. S. (2017). Preventing gender-based violence victimization in adolescent girls in lower income countries: Systematic review of reviews. *Social Science & Medicine*, *192*, 1-13.

[106] Wetheridge, L, Antonowicz, L., and Marphatia, A. 2018. *Global Review of Child, Early and Forced Marriage for Plan International.* DRAFT, May.

[107] Girls Not Brides. 2015. *A Theory of Change on Child Marriage.* London: Girls Not Brides. Retrieved from https://www.girlsnotbrides.org/wp-content/uploads/2014/07/A-Theory-of-Change-on-Child-Marriage-Background-Brief.pdf

[108] For example, Erulkar, A., Medhin, G. & Negeri, L. (2017, August). *The journey of out-of-school girls in Ethiopia. Examining migration, livelihoods, and HIV*. Addis Ababa, Ethiopia: Population Council. Retrieved from https://www.popcouncil.org/uploads/pdfs/2017PGY_OutOfSchoolGirlsEthiopia.pdf

[109] IPU & WHO (2016).

[110] Amnesty International (2018). *Body Politics: A primer on criminalization of sexuality and reproduction.* London: Amnesty International. Retrieved from: https://www.amnesty.org/download/Documents/POL4077632018ENGLISH.PDF

[111] 特に健康と発育に関しては、ライフステージとしての思春期とユースの能力を高める機会への投資の重要性が認識されつつある。Sheehan et al (2017)を参照のこと。“Building the foundations for sustainable development: a case for global investment in the capabilities of adolescents.” *The Lancet* Vol. 390, No. 10104, pp.1792-1806. Retreived from: https://www. thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140-6736(17)30872-3/fulltext

[112] 名誉やスティグマがCEFMを重要な形で形作っているとはいえ、明快なプログラムのような解決策はないことに留意すること。女の子に対する見方や価値観を変え、利用可能な可能性を広げる道を開くための全体的な介入が必要なのだ。

[113] 例えば、以下を参照のこと：Azza Karam (2015) Faith-Inspired Initiatives to Tackle the Social Determinants of Child Marriage, The Review of Faith & International Affairs, 13:3, 59-68, DOI: 10.1080/15570274.2015.1075754

[114] Greene, ME, SM Perlson, AW Taylor and G. Lauro. 2015. *Engaging Men and Boys to End the Practice of Child Marriage*. Child Marriage Research Network working paper #1. Washington, DC: GreeneWorks.

[115] Villa-Torres and Svanemyr (2014). “Ensuring youth’s right to participation and promotion of youth leadership in the development of sexual and reproductive health policies and programs.” *Journal of Adolescent Health* Vol. 56, Issue 1, Supplement, pp.S51-S57. Retreived from: https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S1054139X14003310

[116] https://deepblue.lib.umich.edu/bitstream/handle/2027.42/117056/ajcp9330.pdf?sequence=1&isAllowed=y

[117] 地元のフォーカスグループディスカッション

[118] Indonesia research, Phase II research. 2018.

[119] Stars Foundation (n.d.). *Awards process & package*. Retrieved from http://www.starsfoundation.org.uk/awards/girls-awards/awards-process-package

[120] 本報告書のためにSwatee Deepakにインタビュー

[121] Wong, N. T., Zimmerman, M., & Parker, E. A. (2010). A typology of youth participation and empowerment for child and adolescent health promotion. *American Journal of Community Psychology, 46*(1-2), 100-114.

[122] Rutgers WPF Indonesia (n.d) *Meaningful Youth Participation.* Retrieved from http://rutgerswpfindo.org/en/meaningful-youth-participation

[123] Rutgers (n.d.). *Explore*. Retrieved from https://www.rutgers.international/our-products/tools/explore

[124] Verma et al (2006). “Challenging and Changing Gender Attitudes among Young Men in Mumbai, India.” *Reproductive Health Matters* Vol. 14(28), pp. 135-143. Retrieved from https://promundoglobal.org/resources/challenging-and-changing-gender-attitudes-among-young-men-in-mumbai-india/

[125] Khmer Youth Association (n.d.). *Annual report 2015*. Phnom Penh, Cambodia: Khmer Youth Association. Retrieved from http://www.kya-cambodia.org/uploads/financial_report/KYA_ANNUAL_REPORT_2015.pdf

[126] Plan International (2016). *Plan International Cambodia. Country strategic plan 2016-2021*. Phnom Penh, Cambodia: Plan International. Retrieved from https://plan-international.org/file/14167/download?token=AHjn28Ir

[127] International Planned Parenthood Federation (IPPF) (2008). *Explore: Ideas for youth involvement in research*. London, UK: IPPF. Retrieved from https://www.ippf.org/sites/default/files/inspire_explore.pdf

[128] SHRA alliance (n.d.). *Young staff needs supportive adults. Youth participation in Indonesia*. Retrieved from https://www.rutgers.international/sites/rutgersorg/files/Operational_Research_pdf/Summaries_logo/27._Indonesia.MYP.ASKalliance%20S.pdf

[129] Plan International (2018 forthcoming).

[130] Biddlecom, A., Gregory, R., Lloyd, C.B., and Mensch, B.S. (2008). “Associations between Premarital Sex and Leaving School in Four Sub-Saharan African Countries.” *Studies in Family Planning* 39(4): 337-350.

[131] Skelly, H. (2018, January 10). Unlocking access to phones an economic opportunities. Retrieved from http://womendeliver.org/2018/unlocking-access-phones-economic-opportunities/

[132] J. Bruce (Population Council), personal communication, n.d.

[133] Bandiera, O., Buehren, N., Burgess, R., Goldstein, M., Gulesci, S., Rasul, I., & Sulaiman, M. (2012). *Empowering adolescent girls: Evidence from a randomised control trial in Uganda.* Washington D.C.: World Bank. Retrieved from http://documents.worldbank.org/curated/en/427711468175785983/pdf/813130BRI0Empo00Box379819B00PUBLIC0.pdf

[134] Daniel, E.E. and Nanda, R. (2012) *The Effect of Reproductive Health Communication Interventions on Age at Marriage and First Birth in Rural Bihar, India: A Retrospective Study.* Mastipur, Bodh Gaya, Bihar, India: Pathfinder International/India. Retrieved from https://www.pathfinder.org/wp-content/uploads/2016/11/The-Effect-of-Reproductive-health-Communication-Interventions-on-Age-at-Marriage-and-First-Birth-in-Rural-Bihar-India.pdf

[135] Kanesathasan, A., Cardinal, L.J., Pearson, E., Das Gupta, S., Mukherjee, S., and Malhotra, A. (2008) *Catalyzing Change: Improving youth sexual and reproductive health through DISHA, an integrated program in India.* Washington, DC: ICRW. Retrieved from: https://www.icrw.org/wp-content/uploads/2016/10/Catalyzing-Change-Improving-Youth-Sexual-and-Reproductive-Health-Through-disha-an-Integrated-Program-in-India-DISHA-Report.pdf

[136] Amin, S., Ahmed, J., Saha, J., Hossain, I. & Haque, E. F. (2016). *Delaying child marriage through community-based skills-development programmes for girls. Results from a randomised controlled study in rural Bangladesh*. Washington, DC: Population Council. Retrieved from https://www.popcouncil.org/uploads/pdfs/2016PGY_BALIKA_EndlineReport.pdf

[137] Amin, Ahmed, Saha, Hossain, & Haque (2016).

[138] Greene, M. E., Perlson, S., Hart, J., & Mullinax, M. (2018). *The centrality of sexuality for understanding child, early and forced marriage.* Washington, DC and New York, NY: GreeneWorks and American Jewish World Service.
[139] Child, Early and Forced Marriage and Sexuality Programs Working Group. (2018). *Tackling the taboo: Sexuality and gender transformative programmes to end child marriage. Summary report for the Girls Not Brides 2nd Global Meeting*. New York, NY: American Jewish World Service, CARE, et al. Retrieved from https://ajws.org/wp-content/uploads/2018/06/Tackling-the-Taboo.pdf
[140] CARE (2018). *Tipping Point Social Norms Innovations Series Brief 6: Intergenerational dialogues Nepal.* Atlanta, GA: CARE USA. Retrieved from: https://caretippingpoint.org/wp-content/uploads/2018/02/CARe_TP_Innovation-Brief_Itergenerational-Dialogues.pdf
[141] World Vision & Promundo. (2013). *A More Equal Future: a MenCare manual to engage fathers to prevent child marriage in India.* Washington, DC: World Vision & Promundo. Retrieved from https://promundoglobal.org/wp-content/uploads/2015/01/A-More-Equal-Future-A-MenCare-Manual-to-Engage-Fathers-to-Prevent-Child-Marriage-in-India.pdf
[142] Habsjah, A. (2018). *National report: Indonesia. The influence of conservative religious interpretations on child marriage in West Java and East Java*. Kuala Lumpur, Malaysia: Yayasan Kesehatan Perempuan/Women's Health Foundation and ARROW. Retrieved from http://arrow.org.my/wp-content/uploads/2017/09/NR-Indonesia-WEB.pdf
[143] Thanthiran, S. (2017). Religion and politics: Posing challenges to women's rights. *ARROW for Change, 23*(1), 4.
[144] Mekbib, T., Bekele, S., Kassie, A. & Kassa, G. (2012). Evaluation of the Developmental Bible: A programme to integrate HIV and other reproductive health information in the teachings of the Ethiopian Orthodox Tewahido Church. *Ethiopian e-Journal for Research and Innovation Foresight*, 4(2), 58-72; http://ethiopia.unfpa.org/ news/ developmental-bible-project- manual-reviewed.
[145] Yi, B. L. (2017), April 27). Female clerics declare fatwa on child marriage in Indonesia. Indonesia has one of the worst records for under-age marriage. *Thomson Reuters Foundation News*. Retrieved from http://news.trust.org/item/20170427164406-x3knl/?source=ticker
[146] CARE (2016). *Methods brief. Tipping Point: Community participatory analysis study*. Atlanta, GA: CARE. Retrieved from https://caretippingpoint.files.wordpress.com/2016/04/care_tipping-point_methods-brief_single-pages.pdf
[147] Well Told Story (2018, May 13). *All you wanted to know about social and behavior change: Highlights from the 10th SBCC Summit, Indonesia 2018*. Retrieved from http://www.welltoldstory.com/all-you-wanted-to-know-about-social-and-behavior-change-highlights-from-the-10th-sbcc-summit-indonesia-2018/
[148] Social and Behavior Change Communication Summit (2018). 2018 *International Social and Behavior Change Communication Summit featuring Entertainment Education.* Retrieved from https://sbccsummit.org/
[149] Personal communication, Rachel Marcus, ODI, n.d.
[150] UN Women (2013). *Making women count: An annual publication on gender and evaluation by UN Women Multi-Country Office for India, Bhutan, Sri Lanka and Maldives.* New Delhi: UN Women.
[151] Levermore, R. (2011). Evaluating sport-for-development: approaches and critical issues. *Progress in development studies*, *11*(4), 339-353.
[152] Laxminarayan, R., Behrman, J. R., Vellakkak, S., Pramanik, S., Nandi, A., & Mani, S. (forthcoming). I*mpact evaluation of the Magic Bus Foundation's Sports in Girls' Education programme in India*. Retrieved from http://www.3ieimpact.org/en/evidence/impact-evaluations/details/2906/
[153] Wheaton, B., & Doidge, M. (2015). Exploring the social benefit of informal and lifestyle sports. *Journal of Sport Science and Physical Education*, *68*, 45-49.
[154] Creating Resources for Empowerment in Action (CREA) (n.d.). *Advance sexual and reproductive health rights*. Retrieved from http://www.creaworld.org/what_we_do/Initiatives/advance-sexual-and-reproductive-health-and-rights
[155] Serra, V., Enríquez, M. E., & Johnson, R. (2018). Envisioning change through art: Funding feminist artivists for social change. *Development, 60*(1-2), 108-113.
[156] PhotoVoice (n.d.). *Uncovering Bangladesh through a female lens*. Retrieved from https://photovoice.org/uncovering-bangladesh-through-a-female-lens/
[157] Bouman, M., Lubjuhn, S., Hollemans, H., & (2017, January). *Entertainment-education and child marriage. A scoping study for Girls Not Brides: The Global Partnership to End Child Marriage*. Gouda, The Netherlands: Center for Media & Health. Retrieved from https://www.girlsnotbrides.org/wp-content/uploads/2017/02/Entertainment-Education-and-child-marriage-scoping-study-Jan-2017-2.pdf
[158] Population Media Center (PMC) (n.d.). *PMC in Philippines*. Retrieved from https://www.populationmedia.org/location/philippines/
[159] CARE (n.d.) *This is their tipping point*. Retrieved from https://caretippingpoint.org/innovation-photovoice/
[160] Available here http://english.alarabiya.net/en/variety/2014/10/27/Vogue-India-stands-against-rape-with-Boys-don-t-cry-video.html
[161] https://www.youtube.com/watch?v=Ckr4zzUyd64 にて視聴可能
[162] https://www.youtube.com/watch?v=eUe9W7sbpFY にて一連のビデオが視聴可能
[163] 地元の実施者インタビュー
[164] https://www.youtube.com/watch?v=zmNz0cTcxFU にて視聴可能
[165] Girl Effect. (n.d.). *TEGA*. Retrieved from https://www.girleffect.org/what-we-do/mobile-platforms/tega/
[166] 地元の実施者インタビュー

[167] Chaudhuri, E.R. (2017). *Regional Overview: Combating the Sexual Exploitation of Children in South Asia: Evolving Trends, Existing Responses and Future Priorities.* Bangkok, Thailand: ECPAT International. Retrieved from http://www.ecpat.org/wp-content/uploads/2018/03/Regional-Overview_South-Asia.pdf; Grameenphone. Parents need to be more open and aware regarding online behavior of the youth. 28 November 2015, Retrieved from: https://www.grameenphone.com/about/mediacenter/press-release/parents-need-be-more-open-and-aware-regarding-online-behavior-youth; Perczynska, O. (2014) "Child marriage in Nepal: What do you do when it's by choice?" Girls Not Brides, 28 February.

[168] Maswikwa, B., Richter, L., Kaufman, J. & Nandi. (2015). Minimum marriage age laws and the prevalence of child marriage and adolescent birth: Evidence from sub-Saharan Africa. *International Perspectives on Sexual and Reproductive Health, 41*(2), 58-68. Retrieved from https://www.guttmacher.org/sites/default/files/pdfs/pubs/journals/4105815.pdf

[169] MACHEquity. (n.d.). *Child marriage policy. Data dashboard.* Retrieved from http://machequity.com/dashboards/cm_uni_dashboard.html

[170] Equality Now. (2014, January). *Protecting the girl child. Using the law to end child, early and forced marriage and related human rights violations.* New York, NY: Equality Now. Retrieved from http://www.girlsnotbrides.org/wp-content/uploads/2014/01/Equality-Now-Protecting-the-Girl-Child-JAN-2014.pdf

[171] Center for Reproductive Rights (2013). *Child marriage in South Asia. International and constitutional legal standards and jurisprudence for promoting accountability and change*. New York, NY: Center for Reproductive Rights. Retrieved from https://www.reproductiverights.org/sites/crr.civicactions.net/files/documents/ChildMarriage_BriefingPaper_Web.pdf

[172] Office of the High Commissioner for Human Rights (OHCHR) (2014, April 2). *Preventing and eliminating child, early and forced marriage*. New York, NY: OHCHR. Retrieved from https://www.ohchr.org/EN/HRBodies/HRC/RegularSessions/.../A-HRC-26-22_en.doc

[173] IPU & UNICEF (2004). *Child protection. A handbook for parliamentarians*. New York, NY: IPU & UNICEF. Retrieved from https://www.unicef.org/publications/files/Guide_Enfants_OK.pdf

[174] Center for Reproductive Rights. (2016). *Ending Impunity for Child Marriage in Nepal: A Review of Normative and Implementation Gaps*. Kathmandu: JuRI, UNFPA and Center for Reproductive Rights. Retrieved from http://nepal.unfpa.org/sites/default/files/pub-pdf/Ending%20Impunity%20for%20Child%20marriage%28final%29_25Nov16.pdf

[175] By Wodon, Q., Male, C., Nayihouba, A., Onagoruwa, A., Savadogo, A., Yedan, A., Edmeades, J., Kes, A., John, N., Murithi, L., Steinhaus, M., & Petroni, S. (2017, June). *Economic impacts of child marriage: Global synthesis report (Conference edition).* Washington, DC: World Bank and International Center for Research on Women. Retrieved from http://documents.worldbank.org/curated/en/530891498511398503/pdf/116829-WP-P151842-PUBLIC-EICM-Global-Conference-Edition-June-27.pdf

[176] Girls Not Brides (2016). *Lessons learned from national initiatives to end child marriage - 2016.* London, UK: Girls Not Brides. Retrieved from https://www.girlsnotbrides.org/wp-content/uploads/2017/02/GNB-Lessons_learned_national_initiatives-2016.pdf

[177] Girls Not Brides (2016).

[178] Plan International (2013). *Child marriage in Bangladesh: Findings from a national survey*. Woking, UK: Plan International. Retrieved from https://plan-international.org/publications/child-marriage-bangladesh-findings-national-survey

[179] Girls Not Brides (2016).

[180] Lemmon, G. T., & ElHarake, L. S. (2014, July). *Child brides, global consequences: How to end child marriage.* Washington, DC: Council on Foreign Relations. Washington, DC: Council on Foreign Relations. Retrieved from https://cfrd8-files.cfr.org/sites/default/files/pdf/2014/07/Child%20Brides%20Global%20Consequences.pdf

[181] UNFPA Lao People's Democratic Republic (2017, October). *Noi 2030 fact sheet*. Retrieved from http://lao.unfpa.org/en/publications/noi-2030-fact-sheet

[182] UNFPA Lao People's Democratic Republic (2018, June). *Noi the adolescent girl in Lao PDR*. Retrieved from http://lao.unfpa.org/sites/default/files/pub-pdf/Brochure%20-%20Adolesecent%20Girl%20Eng%20%20Final_0.pdf

[183] Wodon, Q., Tavares, P., Fiala, O., Le Nestour, A., & Wise, L. (2017, October). *Ending child marriage: Child marriage laws and their limitations.* Washington, DC: The World Bank and Save the Children. Retrieved from http://documents.worldbank.org/curated/en/334131513322505611/pdf/122074-BRI-2017-10-ending-child-marriage.pdf

[184] 地元のインタビュー

[185] Breakthrough (2018). *Early marriage*. Retrieved from https://inbreakthrough.tv/focus-area/early-marriage/

[186] Selby, Daniele (2017, October 23). In a village struggling with alcoholism, these teenage girls are making changes for the better. *Global Citizen*. Retrieved from https://www.globalcitizen.org/en/content/india-girls-empowerment-tamil-nadu-alcohol/

[187] 地元のフォーカスグループディスカッション

[188] インドネシアの場合は例えば以下を参照のこと: https://www.wvi.org/indonesia/article/its-right-time-listen-childrens-voice

[189] Nanda et al. (2016).

[190] UNFPA Lao People's Democratic Republic (2017, October). *Noi 2030 fact sheet*. Retrieved from http://lao.unfpa.org/en/publications/noi-2030-fact-sheet

[191] Nanda et al. (2016).

[192] Lemmon & ElHarake (2014).

[193] Lemmon & ElHarake (2014), p. 10.
[194] Balistreri, K. S., Joyner, K., & Kao, G. (2017). Trading youth for citizenship? The spousal age gap in cross-border marriages. *Population and Development Review 43*(3), 443–466.
[195] Anh, H. T. (2009). *Affirming sexuality: A counselling programme for young people in Vietnam*. Arrows for Chang. Women's Gender and Rights Perspectives in Health Policies and Programmes, *13*(2) Supplement. Retrieved from http://arrow.org.my/wp-content/uploads/2015/04/AFC-Vol.13-No.2-2007_Young-People-Sexuality_Vietnam.pdf
[196] UNICEF (2014). *A statistical snapshot of violence against adolescent girls.* New York, NY: UNICEF.
[197] Israt (Plan Bangladesh), personal communication, n.d.
[198] http://www.geastudy.org/publications/ and https://www.tandfonline.com/eprint/2BI4VJaUjsfn9vBtgH6p/full; UNFPA Asia-Pacific Regional Office and UNICEF. 2018. *Understanding patterns and relationships of adolescent pregnancy, child marriage and early union: An overview of the situation in Southeast Asia and Mongolia*. Background paper for the Regional Forum on Adolescent Pregnancy, Child Marriage and Early Union in South-East and East Asia, 4-5 April 2018, Bangkok, Amari Watergate Hotel.
[199] 地域専門家インタビュー
[200] Child, Early and Forced Marriage and Sexuality Programs Working Group. (2018). *Tackling the Taboo: Sexuality and gender transformative programmes to end child marriage. Summary report for the Girls Not Brides 2nd Global Meeting*. New York, NY: American Jewish World Service, CARE, et al. Retrieved from https://caretippingpoint.org/wp-content/uploads/2018/06/Tackling-the-Taboo.pdf
[201] Breakthrough (n.d.). *Our work in India*. Retrieved from http://us.breakthrough.tv/our-work-in-india/
[202] Berkowitz, E. (2018, January 23). The app teaching Cambodian garment workers about their sexual health. *Lenny*. Retrieved from https://www.lennyletter.com/story/chat-app-cambodian-garment-workers-sexual-health
[203] Save the Children (2015). *Save the Children & very young adolescent sexual and reproductive health*: An overview. Fairfield, CT: Save the Children. Retrieved from https://www.savethechildren.org/content/dam/global/reports/health-and-nutrition/Young-Adolescent-Sexual-Reproductive-Health-2015.PDF
[204] Pathfinder International (2016). *PRACHAR: Advancing Young People's Sexual and Reproductive Health and Rights in India*. Watertown, MA: Pathfinder International. Retrieved from http://www.pathfinder.org/wp-content/uploads/2016/11/PRACHAR-Advancing-Young-Peoples-Sexual-and-Reproductive-Health-and-Rights-in-India.pdf
[205] Pulerwitz, J. and Barker, G. (2007). "Measuring Attitudes toward Gender Norms among Young Men in Brazil: Development and Psychometric Evaluation of the GEM Scale." *Men and Masculinities.* 10 (3): 322-338
[206] Stefanik, L., and Hwang, T. (2017). *Applying Theory to Practice: CARE's Journey Piloting Social Norms Measures for Gender Programming*. Washington, DC: CARE USA. Accessed at http://gender.care2share.wikispaces.net/file/view/care-social-norms-paper-web.pdf
[207] Plan International. (2015). Index of Acceptability: Getting the Evidence Research. (Asia Child Marriage Initiative).
[208] Plan International ARO. (2015). *User guide: Index of acceptability* (Asia Child Marriage Initiative). Bangkok: Plan International ARO.
[209] Firestone, R., Dotson, M., & Greifinger, R. (n.d.). Regional insights for design of adolescent-focused reproductive health initiatives. Retrieved from https://www.psi.org/wp-content/uploads/2017/05/Emerging-Regional-Insights_final.pdf
[210] 南アジアの多くの地域で見られる「強制結婚」の状況について、Ravinder Kaurが興味深い研究を行っている。Kaur, R. and Palriwala, R., eds. (2014). Marrying in South Asia: Shifting Concepts, Changing Practices in a Globalising World. New Delhi: New Delhi: Orient Blackswanを参照のこと。.
[211] 地元の実施者インタビュー
[212] Amnesty International (2018). *Body politics. A primer on criminalization of sexuality and reproduction*. London, UK: Amnesty International. Retrieved from https://www.amnesty.org/download/Documents/POL4077632018ENGLISH.PDF
[213] Prof. D. N. A. B. M. Awal, interview, n.d.
[214] Human Rights Watch (2015). *Unequal and unprotected. Women's rights under Lebanese personal status laws*. New York, NY: Human Rights Watch Retrieved from https://www.hrw.org/sites/default/files/reports/lebanon0115_ForUpload.pdf
[215] (2013). Divorce. In N. J. DeLong-Bas (Ed.), *The Oxford Encyclopedia of Islam and Women*. Retrieved from http://www.oxfordreference.com/view/10.1093/acref:oiso/9780199764464.001.0001/acref-9780199764464-e-0108
[216] Sullivan, M. (2018). "Divorce is prohibited in the Philippines, but moves are underway to legaliseit." Retrieved from: https://www.npr.org/sections/parallels/2018/05/23/613335232/divorce-is-prohibited-in-the-philippines-but-moves-are-underway-to-legalize-it
[217] http://irh.org/projects/passages/
[218] Karim, N., Greene, M. E., & Picard, M. (2016). *The cultural context of child marriage in Nepal and Bangladesh: Findings from CARE's Tipping Point project community participatory analysis*. Washington, DC: CARE. Retrieved from http://www.care.org/sites/default/files/documents/CARE_Tipping_Point_External%20Report_Web.pdf
[219] これらすべてのプログラムを参照することは不可能だが、このデータベースをざっと見ただけで、東アジアおよび東南アジアにおける思春期のSRHについての影響評価が驚くほど不足していることがすぐにわかる。International Initiative for Impact Evaluation (2017, February 2). *Adolescent sexual and reproductive health evidence gap map*. Retrieved from http://gapmaps.3ieimpact.org/evidence-maps/adolescent-sexual-and-reproductive-health-evidence-gap-map

[220] 地域専門家インタビュー。Chandra-Mouli, V., McCarraher, D. R.,, Phillips, S. J., Williamson, N. E., & Hainsworth, G. (2014). Contraception for adolescents in low and middle income countries: needs, barriers, and access. *Reproductive Health, 11*(1),1-8 も参照のこと。Retrieved from https://reproductive-health-journal.biomedcentral.com/articles/10.1186/1742-4755-11-1

[221] WHO & Expandnet (2010). *Nine steps for developing a scaling-up strategy*. Geneva, Switzerland: WHO. Retrieved from http://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/44432/9789241500319_eng.pdf;jsessionid=5FA2619490BBDE685468A47AF21BBF31?sequence=1

[222] Huaynoca, S., Chandra-Mouli, V., Yaqub Jr, N., and Marie Denno, D. (2014). "Scaling up comprehensive sexuality education in Nigeria: From national policy to nationwide application." *Sex Education*. 14. 10.1080/14681811.2013.856292.

[223] Svanemyr, J., Baig, Q. & Chandra-Mouli, V. (2015). Scaling up of Life Skills Based Education in Pakistan: A case study. *Sex Education. Sexuality, Society, and Learning, 15*(3), 249-262.

[224] Chandra-Mouli, V., Mapella, E., John, T., Gibbs, S., Hanna, C., Kampatibe, N., & Bloem, P. (2013). Standardizing and scaling up quality adolescent friendly health services in Tanzania. *BMC Public Health, 13*(579), 1-7.

[225] Kempers, J., Ketting, E., Chandra-Mouli, V., and Raudsepp, T. (2015). "The success factors of scaling up Estonian sexual and reproductive health youth clinic network - from grassroots initiative to a national programme 1991-2013." *Reproductive Health* Vol. 12 Issue 2.

[226] Institute for Reproductive Health, Georgetown University & Save the Children (2016, September). *Scaling up normative change interventions for adolescent and youth sexual and reproductive health literature review findings and recommendations*. Washington, DC: Institute for Reproductive Health, Georgetown University. Retrieved from http://irh.org/wp-content/uploads/2016/10/Scaling_Up_AYSRH_Norm_Change_Interventions.pdf

[227] Advance Family Planning (AFP) (2017). *Advocacy portfolio*. Retrieved from https://www.advancefamilyplanning.org/advocacy-portfolio

[228] Israt (Plan Bangladesh), personal communication, n.d.

[229] Achyut P., Bhatla N., Khandekar S., Maitra S. and Verma R.K. (2011). Building Support for Gender Equality among Young Adolescents in School: Findings from Mumbai, India. ICRW, New Delhi.

[230] Chandra-Mouli, V., Plesons, M., Barua, A., Gogoi, A., Katoch, M., Ziauddin, M., Mishra, R., Nathani, V., & Sinha, A. (2018). What did it take to scale up and sustain Udaan, a school-based adolescent education programme in Jharkhand, India? *American Journal of Sexuality Education*, *13*(2), 1-23.

[231] CEDPAは2012年にプランに買収された。

[232] Pathfinder International (2016). *PRACHAR: Advancing Young People's Sexual and Reproductive Health and Rights in India*. Watertown, MA: Pathfinder International. Retrieved from http://www.pathfinder.org/wp-content/uploads/2016/11/PRACHAR-Advancing-Young-Peoples-Sexual-and-Reproductive-Health-and-Rights-in-India.pdf

[233] Pathfinder International (2016).

[234] Pandey, N., Jejeebhoy, S. J., Acharya, R., Singh, S. K., & Srinivas, M. (2016). *Effects of the PRACHAR project's reproductive health training programme for adolescents: Findings from a longitudinal study*. New Delhi, India: Population Council. Retrieved from https://www.popcouncil.org/uploads/pdfs/2016PGY_PracharReport.pdf

[235] Melles, M.O., and Ricker, C.L. (2017). "Youth participation in HIV and sexual and reproductive health decision-making, policies, programmes: perspectives from the field." *International Journal of Adolescence and Youth,* DOI: 10.1080/02673843.2017.1317642

[236] Villa-Torres and Svanymeyr (2014).

[237] Wetheridge, L, Antonowicz, L., and Marphatia, A. (2018).

[238] Vaitla, B., Taylor, A., Van Horn, J., and Cislaghi, B. (2017). *Social Norms and Girls' Well-Being: Linking theory and practice.* Washington, DC: Data2x.


© Plan International staff

アジアにおける強制された早すぎる結婚の撤廃に向けた取り組みの加速

世界では毎年1,500万人の女の子が18歳未満で結婚しており、これは2秒に1人の割合に相当する。現在生きている7億人超の女性が、子どもの頃に結婚している。もしCEFMが減らなければ、2050年までに子どもの頃に結婚した女性の数は世界で12億人に達する。CEFM撲滅で得られる福祉的利益は、2014～2030年の間に4兆米ドル超になると推定されている。大アジア地域には、経済的、社会文化的、家庭的な理由で結婚を余儀なくされる子どもたちの数が多い。

協調的かつ加速的な取り組みがなければ、今後5年間で推定7,000万人の女の子が子どもとして結婚することになる。従って、今こそ今こそ行動を、である。CEFM撲滅のために、私たちは大きく考え、大規模に行動する必要がある。

プラン・インターナショナルAROは、CEFMの撲滅を、影響力とプログラミングのための戦略的優先分野のひとつと位置づけている。私たちは、CEFMに関する最新の知識を提示し、CEFMをなくす可能性が最も高い効果的で成功した新たな介入モデルを特定するために、包括的な調査を実施した。

本調査報告書について

今こそ行動を！（フェーズII）：規模拡大すべき効果的なモデルの特定

本報告書は、前回の報告書「Their Time is Now」に基づいており、CEFMの常態化、原因、傾向、促進要因、影響に関する最新の証拠を提供し、アジアにおけるCEFMを防止・撲滅するために取るべき行動を概説し、複数のレベルの利害関係者から強い注力が必要であることを強調している。本報告書は、CEFMの予防、削減、撲滅に成功し、効果的となる可能性の高い新たな介入策を掘り下げ、成功につながる可能性のある要因を明らかにしている。また、アジアやその他の国々の政府や関係者が大規模に実施すれば、CEFMをなくす可能性が最も高いと思われる取り組みや革新的な手法を明らかにしている。バングラデシュ、カンボジア、インド、インドネシア、ベトナムの5カ国において、有望な介入策と主な成功要因、課題、機会、テーマを特定するために、広範な文書調査とさまざまな利害関係者とのインタビューが行われた。

私たちとパートナーシップを組んでください！

この野心的な調査課題は、アジア地域全体でCEFMを撲滅するための政府やその他の関係者の努力に情報を提供し、その指針となる重要な新知識に貢献するものである。

プラン・インターナショナルAROは、調査報告書の知見と提言を行動に移すために、さまざまな有力な関係者や貢献者とパートナーシップを組む意思がある。私たちは、アジアにおけるCEFM撲滅を加速するために、私たちの取り組みに参加し、資源と技術的専門知識を結集してくれる新しいパートナーを歓迎する。

今こそ今こそ行動を

PlaninAsia

PlanAsia

PlanAsia

Plan International Asia Regional Hub

14th Floor, 253 Asoke Building
Sukhumvit 21, Klongtoey Nua
Wattana, Bangkok 10110, Thailand
Tel: +66 2 204 2630-4
Fax: +66 2 204 2629

PLAN INTERNATIONAL | GIRLS GET EQUAL